

New way, New value

アニュアルレポート 2007

New way, New value

双日は、ステークホルダーの皆様にご満足いただける、“双日ならではの”のより高い価値を生み出すために事業活動を行っています。

当社の持つ歴史、人材、商権、その他すべての有形・無形の力を活かし、双日らしい新しいやり方“New Way”で、双日ならではの新しい価値“New Value”を生み出していくこと、これが“New way, New value”です。

旧ニチメンおよび旧日商岩井の時代から積み重ねてきた100年を超える長い歴史は、当社にとって非常に大きな財産ですが、当社の目指す姿は、機能を軸とした革新的な商社です。この機能を基に、私たちのひとつひとつの誠実な取組みにより創り出す価値、双日ならではの新しい価値“New value”を、当社のすべてのステークホルダーの皆様にご提供していきます。

当社は幅広い事業分野で事業を展開していますが、それぞれの事業分野において、独自の専門性を有する人材を擁しています。「商社は人なり」と昔からよく言われますが、商社はもちろんのこと、企業が持続的な成長を続けるためには、そのすべての人材がいかに高度な機能を提供しているかが重要な鍵を握っています。各事業分野における専門家が常に新しい取組みにチャレンジし、日々“New Way”を実践して“New Value”を生み出すことが、当社の“New way, New value”のあり方です。

目次

2 ステークホルダーの皆様へ

5 連結財務ハイライト

6 中期経営計画『New Stage 2008』 初年度の実績

11 成長戦略

14 Business at a Glance

16 部門別営業概況

16 機械・宇宙航空部門

20 エネルギー・金属資源部門

24 化学品・合成樹脂部門

28 建設・木材部門

32 生活産業部門

36 産業情報グループ

38 海外総支配人／総代表による 双日ならではの挑戦

40 グループ経営

42 経営基盤強化 ～双日の心～ 豊かさと教育

また、当社は極めて優良な商権を多数持っています。相対的に小粒な、しかし当社にとり貴重なビジネスも含め、歴史や人材により培ってきた多くの商権は、競争力があり、今後も成長し続けることが可能なものです。とはいえ、現在のような変化の大きい時代においては、優良な商権であったとしてもただ守っていただけでは、成長はおろか陳腐化してしまうことになるでしょう。常に“New Way”を追求し、“New value”を提供しつづけることで、はじめて優良な商権を成長させることができるのです。

このような“New Way”の追求が当社の生み出す「機能」を深化・高度化させ、“New Value”の提供が当社の企業価値の向上につながります。その結果として、「機能」をもって結合したお取引先の皆様である戦略的パートナーの獲得、あるいは、株主の皆様の当社への信頼につながっていくと、私たちは考えます。

その目標に向かい行動する軸は、「誠実と信頼」です。誠実な姿勢、誠実な事業、誠実な社員、誠実な経営。誠実であることこそが、ステークホルダーの皆様からの信頼につながる第一歩であることから、当社はこれからも、誠実であり続けます。そして、新たな豊かさを、当社の力でもって築きつづけること。これが私たち双日グループの信念です。

双日は、戦略的パートナーおよび株主の皆様に対し、“New way, New value”をもって常により高い機能を提供し、そして企業価値を向上させることへの挑戦をつづけ、皆様とともに成長することを目指します。そして、世界中に広く、新たな豊かさを築きつづけていきます。

48 コーポレート・ガバナンス

50 リスク管理

52 CSR(企業の社会的責任)

54 コンプライアンス

56 取締役、監査役、執行役員

59 組織図

60 拠点一覧

68 主要関係会社一覧

84 財務セクション

130 会社概要

131 FSCへの取組み

将来見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている将来の計画数値、施策など見直しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および仮定に基づいて算定されています。したがって、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見直しとは大きく異なる可能性があります。

ステークホルダーの皆様へ



双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループスローガン

New way, New value

「双日グループスローガン」は、双日グループの意思や姿勢を社会に対して簡潔な言葉として発信し、社会とのコミュニケーションを促進するメッセージと位置づけられるものです。社員一人ひとりが、これまでの常識にとられない自由な発想で考え、新たな価値を社会に実現していくことを宣言しています。

経営ビジョン

双日グループの「目指すべき姿」です

- 個々の中核事業において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

2007年4月1日に社長に就任いたしました、加瀬 豊でございます。

この場を借りて、平素より格別のご高配を賜る当社ステークホルダーの皆様に厚く御礼申し上げます。

社長就任以来、私は「誠実と信頼」をグループの理念として掲げ、「有言実行」をモットーに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業・企業グループを目指し、グループ役職員自らが誇れる会社づくりを志向しております。

事業経営については、経営の透明性を第一義に置き、コーポレート・ガバナンスの確立の下、資本・財務面の強化、リスク管理の高度化など経営基盤を強化し、その上で成長戦略に軸足を移していく考えです。

当社の3カ年の中期経営計画『New Stage 2008』は、順調に進捗しております。その初年度である2007年3月期は、経常利益895億円、当期純利益588億円となり、当初の計画をいずれも超過達成いたしました。

2008年3月期は、当初の計画を上方修正した経常利益920億円、当期純利益600億円達成に向けてスタートしましたが、当期純利益は『New Stage 2008』の最終年度である2009年3月期の目標値を1年前倒しとする積極的な計画であり、収益面は順調に進捗しております。

また、2007年3月期における財務指標も、自己資本*4,886億円、ネットDER1.7倍、流動比率132%、長期調達比率61%となり、着実に改善しております。

このような順調な業績を背景に、「復配」「優先株式の一扫」「投資適格格付の獲得」の3つのメルクマールの達成による再建完了を、今期中にも実現すべく努力を重ねております。

「復配」につきましては、2007年3月期決算において、普通株式1株につき6円の配当を実施したことで達成いたしました。今後は、安定的かつ継続的な配当を目指しており、将来的には連結配当性向20%の水準を目標としております。

「優先株式の一扫」につきましては、優先株式の買入消却の原資として2006年5月に発行した転換社債型新株予約権付社債(CB)3,000億円の転換が2007年7月3日にすべて完了したことにより、優先株式の買入消却の2008年3月期上期中の達成が視野に入って参りました。

「投資適格格付の獲得」につきましては、『New Stage 2008』の事業計画が順調に推移し、収益基盤が安定してきていること、財務目標が着実に達成されていること、優先株式の一扫の目処がついてきたこと、リスク管理の高度化をしっかりと進めていることなどを格付機関各社にご説明し、ご理解を得ていきたいと考えております。

このように、当社は再建完了まで後一步のところまでできております。これからは、資本・財務基盤の強化、リスク管理の高度化をさらに深化させつつ、成長戦略に軸足を移すステージに入って参りました。

*自己資本＝純資産の部合計－少数株主持分



その一端を示すものとして、事業投資の拡大が挙げられます。『New Stage 2008』の3カ年で、3,000億円の新規投融資を予定しており、初年度である2007年3月期には、900億円を実行しました。2008年3月期につきましても、1,000億円強の新規投融資を計画しており、エネルギー・金属資源分野をはじめとして、着実に実行に移しております。

また、経済の急速なグローバル化も当社の成長への格好の機会を提供してくれます。BRICsを始め、ベトナムを筆頭に成長著しいASEAN諸国、資金潤沢な中東、資源の豊富な北・中央アフリカなど、世界経済の目覚ましい成長を背景に、商社の事業機会は大きく広がっております。この機会を逃すことなく、将来への種まきとしての新規投融資を着実に進めて参ります。

一方で、当社独自のリスク・リターン指標であるSCVA(Sojitz Corporation Value Added)を、事業全体のバランスのとれたポートフォリオ確立のためにグループ全体に適用し、スピード感を持って事業の選択と集中、重点分野の入れ替えなどを推進しております。

当然のことながら、こういった持続的成長戦略を推進するためには、人材の確保・育成は最重要事項であります。商社のみならず、企業活動を支えるのは「人」です。グループ全体で、より効果的に総合力を発揮できるよう、個性豊かな「双日人」を育てて参ります。

当社は「機能型総合商社」を目指し、「双日ならではの機能」の充実を一貫して目標としています。

株主の皆様からは企業価値の向上と安定的かつ継続的な配当を、取引先の皆様からはそれぞれの取引において双日ならではの提案・機能の提供を、従業員からは働きがいのある職場、誇れる会社を期待されています。これらのステークホルダーの皆様からのご期待に応えるため、当社は「双日ならではの機能」を磨き、異なった多くの事業分野で世界の多様な地域で事業を進め、それぞれの取引先からの要望に応じて事業を推進し、共に成長していく「機能型総合商社」を目指して参ります。

そして、他社には真似のできないビジネスモデル・事業分野・地域・商品などを確立し、ともに解決策を見つけていく、また、他社とは違う視点と発想で、ユニークな事業機会を創造するなど、皆様の戦略的パートナーとして企業価値を高め、信頼に足る会社となるべく誠実に歩んで参ります。

今後とも、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2007年7月

代表取締役社長

加瀬 豊

連結財務ハイライト

2007年、2006年および2005年3月31日に終了した事業年度

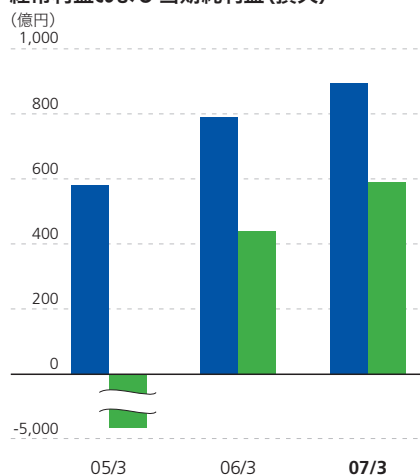
	単位: 億円			単位: 百万米ドル*2
	2007	2006	2005	2007
売上高	¥52,182	¥ 49,721	¥ 46,759	\$44,221.6
売上総利益	2,545	2,422	2,442	2,156.5
営業利益	779	762	655	660.4
経常利益	895	788	581	758.8
当期純利益(損失)	588	437	(4,125)	498.0
基礎的収益力	898	785	514	761.0
2007年、2006年および2005年3月31日現在				
総資産	¥26,195	¥ 25,217	¥ 24,485	\$22,199.2
純資産*1	5,316	4,270	2,802	4,505.4
有利子負債	13,177	13,863	14,283	11,166.8
ネット有利子負債	8,461	8,644	10,023	7,170.3
営業活動によるキャッシュ・フロー				
	70	432	(198)	59.7
投資活動によるキャッシュ・フロー				
	427	992	2,411	361.9
財務活動によるキャッシュ・フロー				
	(955)	(558)	(2,123)	(809.1)
現金及び現金同等物の期末残高	4,643	5,063	4,093	3,934.5

	単位: 円			単位: 米ドル
	2007	2006	2005	2007
1株当たり情報				
1株当たり当期純利益(損失)	¥ 83.20	¥ 126.21	¥(1,876.48)	\$ 0.71
1株当たり純資産*1	144.22	(368.95)	(1,440.26)	1.22
1株当たり配当額	6.00	—	—	0.05
%				
総資産当期純利益率(ROA)	2.3	1.8	(14.9)	
自己資本当期純利益率(ROE)	12.8	12.4	(138.3)	
自己資本比率	18.7	16.9	11.4	
ネットDER(倍)	1.7	2.0	3.6	

*1 前期の数値については、従来の会計基準における「株主資本」を記載しています。

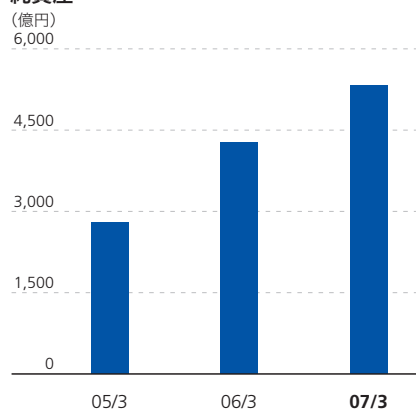
*2 米ドル金額は、読者の便宜のため、2007年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=118円で換算しています。

経常利益および当期純利益(損失)

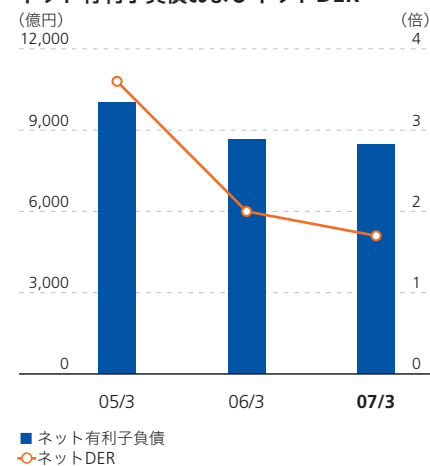


■ 経常利益
■ 当期純利益(損失)

純資産



ネット有利子負債およびネットDER



■ ネット有利子負債
○ ネットDER

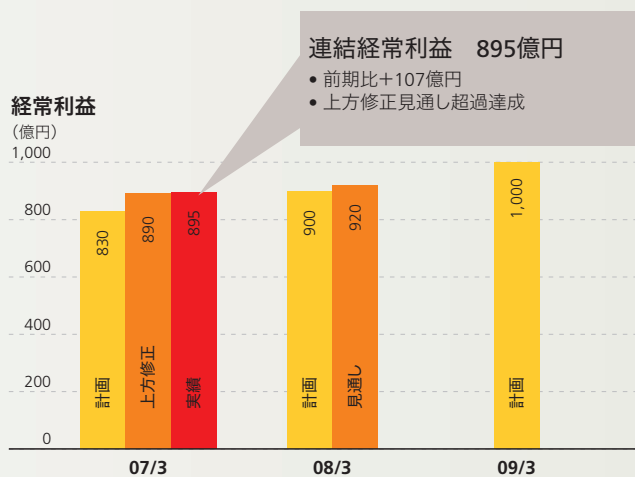
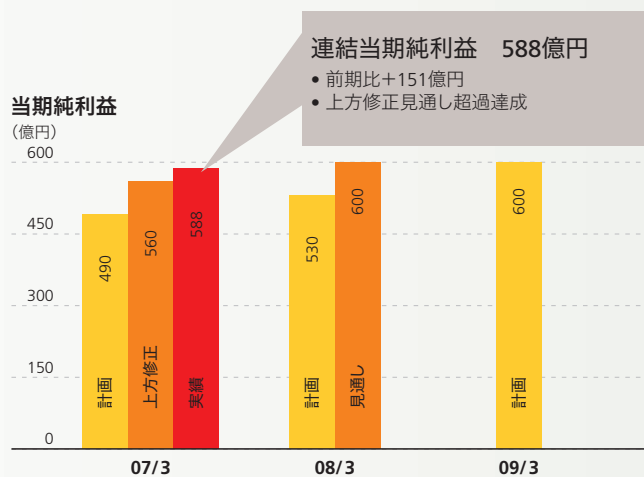
中期経営計画『New Stage 2008』 初年度の実績

中期経営計画『New Stage 2008』の進捗

当社は、前中期経営計画における収益計画を1年前倒しで達成したことを受け、新たなステージでの成長を目指す段階にいたったと判断し、2006年4月、新しい中期経営計画『New Stage 2008』をスタートさせました。

この『New Stage 2008』は、経営ビジョンの具現化を通して、“資本・財務戦略の加速”、“成長戦略の一層の拡充”、“リスク管理の高度化”を図り、持続的な成長を実現することにより、企業価値を一層向上させることを基本方針としています。

これらの各種戦略・施策を実行することにより、当社は計画の最終年度である2009年3月期における財務目標として、連結当期純利益600億円、連結経常利益1,000億円、そして自己資本5,000億円の達成を目指しています。



資本・財務戦略の加速

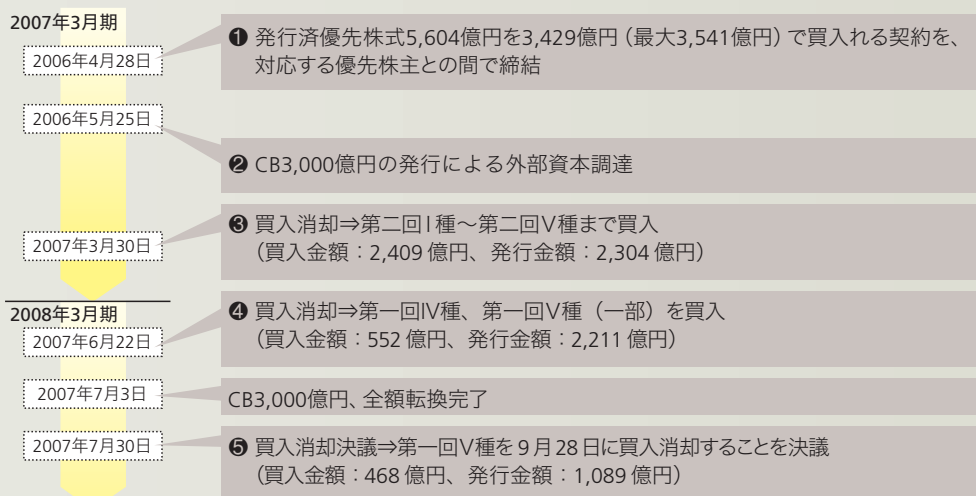
当社は、『New Stage 2008』における“資本・財務戦略”として、「優先株式の一掃による資本構造再編の加速と資金調達構造の安定性向上」を進めています。

資本・財務戦略は、当社が持続的に成長するために不可欠な経営基盤の礎を強化するものであり、その進捗により、株主価値の向上を目指すものでもあります。

2006年4月に、当社は対象となる優先株式の株主との間で、「優先株式の取得に関する契

約書」を締結しました。この契約は、発行価額5,604億円の優先株式を3,429億円にて買入れることを合意したものであり、優先株式による将来の大幅な株式の希薄化の抑制、優先配当負担の削減などによる株主資本の蓄積、そして、優先株式の早期買入れによる大幅ディスカウントを目的としたものです。

これにあわせ、当社は、2006年5月に、3,000億円の転換社債型新株予約権付社債(CB)を発行しました。これは、優先株式買入れによる株主資本の減少をCBの転換による外部からの資本調達によって最小限に抑え、株主資本の充実を図ることを目的としたものです。



資本構造再編が実現

優先株式の買入総額 (3,429億円)			
	買入順位 (↓)	発行残高	買入価額および発行価額に対する割合
③	第二回Ⅰ種	526億円	568億円 (108%)
	第三回Ⅰ種	526億円	558億円 (106%)
	第四回Ⅰ種	526億円	547億円 (104%)
	第一回Ⅱ種	526億円	536億円 (102%)
	第二回Ⅴ種	200億円	200億円 (100%)
④	第一回Ⅳ種	1,995億円	459億円 (23%)
⑤	第一回Ⅴ種	1,305億円	561億円 (43%)

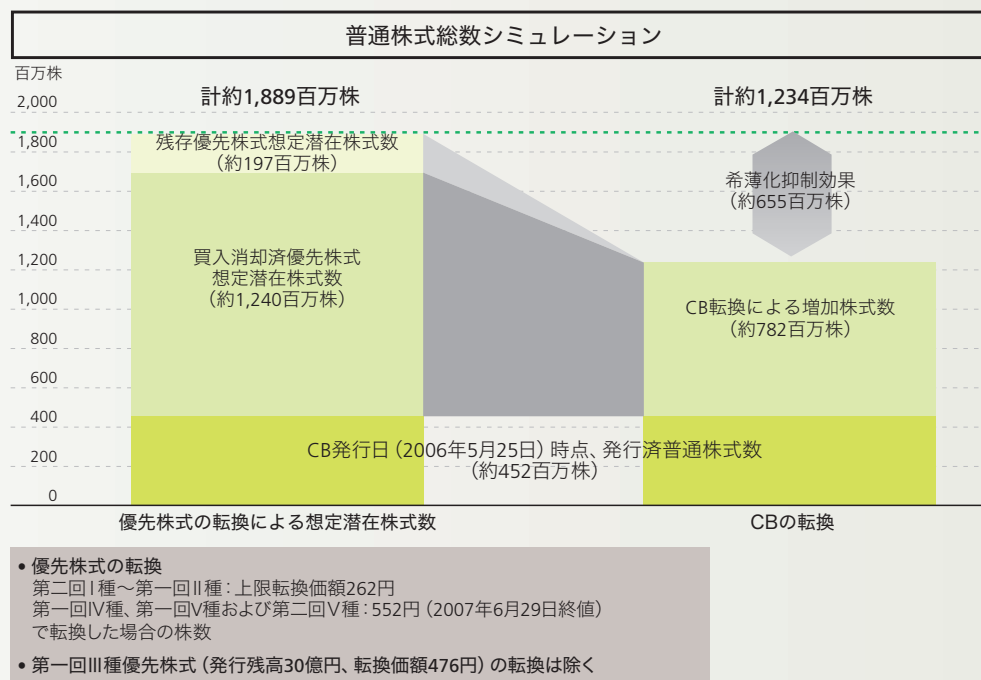
中期経営計画『New Stage 2008』 初年度の実績

2007年3月までに、CBの普通株式への転換累計金額は、2,250億円となり、2007年3月30日に、額面2,304億円の優先株式を2,409億円で買入れ、消却しました。

その後、2007年6月までに600億円のCBの転換が行われ、2007年6月22日に、額面2,211億円の優先株式を552億円で買入れ、消却しました。

さらに、2007年7月3日に残り150億円全てのCBが転換されたことで、9月28日には、当初の買入消却の対象としていた5,604億円の優先株式が一掃されることとなります。これにより、優先株式を残した場合に生じる株式価値の希薄化懸念に対し、希薄化を大きく抑制することができました。

このように、資本の質は着実に向上し、当社の資本構造再編は順調に進捗しました。



成長戦略の一層の拡充

『New Stage 2008』における“成長戦略”は、双日の強みを活かした「機能の拡充」と「事業投資の拡大」により持続的な成長を図るものです。

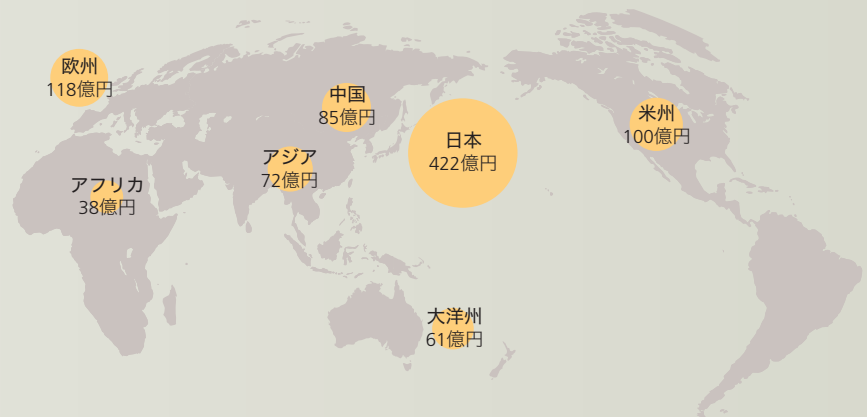
当社は、機能型総合商社として機能を軸とした事業を展開しています。当社の機能を高め、拡充することにより、当社の事業展開そのものを強化するとともに、当社の戦略的パートナーであるお取引先の皆様とともに成長することを目指しています。

『New Stage 2008』期間中の3カ年で、合計3,000億円の新規投融資を計画していますが、初年度である2007年3月期において、当社は約900億円の新規投融資を実行し、初年度の投融資実績は順調に進捗しています。

事業分野別新規投融資



地域別新規投融資



中期経営計画の初年度に新規投融資900億円を実施 3カ年3,000億円達成に向け順調な進捗

	計画 (3年間)	07/3期実績	07/3期の主な投融資案件
機械・宇宙航空	330億円	140億円	いすゞ株式取得=50億円、半導体実装機販売会社買収(中国)=45億円、アイスランドエア-との航空機共同保有事業=20億円
エネルギー・金属資源	1,640億円	280億円	北海グローブ・ガス田=70億円、ニッケル生産会社(Coral Bay Nickel Corp.)=20億円、ミネルバ炭鉱買い増し=30億円、北海トールズ・ガス田=26億円、エジプトアラメイン・イドマ油田=20億円
化学品・合成樹脂	200億円	20億円	東南アジアおよび国内のケミカルタンク設備など=7億円、豪州工業塩田出資=3億円
建設・木材	290億円	180億円	商業施設開発(モラージュ佐賀増床、菖蒲新設など)=74億円、東京、大阪オフィスビル・商業ビル投資=55億円、中国製材工場=16億円
生活産業	150億円	50億円	中国におけるアパレル製造拠点、小売拠点出資=12億円
その他	390億円	230億円	JALUX株式取得=84億円、アニメコンテンツ(A.D.ビジョン)=9億円
合計	3,000億円	900億円	

中期経営計画『New Stage 2008』 初年度の実績

また、当社は『New Stage 2008』期間中の収益の増加だけでなく、中長期的な収益力の強化、事業基盤の拡大、そして企業価値の持続的な向上のために、案件開拓や事業創造に向けて取り組んできました。

当社ならではの機能を軸とした事業展開を促進するため、今後も、質の高い成長の加速につながる厳選した投融資を実行していきます。

さらに当社では、独自のリスク・リターン指標であるSCVA (Sojitz Corporation Value Added) を各事業に適用しています。SCVA数値に基づくフォロー・管理は四半期ごとに行い、事業の位置付けは年度ごとに見直しています。このSCVA経営を通じて選択と集中を継続し、リスクに見合った良質なリターンを追求することにより、株主価値の最大化および効率性が高い健全なポートフォリオの確立を実現していきます。

リスク管理の高度化

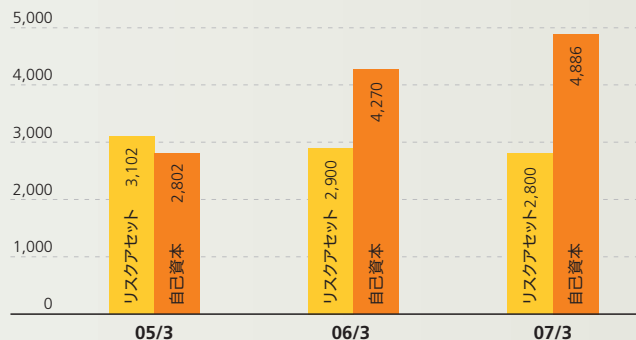
『New Stage 2008』における“リスク管理の高度化”とは、従前より整備を進めてきたリスク管理体制の強化・高度化をグループレベルで行っていくことにより、双日グループ全体のリスクをマネージし、質の高い事業ポートフォリオの維持を目指すものです。

当社は、リスク管理体制の充実・徹底こそが、持続的な成長を実現するために必要な、重大な経営基盤の要素のひとつであると考えています。

このような考えに基づき、リスク管理の高度化においては、リスクアセットを自己資本の0.8倍を目処にコントロールし、1倍以内にマネージすることを基本方針としています。2007年3月期末のリスクアセットは自己資本の約0.6倍である約2,800億円となっており、当社はリスクのレベルを確実にマネージしています。

リスクアセットおよび自己資本

3月31日現在
(億円)



成長戦略

2007年4月に副社長に就任し、営業全般を管掌しています。
ここでは「双日ならではの挑戦」としての当社の成長戦略について
ご説明いたします。

田邊 弘幸 副社長執行役員(営業部門管掌)

全世界部門別営業戦略体制の確立と推進

当社の成長戦略のさらなる拡充には海外事業戦略の強化が不可欠です。そこで、海外事業戦略の強化を目指し、全世界ベースで営業部門が営業戦略を推進するための体制として「全世界部門別営業戦略体制」を2007年1月1日より導入しました。

従来の体制では、営業組織を本社営業部門と海外地域に分け、各々が営業戦略を構築し責任を担う形態となっていました。この度、全世界部門別営業戦略体制を導入したことにより、営業部門が全世界ベースで各事業別・商品別の営業戦略を策定・推進することによって、経営資源の効率化を図り、本社営業部門と海外地域の営業が一体となった戦略推進を可能にする体制を整備しました。



海外5極体制へ

一方で、世界共通ベースでの事業別・商品別事業戦略を補完し商社としての機能の充実を図るためには、横断的・地域的な視点からの情報力強化と事業機会の最大化に向けたマトリックス経営の視点も必要です。いわば「タテ戦略」に「ヨコ目線」を含んだ複眼的取組みが必要となります。その意味で、海外拠点およびそれぞれの総支配人／総代表の果たす役割は重要です。

そこで、当社は将来の大きな成長が見込まれるアフリカ地域を注目地域として、取組みを強化することにしました。具体的には、2007年1月より従来の米州、欧州・アフリカ、中国、アジアの4極体制から、新たに中東・アフリカ極を設け、米州、欧州・ロシアNIS、中国、アジア・大洋州、中東・アフリカの海外5極体制としました。

アフリカは巨大な成長ポテンシャルのある地域です。エネルギー・資源開発を梃子にして大きく将来へ向けて飛び立とうとしています。さらにアフリカ各国の相対的な政情安定化に伴い、インフラ案件、資源利用プロジェクト、自動車関連事業の拡大が期待されていま

す。当社の中長期的な海外における事業基盤の土台づくりのためにも、同地域における豊富な経験と実績を誇るパイオニアとして、持続的な経済成長が期待されるアフリカ地域をさらなる活躍の場としていく考えです。



海外重点戦略の強化と部門横断的的事业戦略の強化

当社は、全世界部門別営業戦略をさらに強固なものとするべく「海外重点戦略」と「部門横断的的事业戦略」を推進します。すでに、当社の持つ市場優位性を強化するために、ベトナム・タイ・ロシアを重点国対象として捉え、全社的な視点で将来戦略の推進を図ってきました。ベトナムでの水酸化アルミ製造事業、港湾整備事業を梃子にした食品加工事業の開発、ロシア・タイでの自動車関連事業の充実など具体的な案件が進行中です。

さらに、今般、インド・インドネシア・ブラジルを重点国に加えました。インドではタタ・グループとの長期に及ぶ良好な関係が大きな財産です。インドネシアにおける長年にわたるLNGへの取組みや石炭開発、メタノール製造事業などで築き上げられた双日に対する信頼度は極めて高いものがあります。ブラジルにおけるペトロプラス社やリオドセ社との歴史と共同事業実績も大きな強みとなっています。

私たちは、このたび、これら重点国における全社の戦略をさらに推進するためにタスクフォース・チームを立ち上げました。具体的には、これら重点地域での事業領域の拡大、戦略的パートナーとの関係のさらなる強化を目的として、重点国ごとに全社横断的なタスクフォース・チームによる事業を推進するものです。このタスクフォースは複数の営業部門が持つ機能を提供し、取引先のニーズを的確に捉えて解決することができるように部門横断的に編成されたチームです。これによって、海外重点戦略と部門横断的的事业への取組みを正面から捉え、全社戦略を補強します。

同様に、上記でカバーされない海外重要顧客および国内の重要なお取引先との関係を再構築するためのタスクフォースも、すでに立ち上げています。

ポスト資源高に向けた取組み

当社の2007年3月期における好決算(当期純利益588億円、経常利益895億円)には、資源高の影響という環境的な要因があったのは事実です。しかしながら、資源高は結果として資源国や消費国における産業構造や消費構造に中長期的な影響を与え、新たな市場や事業



機会を創出したことも事実であり、一種のパラダイムの変化が起こっているとも言えます。したがって、私たちはこの局面を需給逼迫解消とだけ捉えるのではなく、新規に創出された市場に対して何ができるのかという視点に立った収益拡大策が必要であると考えています。

今後も、より良質な「資源確保」の重要性が問われているエネルギー・金属資源については、リスク分散とポートフォリオの徹底管理による選択的な「資源確保」と川上から川下までのチェーン展開を引き続き推進していきます。加えて、自動車関連の海外事業展開も加速させ、安定的な収益基盤を持つ化学品事業の海外展開を積極的に進めます。一方、大きな可能性を秘めた食料事業・合成樹脂事業などについては全社でサポート体制を構築し、具体的諸施策の実行に着手しています。

新たな成長領域への進出を図ることも、当社にとって重要な施策です。2007年3月には株式会社日本航空の子会社であった株式会社JALUXの株式の30%を取得しました。JALUXは、航空・空港・生活産業・顧客サービスなどに関連した事業会社であり、本事業への参画を通じてJALUXの企業価値向上を図るとともに、当社の機能の拡充と商圏の拡大を目指していきます。

新規投融資の加速に向けた取組み

世界戦略を見据えた商社活動のカギは投融資戦略にあります。

従来の枠にとらわれることなく、環境、新エネルギー、技術革新をはじめとする新規分野での投融資活動も強化するとともに、物流収益期待の投融資、プロジェクト組成のための投融資に加え、事業領域の拡大、強い事業分野のさらなる強化のための投融資、企業経営型事業投資などに積極的に取り組みます。また、リスクアセット・マネジメントを確立し、より質の高い事業ポートフォリオを形成していきます。

当社は、質の高い、専門性を持った多くの人材を擁しています。その目利き力をもって顧客ニーズと市場の動向を的確に読み取り、当社の持つ機能と価値を加えることにより将来の糧を創出したいと考えています。当社の将来を確実なものとし、豊かな未来を切り開くとともに、いささかなりとも社会全体の豊かさを築き上げるための挑戦をつづけたいと思います。そして、これら双日ならではの挑戦の結果として、ステークホルダーの皆様にご満足いただける価値—New Value—を提供していく考えです。



JALUXが全国25空港で展開する空港店舗「BLUE SKY」



「JAL SELECTION」ブランドのオリジナル食品



JALUXの通信販売カタログ

Business at a Glance

財務データについては2007年および2006年3月31日に終了した事業年度
主要事業

財務データ(単位:億円)

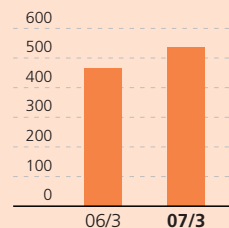
売上総利益(単位:億円)



機械・宇宙航空部門

- 自動車
- 情報・機電
- 航空機
- 船舶

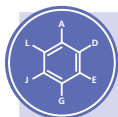
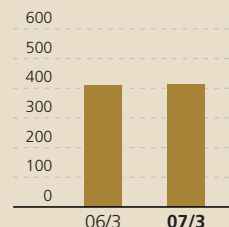
	2006	2007
売上高	9,583	11,182
売上総利益	466	536
営業利益	160	157
経常利益	112	100
資産合計	3,251	3,553



エネルギー・金属資源部門

- 石油・ガス・LNG
- 石炭
- 金属資源
- 電力・プラント
- 原子燃料
- 新エネルギー
- 鉄鋼製品

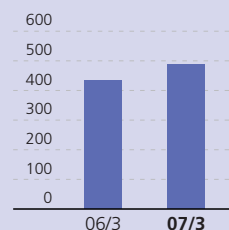
	2006	2007
売上高	12,070	12,869
売上総利益	408	413
営業利益	180	189
経常利益	281	333
資産合計	4,630	5,043



化学品・合成樹脂部門

- 化学品
- 合成樹脂
- 肥料
- メタノール

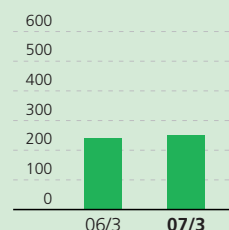
	2006	2007
売上高	6,329	6,687
売上総利益	434	488
営業利益	166	218
経常利益	67	84
資産合計	3,609	3,702



建設・木材部門

- マンション
- 商業施設
- 木材

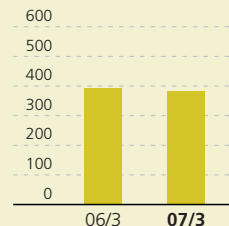
	2006	2007
売上高	4,197	3,803
売上総利益	240	250
営業利益	96	117
経常利益	82	81
資産合計	2,321	2,728



生活産業部門

- 食料
- 繊維
- 物資

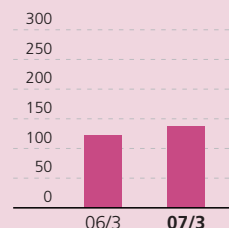
	2006	2007
売上高	8,681	9,138
売上総利益	393	384
営業利益	80	56
経常利益	54	25
資産合計	2,923	3,161



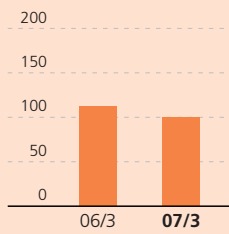
産業情報グループ

- IT
- コンテンツ
- 環境
- ヘルスケア

	2006	2007
売上高	632	724
売上総利益	122	138
営業利益(損失)	(7)	2
経常利益	7	3
資産合計	610	626

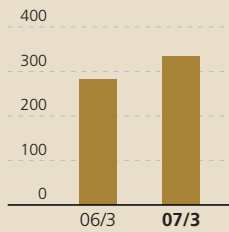


経常利益(単位:億円)

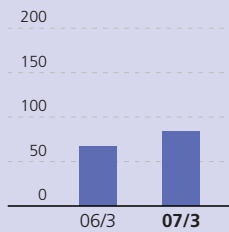


事業概要

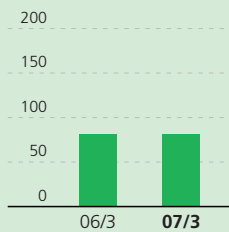
- 自動車:完成車、ノックダウン(KD)部品輸出および組立事業から、部品・エンジニアリング事業、アフターマーケット市場まで、裾野の広い自動車産業での独自のバリューチェーンを構築
- 情報・機電:プラント、インフラプロジェクトや通信インフラ設備、表面実装機、軸受や電子部材など、世界各国で事業を展開
- 航空機:約半世紀にわたりボーイング社製民間航空機の販売活動に携わり、国内シェアは85%以上、ボンバルディア社の小型航空機の国内シェアはほぼ独占
- 船舶:新造船・中古船、備船、船用機器、自社保有船事業までの幅広い分野の複合的協業



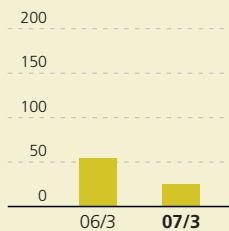
- 石油・ガス:上流権益への投融資から生産設備販売、石油製品トレーディング、輸出入・販売まで展開
- LNG:LNG液化基地/受入基地の事業参画、LNG船保有運航、LNGのトレードまでのバリューチェーン展開
- 石炭:炭鉱への投資・開発・運営事業および一般炭・原料炭・PCI炭の販売
- 金属資源:合金鉄、鉄鉱石、非鉄金属、貴金属、レア
- 金属材料:山元投資からトレード/ディーリングまでを網羅
- 電力・プラント:国内外における発電事業への参画、エネルギー関連プラントなどの設備・機器輸出を推進
- 新エネルギー:バイオ燃料、排出権、石炭有効利用などの新規ビジネスを追求
- 鉄鋼製品:株式会社メタルワンに40%出資



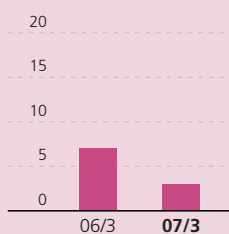
- 化学品:鉱産資源・無機薬品などの無機化学品、石油化学品・溶剤などの有機化学品、機能先端材料・稀土類などの機能化学品、医薬品・中間体・触媒・化粧品原料などの精密化学品など、1,400以上の商品の取扱い
- 合成樹脂:コンパウンド・合成樹脂原料、各種パッケージ用フィルム・包材、液晶・電子材料などの取扱い
- 肥料:タイ、フィリピン、ベトナムの製造販売会社3社を中心に展開
- メタノール:インドネシアの製造プラントの会社1社を中心に展開



- 建設:40年にわたる歴史の中で、郊外型から都心型、卸売まで幅広い物件を提供してきたマンション事業とショッピングセンターやアウトレットなどの郊外型商業施設開発事業が中核事業
- 木材:世界各地からの原木・合板・木材製品の輸入、三国間貿易、合板・木材製品・各種建材の国内流通に加え、海外での製造事業にも積極的に取り組む



- 食料:穀物・水産物・畜産物などを取り扱い、「安全・安心」をキーワードに国内外に協力工場・合併会社を多数擁し、原料調達、加工、販売と、川上から川下まで一貫した取組みを展開
- 繊維:繊維原料・繊維資材・寝装品・衣料品などの幅広い商品を取り扱う伝統ある事業分野
- 物資:チップ植林・ベビー関連商品・煙草事業などを取り扱い、各マーケットで独自性を持ったサプライチェーンを展開



- これまで新規事業開発グループがビジネス・インキュベーターとしての役割を担って取り組んできたいくつかの事業の選択と集中を行い、将来の成長分野として中長期的な視点で情報産業事業の構築を目指す
- 従来、新規事業開発グループとして、IT事業を中心に、コンテンツ事業、環境事業、ヘルスケア事業などに取り組んできた
- 2007年4月より名称を産業情報グループに変更し、今後は、よりIT事業にフォーカスした事業展開を図る

部門別営業概況

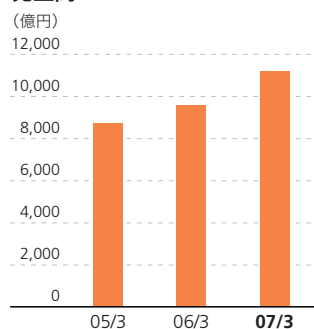


機械・宇宙航空部門

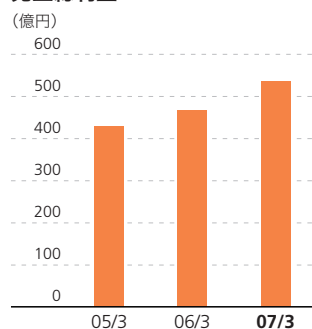


機械・宇宙航空部門長
寺岡 一憲

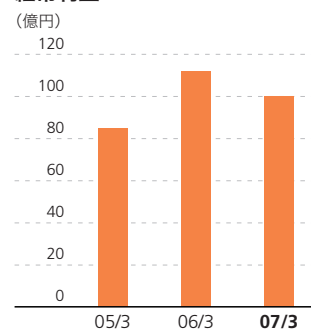
売上高



売上総利益



経常利益



取扱分野と事業概要

自動車分野では、完成車、ノックダウン(KD)部品輸出および組立事業に加え、川上事業である部品・エンジニアリング事業から川下事業であるアフターマーケット市場まで、裾野の広い自動車産業での双日独自のバリューチェーンを構築しています。

宇宙航空分野は、民間航空・防衛・宇宙分野での各分野で事業に取り組んでいます。民間航空関連では、ボーイング社・ボンバルディア社と一体となって民間航空機の販売活動に携わり、多くの実績を上げてきました。さらに、ビジネス航空機では、ボーイング社BBJおよびボンバルディア社全機種の販売に精力的に取り組んでいます。防衛関連では子会社の双日エアロスペース株式会社とともに、変化の激しい安全保障環境を見据え、国際平和協力活動関連備品についても提案活動を積極化させています。

情報・機電分野では、製鉄・化学・産業プラント、インフラプロジェクトや通信インフラ設備、表面実装機、線材およびケーブル加工機、

コージェネレーションプラント、軸受や電子部材など幅広い分野において、インド、中国、ベトナムなどアジアをはじめ、世界各国で事業を展開しています。

船舶分野では、BRICsなどの経済発展に伴い、海上貨物輸送に対する需要が大幅に増加する中、新造船・中古船、備船、船用機器、そして自社保有船事業まで幅広い分野の複合的協業により業界屈指の総合力・競争力を発揮し業容を拡大しています。

2007年3月期の業績概要

売上高は前期比16.7%の増収となる1兆1,182億円、売上総利益も前期比15.0%の増益となる536億円を計上しましたが、経常利益は100億円と前期比10.7%の減益となりました。

自動車分野では、完成車およびノックダウン(KD)部品の輸取出引ならびに組立事業が引き続き好調に推移しました。

工業システム分野では、東南アジア、ブラジル、インドにおいて富士機械製造株式会社製表面実装機の販売が引き続き好調に推移しました。

民間航空分野では、米国ボーイング社の販売代理店として、同社次世代戦略中型機であるB787型機やB737 New Generationについて、国内の大手航空会社との大型成約に貢献しました。

船舶分野では、夏期に一旦調整局面を迎えた海運市況が秋以降順調に回復し、新造船に対する需要も引き続き堅調に推移しました。

『New Stage 2008』における事業戦略

『New Stage 2008』の目標達成に向けて、機械・宇宙航空部門は、自動車分野、航空機分野、情報・機電分野、船舶分野の各分野における強みや独自性を発揮した総合的な収益拡大の実現を目指しており、特に各分野において、収益基盤の強化および機能の拡充を目的とした投融資を積極的に実行することを戦略的課題としています。2007年度からの全世界部門別営業戦略体制の導入に伴い、機械・宇宙航空部門として、海外現地法人ともより一層連携することで、全体の収益拡大につなげていく計画です。

自動車分野では、今後の成長を牽引する中国およびアジアで、部品事業を中心とする川上事業に注力するとともに、東南アジア、中南米、ロシア・NISなどの完成車の製造販売事業の拡充、中国などでのアフターマーケット

事業など、成長市場における事業会社運営を積極的に遂行します。

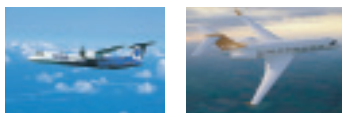
航空機分野では、長年培ってきた航空機関連のノウハウを活かした事業をアジア地域で展開していきます。また、国内においては防衛、宇宙航空機器などを取り扱う双日エアロスペース株式会社、海外においては航空機リース機能を担うSojitz Aircraft Leasing B.V.の両社を中軸として、グループ全体としての収益の拡大を図ります。

情報・機電分野では、中国やインドなどアジア地域を最重点市場と捉え、製造事業・販売事業・各種大型プロジェクト推進などにも参画していきます。また、国内においては、機械専門商社の双日マシナリー株式会社を中核会社として位置付け、海外においては、実装機、ベアリングの海外事業会社を通じた販売ネットワークの強化を促進していきます。

船舶分野では、国内屈指の船舶総合事業会社である双日マリンアンドエンジニアリング株式会社を中核会社として位置付け、船舶事業を集約一元化することで総合力を発揮し、より一層競争力を高めていきます。

主要事業の紹介

機械・宇宙航空部門



ボーイング社、ボンバルディア社航空機販売事業

当社は、約半世紀にわたりボーイング社と一体となって民間航空機の販売活動に携わっており、その国内シェアは85%以上に達し、最新のテクノロジーを結集したB787型機も2008年より全日本空輸株式会社、株式会社日本航空の大手2社によって導入されます。また、地域航空の分野では、ボンバルディア社の小型航空機の販売でほぼ市場を独占しています。成長が見込まれるビジネス航空機の分野では、ボーイング社BBJおよびボンバルディア社ビジネス航空機全機種の販売に精力的に取り組んでいます。

◀ ボーイング社製B787「ドリーム・ライナー」(上段)と、ボンバルディア社製「Dash8-Q400」(下段左)・「Global Express」(下段右)



©JAXA

国際社会に貢献する宇宙開発事業

双日ならびに双日エアロスペース株式会社は、宇宙開発事業において、日本が世界に誇るH-IIAロケット向け固体ロケットブースター(SRB-A)材料、固体補助ロケット(SSB)を米国ATK社の代理店として輸入しています。また、国際宇宙ステーションの日本実験モジュール(JEM)や、人工衛星に搭載される地球観測センサー、電子機器などを供給することにより、日本の宇宙開発ならびに国際社会へ貢献しています。

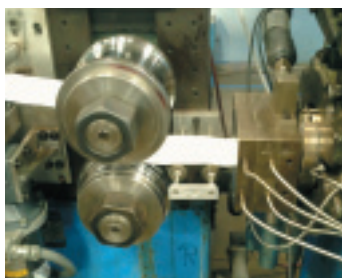
◀ 国際宇宙ステーション、H-IIAロケット、人工衛星用に欧米の製品を幅広く紹介



ロシアでのいすゞ車製造販売事業

当社は、2007年2月28日、ロシア連邦フラトコフ首相訪日に合わせて開催された日露投資フォーラム会場にて、いすゞ自動車株式会社の井田社長、OAO Severstalauto社のShvetsov社長および当社の加瀬副社長(当時)が参加して、ロシア国内にいすゞ車の製造および卸売を目的とした合弁会社の設立協議を開始する旨の合意書に署名しました。Severstalauto社は傘下の自動車工場であるUAZ社で、いすゞ小型トラック「エルフ」の製造販売を行っており、今後、合弁会社を通じていすゞエルフおよび中型・大型トラックの製造販売をロシア国内にて行います。

◀ 日露投資フォーラムにて合弁会社設立に関する署名式を行う



アメリカでの自動車部品事業

双日はM&Aによる自動車部品産業への参入を加速しており、その一環として2007年6月、戦略パートナーである、中国における自動車外装部品業界大手のMinth Groupと共同し、アメリカのPlastic Trim LLCの事業を継承しました。顧客に密着した自動車部品の設計・開発技術・製造拠点に加えて、Minth Groupの低コストオペレーションノウハウを組み合わせ、高収益事業モデルを確立し、地域展開する予定です。

◀ Plastic Trim LLCが製造する外装部品の押出し工程



中南米での現代自動車販売事業

双日は躍進著しい韓国・現代自動車を戦略的パートナーと位置付け、ベネズエラでの現代車組立事業を中心に、コロンビア、チリ、ペルーなどの中南米諸国向け現代車拡販に寄与、各国でトップクラスのシェアを築いています。同地区でのさらなるバリューチェーン構築を目的として、2007年5月22日にアルゼンチンの現代販売会社Hyundai Motor Argentina社の株式34%を取得し、2009年には3千台超の販売を目指します。

◀ 資本参加調印式にて、現地パートナーとの熱い握手



デジタルデバイス用FPC製造事業

双日は堺電子工業株式会社とともに、ベトナム・ドンナイ省にフレキシブルプリント基板(FPC)製造会社、Sakai Circuit Device of Vietnam Co., Ltd.(SCD-V社)を設立し、FPCの一貫生産を開始しています。同社で製造された高品位なFPCは、デジタルデバイス基幹部品として納入されており、今後は世界中で需要増加が見込まれるカーエレクトロニクス分野など、新分野への展開が期待されています。

◀ SCD-V社工場でFPCが一貫生産され、アジア全域の電子デバイスメーカーに納入されている



世界に向けてプラント・インフラビジネスを展開

双日は2007年1月、世界第2位のステンレスメーカーであるアセリノックスグループから、2台のセンチミア20段冷間圧延機を受注しました。双日は同圧延機の製造・販売ライセンスを保有しており、今後もステンレス需要の伸びに応じ、世界の顧客ニーズに積極的に対応した営業展開を行います。また、セメント・製紙、エネルギー・化学・肥料などのプラント、港湾・橋梁・空港などのインフラ分野にも取り組んでいきます。

◀ アセリノックスグループ傘下の南ア・コロンバスステンレス社に納入されるセンチミア20段冷間圧延機



電子部品実装機・関連事業のグローバル展開

双日は、半導体実装ロボットで世界トップシェアを誇る富士機械製造株式会社の表面実装機の販売・サービス会社を東南アジア、ブラジル、インドで設立しパソコン、携帯電話、自動車、電子部品などの分野の顧客に販売・サービスを提供しています。2007年1月には、中国においても販売・サービス会社を買収、子会社とし、実装機の販売・サービスネットワークを拡充しました。今後は、さらに関連商品の開発・製造などを行う会社の設立も視野に入れ、事業を拡大していきます。

◀ 富士機械製造製半導体表面実装機



成長する電子・通信分野にて新規ビジネスモデルを展開

双日は、川上である通信インフラ機器ビジネスを、インド、東南アジア、日本市場を中心に、海外ネットワークと金融機能を活用し展開しています。今後は各主要市場において、通信ネットワーク保守・サービス分野に事業を展開します。また、川下である電子部品分野においては、インド、ブラジルなどのBRICs市場を主要市場として、VMI(門前倉庫による在庫管理)、金融機能などにより市場のニーズに応えられる物流商社を目指しています。今後は電子部品分野において製造・販売・サービス事業にも参画していきます。

◀ 衛星通信用アンテナ



「躍動する機械商社」双日マシナリー

双日マシナリー株式会社は、好調に拡大をつづける自動車産業と、その拡大に牽引されて投資意欲が旺盛な基幹産業(鉄鋼・非鉄・石油化学)の新設・更新計画向けに、省エネ・省力設備・環境機器などを軸に拡販を行っています。また、将来の成長産業である液晶・光学系フィルム・半導体分野と、燃料・太陽・リチウムイオン電池分野への積極的な取組みならびに医療分野向けの人工透析用中空糸膜製造装置をはじめ、安全検査機器、医療用ポリマー製造装置などの新規設備の拡販も展開しています。

◀ Fila Tech社製人工透析用中空糸膜製造装置



双日マリンアンドエンジニアリング

双日マリンアンドエンジニアリング株式会社は、業界屈指の110余名に及ぶ専門家集団と内外14拠点のネットワークを通じて幅広い分野で事業を展開しています。新造船・中古船の売買、傭船、船舶管理、建造監督から、大型エンジン、LNG船用特殊機器、鍛鋼品や造船設備の販売など、海運造船業界のあらゆる分野をカバーする総合力で皆様のニーズにお応えしつつ、さらなる業容拡大を図っていきます。

◀ 次世代型船舶用ハイブリッド電気推進システム“CRP Azipod”



船舶保有事業

双日は、40年以上にわたって培った豊富な経験とノウハウを活かして船舶保有事業を展開しています。BRICsなどの経済発展に伴い世界的に海上貨物輸送に対する需要が高まる中、双日マリンアンドエンジニアリング株式会社の事業展開により得られる顧客ネットワークと情報を最大限に活用しながら、着実に船隊整備を進めています。また、エネルギー・金属資源部門と共同でLNG船分野への投資も再開します。

◀ 自社保有船“FORTUNE EXPRESS” 3万トン型ばら積み船

部門別営業概況

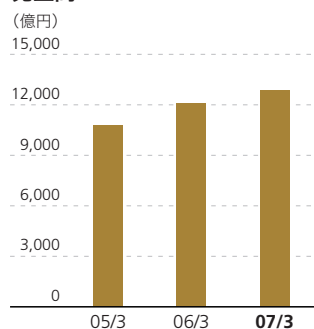


エネルギー・金属資源部門

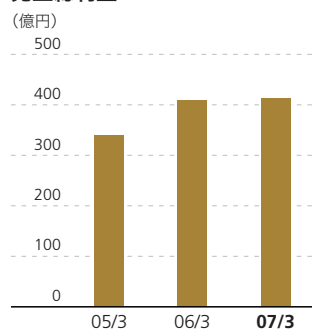


エネルギー・金属資源部門長
兼松 弘

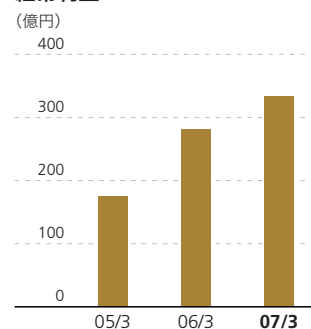
売上高



売上総利益



経常利益



取扱分野と事業概要

エネルギー・金属資源部門は、エネルギー事業本部と金属資源事業本部の2本部制をとっており、いずれの本部も、「上流から下流まで」をキーワードに、上流権益への投融資から中・下流の物流事業までを網羅した事業展開を行っています。

エネルギー事業本部は、石油・ガスの開発・生産とその販売・トレーディングをベースとし、これに発電事業、プラント・設備関連事業、さらには原子力事業を加えた「複合型エネルギービジネス」を推進しています。

金属資源事業本部は、石炭・合金鉄・鉄鉱石・非鉄金属・貴金属・レアメタルなどさまざまな金属資源を取り扱っています。権益投融資による資源確保と、それに伴う物流／販売ビジネスを両輪と位置付け、シナジーを発揮させるのが当社の強みです。

このような既存事業に加えて、当部門では昨年、一歩先を見据えたエネルギー事業の立ち上げを目指して資源エネルギー事業開発

室を設置、バイオ燃料、排出権、石炭の有効利用技術の開発などに取り組んでいます。

また、グループ会社を通じたLNGビジネス、鉄鋼事業も当部門の重要エリアです。

昨今の資源ブームという追い風に乗って業績は好調に推移していますが、長期的視野に立った持続的成長が当部門の目標です。

2007年3月期の業績概要

資源価格の高止まりなどにより、当部門の売上高は1兆2,869億円と前期比6.6%の増収となり、売上総利益は413億円と前期比1.2%、経常利益も333億円と前期比18.5%の増益となりました。

エネルギー分野では、石油・ガス事業につき、米国メキシコ湾ガス事業の増産の遅れなどはありましたが、原油価格高止まりによる北海油田の収益貢献、エジプトでの原油生産開始などもあり、石油上流権益は好調に推移しました。

金属資源分野では、モリブデンは、カナダで権益を保有しているモリブデン鉱山の事業が好調で大きく収益に貢献しました。フィリピンのニッケルプロジェクトは、順調に生産量を拡大したことに加え市況高騰もあり、大幅な事業収益増となりました。

石炭では、豪州ミネルバ炭鉱の商業生産は順調に推移し、同じく豪州でのアルミナプロジェクトでも生産量を増加する拡張工事が完工し、現在順調に生産を継続しています。また、当社40%出資の鉄鋼関連の株式会社メタルワンは、需要拡大の力強い動きが顕著な中で引き続き好調に推移し、大きく収益を伸ばしました。

『New Stage 2008』における事業戦略

中期経営計画『New Stage 2008』において、当部門では、「物流事業(下流)での強みを活かした事業投資(上流)の推進による収益構造の転換」を目指し、各事業分野での積極的な営業活動を展開しています。

今後も、①バランスの取れた投融資(商品、地域、期間)の推進、②物流を中心とする安定商権の強化、③新たな切り口での新規事業の創出、を三本柱として、資源・エネルギーのバリューチェーン確立に向けた挑戦を続けます。

当部門の中・長期の成長の基盤は海外市場にある、と位置付けています。インド・ベトナムなどのアジア各国、アフリカ諸国、ブラジル、豪州、中国などを重点国と位置付け、これ

までに培ってきた戦略的パートナーとの関係を維持・強化して、ビジネスの推進を加速させます。エネルギー事業においては、石油とガスのバランス、地域の分散を図りながら上流権益の更なる積み増しを計画しており、一方金属資源事業においては、石炭、モリブデン、バナジウム、ニッケルなどの追加資産獲得はもとより、鉄鉱石、銅、その他レアメタルなどの新規案件を追求していきます。

当部門の目標である「金属資源・エネルギーのバリューチェーン確立」に欠かせないのが、グループ会社との連携です。石油・ガスなどの上流開発、石炭・金属資源への投融資といった役割を主に本社が担う一方で、エネルギー関連商品、鉄鋼・非鉄製品、貴金属などの物流・販売・トレーディングといった中・下流、さらに関連ビジネスについては、各グループ会社が推進しています。石油製品販売の双日エネルギー株式会社、炭素製品を取り扱う株式会社ジェクト、原子力関連機器販売のイーエナジー株式会社などを通じた下流ビジネスの強化を図るとともに、株式会社メタルワン、エルエヌジージャパン株式会社との協業をさらに推進し、グループ利益の最大化を目指します。

主要事業の紹介



エネルギー・金属資源部門



石油・ガス上流権益

石油・ガス上流権益事業においては、引き続き当社独自のノウハウとネットワークを活かした投融資を推進しています。英国領北海、米国メキシコ湾、カタール、ガボン、エジプトなどの既得権益に加え、昨年は英国領北海、米国メキシコ湾で新たにガス鉱区を買収、2009年にはブラジルでも石油生産が開始されます。このように地域バランスの取れた権益獲得を行うことによってリスク分散を図りつつ、中期計画の目標である日量4万バレル(原油換算)への積み上げを目指しています。

◀ 米国メキシコ湾MC-486鉱区の生産プラットフォーム



石油トレーディング・製品販売事業

石油関連では、当社は中流・下流ビジネスにも力を入れています。国内外での原油・石油製品のトレーディング・販売事業を展開する一方で、子会社において、ガソリンスタンド経営、コークス・炭素製品の販売、石油・化学品のタンクビジネスなどを推進しています。このように、グループの総合力を活かした事業展開が当社の強みであり、さらに今後バイオエネルギー、ガス・トレーディングなど新分野への進出を計画しています。

◀ 高機能を誇る東京油槽株式会社の川崎ターミナル



発電事業

双日は、国内外において発電事業に取り組んでいます。海外ではベトナムにおける九州電力株式会社との共同事業Phu My3 IPPプロジェクト、中国での天石発電事業(J-POWERとの共同出資)、その他スリランカ、メキシコなどでの実績を有しています。一方、国内では大阪ガスグループとの共同事業である葉山風力発電(高知県)や、千葉県での廃棄物利用発電など、環境型発電事業にも取り組んでいます。今後も国内・海外有力パートナーとの連携をベースに発電事業を推進します。

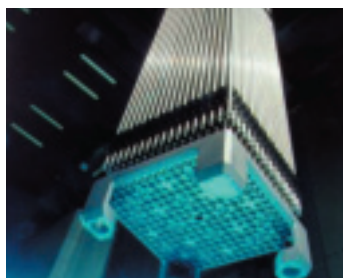
◀ ベトナムのPhu My3ガス式複合発電IPP



プラント・設備関連事業

中東・北アフリカ・ASEAN・南米を重点地域と位置付け、プラントなど設備・機器輸出案件を手掛けています。具体的には、アジア向けに海底ケーブル敷設などの変電・送電設備、中東のアルミ精錬メーカー向け変電機器・整流器、ブラジル向け繊維プラント輸出など、特に当社と関係の深い海外有力パートナーと連携のうえ、案件を発掘し、受注に向けて邁進しています。

◀ サウジアラビア向け変電所用ガス開閉装置



原子燃料

当社は、原子燃料関連で世界No.1企業であるフランスAreva NC社の日本総代理店として、フロントエンド(ウラン鉱石、転換、濃縮、燃料成型加工)からバックエンド(再処理回収ウランリサイクル、MOX燃料成型加工)までの総合的なサービスを国内電力会社各社に提供しています。また、国内電力会社各社の使用済原子燃料の海外再処理役務の支援をしています。その他原子力関係の機器・燃料・材料販売なども関係会社を通じて行っており、今後業界におけるこの強固なポジションを活用し、Arevaグループのパートナーとしてのビジネスの幅をさらに広げていきます。

◀ Areva社が加工したMOX燃料集合体(PWR)



石炭事業

石炭事業においては、物流事業(石炭・コークス販売)と投資事業(海外での石炭資源確保)を両輪と位置付け、シナジー効果を発揮させています。石炭販売においては、日本向け輸入シェアトップであるロシア炭やインドネシア炭を中心として、既存販売量の拡大と新規ソース開拓を行う一方、中国など第三国への販売に注力しています。投資事業においては、昨年豪州ミネルバ炭鉱の権益買い増しを実施、今後も豪州をはじめインドネシア・ロシアでも権益炭量の積み上げを図っていきます。

◀ 豪州ミネルバ炭鉱での露天掘り操業鉱区



鉄鉱石・合金鉄事業

合金鉄事業では、鉄鋼原料などとなるモリブデン、バナジウム、マンガン、クロム、ニッケル、ニオブ、シリコンなどのいわゆるレアメタルを取り扱っています。中でもモリブデン、バナジウムなどについては海外山元にも投資を行っており、安定供給を確保するとともに、高い収益性を維持しています。鉄鉱石事業については、対日輸入量で商社第2位の地位を築いており、今後は中国など第三国向け販売、山元投資など事業領域の拡大を進めていきます。

◀ カナダのEndakoモリブデン鉱山



非鉄金属事業

非鉄事業においては、バーレーンALBA社のアルミ地金販売など、アルミ、銅地金、亜鉛、錫などの物流事業を展開するとともに、世界最大の資源企業であるBHP Billiton社と共同で豪州ワースレーでのアルミナ製造事業への投資を行っています。今後も国内外有力パートナーと共同で、特に東南アジア地域での物流事業の拡大を図るとともに、銅、亜鉛などの開発プロジェクトへの参画を検討しています。

◀ 豪州ワースレーアルミナ精錬プロジェクト



貴金属事業

貴金属事業では、金、プラチナをはじめとする貴金属の取扱いに加え、コモディティトレーディング(先物取引)、子会社を通じた宝飾品販売を行っています。今後は既存商権の拡大、中国やトルコといった海外市場の開拓を図るとともに、工業用途における市場開拓も進めていきます。

◀ 双日ジュエリーが取り扱うブランド「ブリュエ」



新エネルギー事業

当部門直轄として昨年資源エネルギー事業開発室を設立、新エネルギー関連事業に取り組んでいます。現在、クリーン・コール・テクノロジー(インドネシアにおける褐炭利用技術の開発など)事業、バイオ燃料事業、排出権・CDM(クリーン開発メカニズム)事業を3本柱として案件の具体化を進めています。また、新たに「環境型新エネルギー技術・モデルファンド」を設立、次世代の核となりうる新技術・事業モデルへの投資を手掛けています。

◀ 褐炭有効利用に関するインドネシア電力会社とのMOU調印式



LNG事業～エルエヌジージャパン

エルエヌジージャパン株式会社(双日50%、住友商事株式会社50%の出資)は、過去40年以上にわたるLNG関連業務での豊富な経験・ノウハウを活かし、新たなLNGバリューチェーンの構築を目指しています。すでに生産を開始しているカタールのラスラファンプロジェクト、2008年末に生産開始予定のインドネシア・タンゲープロジェクトにつづき、ナイジェリアにおけるプロジェクトについても権益取得およびLNGの長期引取りに向けて現在交渉中です。

◀ ボンタンLNG基地(インドネシア)



鉄鋼事業～メタルワン

株式会社メタルワンは、双日(40%)と三菱商事株式会社(60%)が出資する日本最大の鉄鋼総合商社です。2003年の設立以来、独自の成長戦略と両親会社との協業シナジー、良好な事業環境を背景に、好調な業績を維持しています。今後は、圧倒的な強さを誇る国内取引の維持・拡大を図るとともに、エネルギー産業関連、海外取引を一層強化し、グローバル・バリューチェーンを構築していきます。

◀ 西豪州のラインパイプ集積基地

部門別営業概況

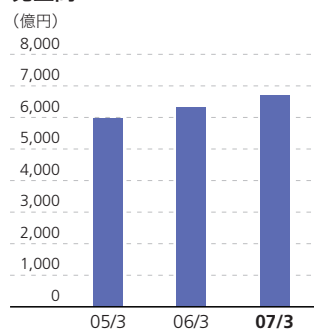


化学品・合成樹脂部門

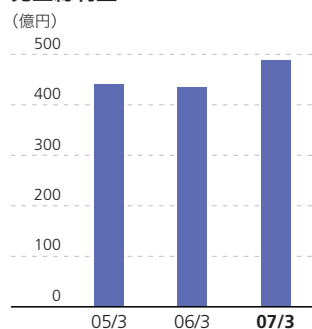


化学品・合成樹脂部門長
鈴木 譲治

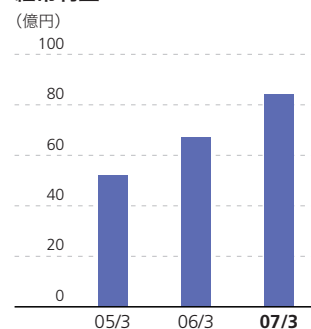
売上高



売上総利益



経常利益



取扱分野と事業概要

化学品・合成樹脂部門は、化学品本部、合成樹脂本部の2つの事業体で構成され、国内外に子会社・関連会社を83社保有しています。

化学品本部は、2006年10月に中核事業会社の双日ケミカル株式会社を統合しました。アジアで製造子会社4社を保有し安定収益を確保している肥料・メタノール部に加え、鉱産資源・無機薬品などを扱う無機・鉱産部、石油化学品・溶剤などを扱う有機化学品部、機能先端材料・稀土類などを扱う東京機能化学品部／大阪機能化学品部、医薬・中間体・触媒・化粧品原料などを扱う精密化学品部を新設し、1,400以上の商品を幅広く取り扱い、事業投資を絡め、より強固なバリューチェーン構築を進めています。

合成樹脂本部は、中核子会社である双日プラネット株式会社※での事業展開を行っています。同社は、コンパウンド事業・合成樹脂原料販売を行う樹脂第1部／樹脂第2部、各種パッケージ用フィルム・包材などを扱う包装資材第1部／包装資材第2部、液晶など電子材

料を扱う高機能・電材部の5部で構成され、幅広いニーズに合わせた問題解決型、機能提供型の顧客対応を行っています。

※ 2007年4月1日に、プラネット株式会社より社名変更しました。

2007年3月期の業績概要

当部門の売上高は6,687億円と前期比5.7%の増収となり、売上総利益は12.4%増益の488億円、経常利益は84億円と前期比25.4%の増益となりました。

化学品分野では、ナフサをはじめとする石油化学基礎原料市況の高騰や、電材関連商品の需要の堅調な伸びから好調に推移しました。

合成樹脂分野では、原料の高騰による値上げは今年度も段階的に進みましたが、国内外の樹脂原料関連ビジネスは好調に推移しました。

肥料事業では、世界的な原料高騰は高値止まりで推移しましたが、高度化成肥料製造販売の合併事業を展開しているタイ・フィリピン・ベトナムにおいては、高級ブランド定着

の効果や特殊銘柄の拡販により、当社合併会社3社の総販売数量は180万トンとなり、各社とも記録的な好業績を達成しました。

メタノール事業では、メタノール市況が高騰する中、インドネシアのメタノール製造会社で無事故・安定操業のもと、年間67万トンの好調な生産・販売を達成し、増益に貢献しました。

『New Stage 2008』における事業戦略

化学品分野では、既存事業を川上／川下に広げて、新たな事業領域に進出することによって範囲を拡大、質の改善を伴った規模拡大を進めることで、事業基盤の厚さを増し、複数の軸をもつマトリックス的な成長を実現していきます。

海外では、中国において資源確保と物流拠点構築を目的とした事業投資を進めるとともに、欧米やアジア各国では戦略的パートナーとのメーカー型事業投資の取組みを増加させ、面展開を進めていきます。

合成樹脂分野の双日プラネット株式会社は、OA／家電・バリア包材を基盤事業と位置付け、取引先とのさらなる関係強化を進めています。また、自動車およびFPD(フラットパネルディスプレイ)関連ビジネスは戦略的拡大事業として、成長市場への対応を強化しています。さらに、太陽電池などの先端材料は、次の収益拡大の柱として位置付け、投資案件に積極的に取り組みます。

海外では、戦略地域である中国・アジア各国に経営資源を集中し、OA・家電／自動車分野での樹脂原料ビジネスを拡大し、競合優位性のある仕組みを構築していきます。米欧では包装材において、取扱商品の多様化／高付加価値化に注力しています。

当部門のグループ戦略は、それぞれのグループ会社の持つ機能を本社が繋ぎ、より強固なバリューチェーンを構築していくことです。メタノール事業を例にとれば、インドネシアのメタノール製造子会社P.T. Kaltim Methanol Industri(KMI社)は、製品をインドネシア国内だけでなく、アジア各国に輸出しています。ベトナムでタンクターミナルを保有する化学品販売子会社Sojitz Chemical Distribution Service社は、KMI社からメタノールを大口輸入・保管・小口販売し、ベトナム市場でシェアNo.1の販売量実績を有しています。このように、グループ企業の機能を有機的に顧客・地域と結び付け、バリューチェーンの拡大を進めていきます。

主要事業の紹介



化学品・合成樹脂部門



双日コスメティックス

双日コスメティックス株式会社は、2007年4月に双日の化粧品部から事業を継承して発足しました。同社の強みである売れ筋を見極めるマーケティング機能と、安全で機能的な商品を提供する商品開発力、そして双日の化粧品原料の調達力とのシナジー効果により、お客様にご満足いただけるこだわりの化粧品を提供していきます。

◀ 双日コスメティックスの主力商品(ベルシーオ)



インダストリアル・ミネラル事業

螢石、ポーキサイト、蛭石、ベントナイト、イルメナイト、ジルコンなど市場シェアの大きな産業用鉱産物類を数多く取り扱っています。2006年5月には中国のドロマイト鉱山企業への出資により供給ソースを確保し、鉄鋼副原料の対日輸入、中国内供給を加速させています。

◀ 出資先のドロマイト企業の鉱山



クロールアルカリ事業

双日は、無機化学品の基幹原料である工業塩や、工業塩から派生して生産される苛性ソーダ・ソーダ灰といったアルカリ製品、塩ビ原料・クロレートなどの塩素誘導品の取扱いにおいて、いずれも商社トップクラスの規模を誇っています。工業塩では豪州塩田への出資、塩ビ原料のEDC(エチレン・ジクロライド)では、ブラジル塩ビメーカーに出資し、日本およびアジア向けに長年にわたって供給実績を積み上げています。

◀ ブラジルのEDCメーカーBraskem社の工場



液体化学品のグローバル展開を支えるケミカルタンク事業

日本、ベトナム、タイをはじめとする世界8カ国で合計10万KLを超える能力を持つケミカルタンクヤードは、商社トップクラスの規模を誇っています。物流拠点確保による安定的な液体化学品トレードを展開し、工業用エタノールの対日輸入取扱量も市場シェア15%で商社トップクラスです。経済成長に伴い化学品需要が増すベトナムでは、2006年11月に貯蔵能力倍増を完了し、顧客への安定供給とさらなる販売拡大を進めています。

◀ ベトナムのSojitz Chemical Distribution Service社



メトン事業:環境に貢献する成型用新素材

有機化学品事業は、戦略ビジネスとして米国にメトン樹脂製造子会社であるMetton America Inc.を設立しています。メトン樹脂は、液状で大型部品、複雑形状部品の成型が容易であり、ガラスファイバーを含まず高い衝撃耐性・軽量化を実現しており、大型トラック部品、建設農業機械などに用いられる新素材として、米国・欧州で採用実績が急増しています。

◀ メトン樹脂ならではのデザイン性を活かし、大型トラックではボンネットや風切り板に採用



肥料事業

子会社のThai Central Chemical Public社(タイ)、AFC Fertilizer and Chemicals社(フィリピン)、Japan Vietnam Fertilizer社(ベトナム)は、年間180万トンの化成肥料を製造・販売しており、東南アジア最大の規模を誇り、アジアの農業発展に貢献しています。世界的な人口増加に加え、燃料用農作物の需要増加を補うためには、農作物の増産が必要不可欠であり、今後ますます肥料需要の増加が期待できます。

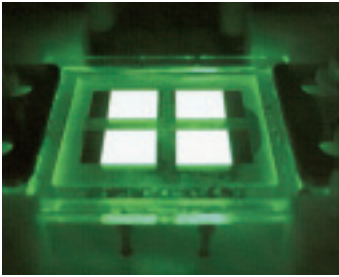
◀ Thai Central Chemical Public社の化成肥料



メタノール事業

双日が主要株主となっているP.T. Kaltim Methanol Industri (KMI社)は、1998年よりインドネシアでメタノールの製造を開始し、アジア市場で年間約67万トン販売しています。需要地に近い利点と安定的な稼働、高い品質により市場から高い評価を得ています。メタノールは幅広い製品の基礎原料として使用されており、近年環境に優しいバイオディーゼルやDME(ジメチルエーテル)の原料としても注目されています。

◀ KMI社のメタノール製造工場



FPD(フラットパネルディスプレイ)関連事業

双日プラネット株式会社は、戦略的拡大事業の一つとしてFPD分野をあげ、特に、産業集積が進む台湾にて、液晶、配向膜といった関連素材を販売しています。また、現在注目されている有機ELなど、次世代の新技术・新素材の取組拡大のため、有力素材メーカーとの提携だけでなく、関連ベンチャー企業との資本・業務提携も進めています。

◀ 次世代表示装置—有機ELパネル



自動車部品関連事業

双日プラネット株式会社は、グローバルに市場が拡大している自動車分野において、主に日本、中国、アジアにて、樹脂原料・部品などを販売しています。特に、自動車生産台数が急増している中国華南地区においては、高木自動車部品(佛山)有限公司、南海華達高木模具有限公司および双日塑料(深圳)などのグループ会社を活用し、原料、部品、金型など、幅広い商品を提供する体制を構築しています。

◀ 自動車部品



製造受託事業

双日プラネット株式会社は、シリコンウエハー、FPD用ガラス基板といったクリーン度の高い製品の搬送容器を、取引先のニーズに合わせて、設計から製造まで受託しています。今後は、高い成長性が期待される太陽電池分野、アミューズメント分野にて、ビジネス拡大を進めます。

◀ カラーフィルター搬送容器



樹脂事業

双日プラネット株式会社は、自動車分野に加え、家電・OA機器分野での樹脂原料販売ビジネスを基盤事業と位置付け、事業を拡大しています。さらなる成長が期待される海外市場では、樹脂コンパウンド(成形前材料)製造拠点・樹脂販売子会社から樹脂原料を供給していますが、さらにVMI(門前倉庫による在庫管理)などのロジスティクス機能を強化し、全世界の取引先に対して樹脂原料を供給する体制構築を進めます。

◀ 欧州のVMI倉庫



包装資材事業

双日プラネット株式会社は、食品・日用品から産業用途まで、樹脂原料、設備から最終製品にいたるまで幅広く事業を行っています。特に、食品分野では、高酸素バリア性のEVOH樹脂、また医薬分野では防湿性の高い複合フィルムなど、高機能製品を販売しています。また一方で、自社ブランド製品の加熱機能付き容器「ナルホット」が昨年「新日本様式100選」に選出されたことを受けて、ビジネスを拡大しています。

◀ 自社ブランド製品「ナルホット」

部門別営業概況

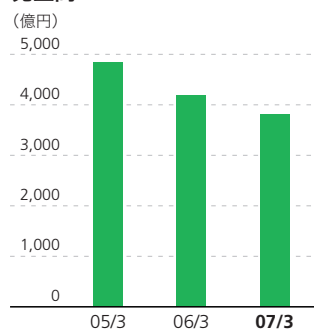


建設・木材部門

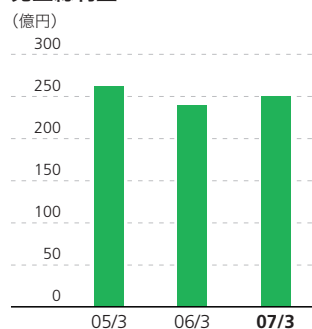


建設・木材部門長
市磯 正夫

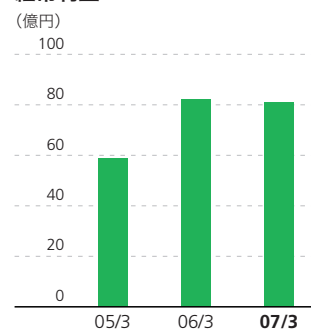
売上高



売上総利益



経常利益



取扱分野と事業概要

建設分野では、マンション分譲事業と商業施設開発事業をコア分野と位置付けています。マンション分譲市場は、当社の商品モデルの主要顧客である団塊ジュニア・ポスト団塊ジュニア層の需要ボリュームは横ばいで推移すると見込まれているものの、事業用地の値上がりおよび資源高などによる建築費のアップにより、販売価格の上昇が顕在化しています。一方、商業施設開発の分野では、景気の回復基調が続くとの見通しからテナントの出店意欲は依然として強いものの、消費者のライフスタイルの変化によりショッピングセンターへのニーズも一層多様化していくものと予測されます。

当部門では、こうした市場の変化を先取りし、厳選した用地仕入を行い、当社の強みである商品企画力と事業構築力により目線の高いビジネスを推進しています。

木材分野は、世界的な需要が拡大し、またCO₂削減の側面から利用促進が期待される持続可能な木材資源を基盤として、世界各地か

らの原木・合板・木材製品の輸入をはじめ三國間貿易、双日建材株式会社を中心とした合板・木材製品・各種建材の国内流通、海外での製造事業など、川上から川下へのバリューチェーンの中で幅広い事業展開をしています。

2007年3月期の業績概要

当期は、木材市況の回復はあったものの建設資機材の減少により、売上高は3,803億円と前期比9.4%の減収となりましたが、木材取引での収益改善により売上総利益は4.2%増益の250億円となりました。経常利益については、前期比ほぼ横ばいの81億円となりました。

マンション分野では、仕入れにおける用地価格の急騰、売れ行きの一極化が進んでいる市況に鑑み、仕入・企画・販売面での管理を引き続き強化しつつ、収益を確保することに注力しました。

商業施設開発分野では、「モラージュ佐賀」(佐賀県佐賀市)のⅡ期増床工事が2006年11月に竣工しました。また、神戸三田プレミア

ム・アウトレット(兵庫県神戸市)の建設に着工、2007年7月にオープンしましたが、既存5カ所のアウトレットも好調な業績を維持しています。

木材分野では、世界的な木材需要の高まりによる産地価格の上昇や円安により木材全体のコストは上昇したものの、合板関係を中心に国内販売価格への転嫁が順調に進み、収益を確保しました。また、中国江蘇省での立川林産株式会社との合併製材工場は、2006年12月に稼働を開始しています。

『New Stage 2008』における事業戦略

建設分野は、総合商社としての機能と、これまでに培ってきた情報力・商品企画力・事業スキーム構築力を最大限に活かして、事業環境とマーケットニーズの変化を的確に捉え、分譲マンションと商業施設開発に事業の軸足をおきつつ、オフィスや物流など幅広い業務系不動産の開発にも積極的に取り組んでいきます。

マンション分譲事業では、傘下の販売会社と管理会社がマンション開発の企画段階から参画することにより、双日グループ内で「商品企画」から「販売」「管理」まですべてが完結する体制を整えてきました。これからは新ブランド「IMPREST/インプレスト」としてお客さまに提案していく計画です。

商業施設開発事業でも「企画・開発」から「店舗運営」までを双日グループ内で一貫して事業を展開しており、特にテナントとのネット

ワークには定評を得ています。今後はそれぞれの分野でグループ内の機能をさらに高め、特に商業施設開発事業においては、アウトレットモールを展開するチェルシー社のノウハウを融合し、近隣型ショッピングセンターや都心型商業施設へと事業領域の拡大を目指していきます。

木材分野は流通経路の変化に対応するため、双日建材株式会社を中核とした国内組織の再編による効率的なグループ経営を行い、木材製品・建材の取扱いの強化、川下直需販売を促進する機能の高度化を目指します。また、グリーン購入法の事業者認定を取得するなど、環境対策に配慮したビジネスの取組みを強化しています。

海外では、有力サプライヤーとの長年にわたる強固な信頼関係をもとに、木材輸入で業界トップの取扱量を誇り、主要産地に配置した海外拠点網をベースに、スケールメリットを活かした買付け力と効率的なロジスティクスを強みとして、海外戦略を進めていきます。資源国である中国、ロシアを重点地域として経営資源を投下し、日本のコスト競争力のある高度な木材加工技術を積極的に海外に移転することで、海外でのメーカー機能をさらに強化していきます。

主要事業の紹介



建設・木材部門



分譲マンションブランドを「インプレスト」に統一

双日は、35年以上の長きにわたり、業界の先駆者として累計約8万戸のマンションを供給してきましたが、この度、分譲マンションブランドを新しく「インプレスト/IMPREST」に統一しました。これは、従来使用してきたブランド名称(ニチメン:「レスタージュ」「センチュリーハイツ」「グラツィオーソ」/日商岩井:「ソフィア」「レジオン」)を統一し、これまでに積み重ねてきた実績やノウハウを統合・再構築することによって、すべてのお客様に「期待を超える感動を届ける」ことをコンセプトにしたものです。

◀ 「インプレスト」のロゴマーク、新しい“顔”です



横浜から9分のオアシスに住まう「インプレスト横濱鶴ヶ峰」

「インプレスト横濱鶴ヶ峰」は、“横浜から9分のオアシスに住まう”というコンセプトのもと、横浜の利便性を享受しながらも、その喧騒とはほどよい距離が保たれた閑静な地に321邸のスケールで誕生します。敷地は、周囲を水と緑に縁取られたオアシスのような別世界。周りの建物によって通風や採光が妨げられないため、伸びやかな開放感が得られます。「オール電化」「ミスト食器洗い乾燥機」「ディスプレイシステム」「非接触ICカードキー」などの先進設備を採用しています。

◀ 「インプレスト横濱鶴ヶ峰」の外観



“21世紀のマナーハウス”を目指した「マナーズヒル千里」

かつて中世の英国領主がその領地に構えた城館、これをマナーハウスと呼びました。「マナーズヒル千里」は、21世紀のマナーハウスを目指して、誇り高い暮らしが実感できる住宅を実現しました。重厚感あふれる外観や、水景施設を設けたゆとりある庭園計画をはじめとする共用部分へのこだわりの他、マンションコージェネレーションシステムをはじめとする最新の設備を導入するなど、住空間の徹底した作り込みを実現しました。

◀ 英国のマナーハウスを彷彿とさせるライブラリー



郊外型大型複合ショッピングセンター ～第3号店を葛蒲町に計画中

双日グループでは、シネマコンプレックス、食品スーパー、ホームセンターなどを核にファッション、雑貨、飲食店、アミューズなどの専門店を擁した郊外型大規模商業施設「モラージュ」を開発・運営しています。2003年3月にオープンした「モラージュ佐賀」は昨年11月にシネマコンプレックス、アミューズ、専門店を加えリニューアルオープンし、地域の皆様から好評を得ています。現在、埼玉県葛蒲町に用地を取得し、佐賀、柏に続く3号店を計画中で、2008年秋の開業を目指しています。

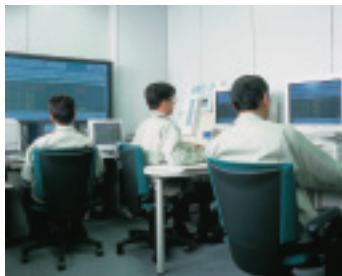
◀ 「モラージュ葛蒲」



アウトレットモール事業～神戸三田プレミアム・アウトレットを開業

双日が出資するチェルシージャパン株式会社では、御殿場をはじめ、りんくう、佐野、鳥栖、土岐の各地でプレミアム・アウトレットを開業し、業績は開業以来順調に伸長しています。同社開発のアウトレットセンターは国内最大の規模、売上、動員を誇り、今後お客様の高い満足を得られるよう、施設、テナント、サービスの充実を図るとともに、新規センターの開発にも注力していきます。2007年7月6日に6ヵ所目が神戸三田でオープン、つづいて仙台の泉パークタウンにおいて新規開発に着手し、2008年10月のオープンを予定しています。

◀ りんくうプレミアム・アウトレット



不動産管理事業～安心と信頼

双日総合管理株式会社は、マンション、ビル、商業施設などにおける不動産総合管理会社です。マンション管理事業では、2007年3月末で25,000戸強の管理を手掛けており、この実績を双日グループで展開する分譲マンションの新ブランド「インプレスト」シリーズにも活かしていきます。遠隔監視システム「NAMS-24」、会計管理システム「MUAS」、フロント社員向けの管理業務支援システム「F-net」などのきめ細かいサービスに加え、2006年末にはプライバシーマークを、2007年には組合会計業務におけるISO9001を東京本社でも取得し、さらなる安心と信頼の提供に努めます。

◀ 24時間稼働の遠隔監視システム「NAMS-24」



マンション販売・住宅インテリア商品販売・不動産仲介コンサル・再生事業～豊かな住まいの提供

双日リアルネット株式会社は、双日グループの不動産総合サービス会社として、マンションの企画・販売業務で年間4,000戸の取扱実績を誇り、モデルルームのコーディネート、住宅インテリア商品販売、販売センターの設計・施工・提案から、不動産の仲介・有効活用・コンサルティング・買取再生にいたるまで、さまざまな事業を展開しています。このグループをあげた協力体制と情報力が、お客様から高い評価をいただく原動力であるとの考えに基づき、それぞれの分野で顧客満足度No.1企業を目指します。

◀ マンション販売センターの内観



中国満洲里市における製材事業

双日と清水木材株式会社は、ロシアとの国境の町、中国内モンゴル自治区の満洲里市において製材事業を行うことで合意しました。現在、製材工場の建設を進めており、2007年秋の稼働を予定しています。ロシアの豊富な森林資源を背景として、日本までのコンテナ一貫輸送が可能である中国で製造を行うことで、日本のハウスメーカー向けに双日ブランド製材品の即納体制を確立します。

◀ 原料となるロシア材の原木置き場



ロシア極東初のベニヤプラント

需要が拡大している「構造用合板原料」を安定確保するため、世界最大の森林面積を誇る資源大国ロシアに極東地域初の「ベニヤプラント」を建設します。現地の大手原木サプライヤーであるフローラ社をパートナーとし、日本最大手の合板メーカーであるセイホク株式会社が技術指導を行うもので、2008年度からの稼働を目指しています。

◀ ロシアのベニヤプラント予定地



ニュージーランド最大級の製材基地

双日と立川林産株式会社は1989年、ニュージーランドのロトルア市にTachikawa Forest Products社を設立しました。同社は、ニュージーランド最大級の製材工場であり、また、環境対策に配慮した林産物の流通加工認証(CoC)を保有し、国際的森林認証(FSC)材を日本のみならず、需要が拡大している中国、東南アジア、中近東向けに販売しています。

◀ 出航を待つ同社製品



合板・木材製品で業界トップシェアを誇る総合建材商社「双日建材」

双日建材株式会社は、取扱高業界ナンバーワンの合板・製材品をはじめ、各種建材、建築資材、住宅設備機器などの販売を強みとし、環境と安全に配慮した快適な“住”空間づくりに必要な住宅資材のニーズに的確に応えています。2006年10月に双日・木材製品部と事業統合し、住宅資材のトータルコンサルティングカンパニーを目指しています。

◀ 双日建材の協力合板工場内の作業風景



上海の建材街で日本製高級建材を販売、「新日本建材館」

双日建材株式会社は、上海裕之傑企業管理有限公司と共同で、日本の高品質な建材を常設展示販売する建材のショッピングモール「新日本建材館」を上海市で運営しています。流通や、マーケティング、設計・施工、中国のマスメディアへの広報活動など、出展企業の中国進出をトータルにサポートし、高級志向の高まる中国マーケットのニーズに応えていきます。

◀ 新日本建材館の入口

部門別営業概況

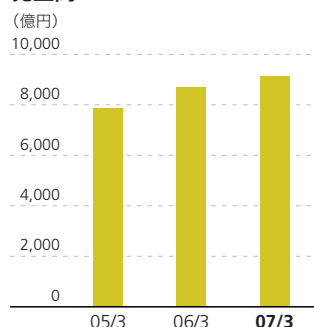


生活産業部門

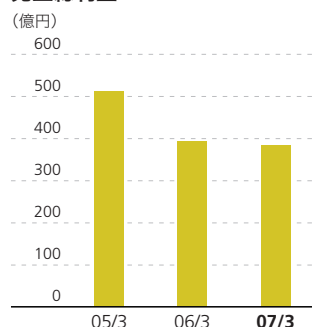


生活産業部門長
石原 啓資

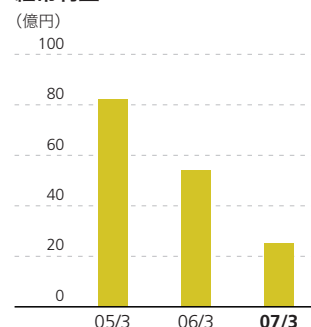
売上高



売上総利益



経常利益



取扱分野と事業概要

生活産業部門は、2006年4月より、これまでの食料、物資・リテールおよび繊維の3事業グループ制から、川下戦略で共通項のある物資・リテール事業と繊維事業を統合し、食料本部と繊維・物資本部の2本部制へ移行しています。食料本部は、農産物や水産物、畜産物、それらの加工品である食料品分野全般を取り扱っています。「安全・安心な川上から川下までの一貫した食の創造的バリューチェーンの構築」をビジョンに掲げ、国内外に協力工場・合併会社を多数擁し、原料調達・加工・流通・販売と、川上から川下まで一貫した戦略的な取組みを展開しています。

一方、繊維・物資本部では、強みを持つサプライチェーンを活かした衣料事業や寝装原料・製品卸売事業、グローバルな機能によるテキスタイルオペレーション事業や高機能繊維原料や産業資材事業を展開しています。加えて、全国の専門チェーンや大手量販店にベビー用品の商品供給を行うライフスタイル事業やチップ植林、生活消費財、煙草など

を取り扱う物資・リテール事業を推進しています。今後、各事業がより一層顧客志向を高めるとともに、さらにきめ細かく、かつ高度なサービスと機能の提供を行っていきます。

2007年3月期の業績概要

当部門の売上高は食料事業やアパレルの伸長などで9,138億円と前期比5.3%の増収となりましたが、売上総利益は384億円と2.3%の減益、経常利益も25億円と前期比53.7%の減益となりました。

食料事業については、開発・輸入機能を持つ食料専門商社である双日食料株式会社が、消費者に近い製品での競争激化などにより、収益面では計画を下回りました。しかし、経済成長が著しい中国市場を狙って、2006年12月に中国北京市に冷凍・冷蔵・常温の三温度帯に対応する総物流事業を行う総合食品卸売会社を設立するための合併契約を、北京三元集団有限責任会社との間で締結しました。

繊維事業については、売上高は伸長したものの、天候不順の影響や将来を見すえた先行

投資による販管費の増加などにより、営業利益は前年比減益となりました。今後の成長戦略として、アパレル分野では、2006年12月に100%子会社である株式会社ニチメンインフィニティが、アパレル・雑貨小売りの株式会社ショップエンドショップスの親会社である株式会社S.Sホールディングスの発行済み株式35%を買取り、同社と資本提携しました。同社の持つ小売りノウハウを活用し、SPA（製造小売業）事業や新ブランド、新業態開発に取り組みます。また、「マックレガー」を主とする同社ブランドの卸売・小売事業会社を中国上海に設立、現地伊勢丹3店舗内にマックレガー新店舗をオープンしました。

『New Stage 2008』における事業戦略

生活産業部門では、近年のグローバル化の進展、消費の多様化や業界動向の中で変化しつつある事業収益の軸やマーケットに対応すべく、各事業における機能を強化し、当社ならではのバリューチェーン構築による収益拡大を推進しています。中でも、強みを持つ繊維事業の生産機能を活かした米国市場での販売拡大、チップ事業における生産基盤強化、食料事業における中国・アジアを中心とする海外市場への参画、食料資源の調達機能、メーカー機能、物流機能の強化に部門の経営資源を傾注していきます。

食料事業では、急激な市場の拡大が見込まれるアジアおよび中国を重点地域としています。2006年10月に新設した食品開発部を中

心に双日グループ海外拠点と連携し、海外における食品分野の新規事業を展開していきます。また、2007年6月にはベトナムの大手製粉会社に20%の出資を行いました。今後も海外を市場として捉えた事業展開を積極的に進めていきます。さらに、中核関係会社である双日食料株式会社を中心にメーカー機能や物流機能を強化し、日本市場での業容拡大を図ります。海外においても、食料資源の産地や重点地域である中国・アジアを中心に投融資を行い、グループ内の強固なバリューチェーンの構築に注力していきます。

繊維・物資分野は、米国・東南アジア・中国・日本の4極体制を確立し、OEM事業の拡充、小売事業への進出、川上事業の収益基盤強化、新技術を基盤とする収益事業の確立、日本向けのチップ加工事業の拡充を積極的に推進していきます。また、一貫した自社グループでのサプライチェーン構築による機能強化をさらに推進すべく、今後は米国アパレル会社との提携などにより卸・小売機能を強化するとともに、既存の双日グループ内のアパレル卸売会社を核とした川下事業拡大に注力していく計画です。

主要事業の紹介



生活産業部門



小麦取引と海外における穀物事業

当部門は、伝統的な小麦の輸出国である米国・カナダ・豪州に加え、欧州など各国の小麦を取り扱っています。とりわけカナダ小麦局のエージェントとして、高品質で名高いカナダ小麦の三国間取引に注力しており、年間数百万トンの小麦を取り扱っています。2007年6月には、ベトナム製粉大手Interflour Vietnam社の発行済み株式の20%を取得しており、同社の製粉工場を中心に港湾インフラの整備・拡張、穀物サイロ・倉庫の建設を行う計画です。効率的な港湾インフラを建設して小麦をはじめとする穀物の輸入コストを削減し、整備した港湾の後背地に食品コンビナートを建設することにより、ベトナムの食品産業の発展に寄与していきます。

◀ 収穫を間近に控えたカナダの小麦畑



マグロ事業

当社は、静岡市のマグロ問屋トライ産業株式会社との業務提携により、冷凍・生鮮刺身マグロの加工・販売事業を行っています。顧客のニーズに沿った多様な原料供給源の開拓を進めており、スペイン、豪州、メキシコなど複数の調達先より畜養マグロの輸入を手掛け、国内に高品質な商品を安定供給しています。また、海外の旺盛な需要にも対応するため、中国の大連に日系企業としては唯一の超低温冷凍刺身マグロの加工販売会社を設立しています。同工場は世界で最も厳しい衛生管理基準と言われるBRC認定(British Retail Consortium)を取得し、食品の安心・安全にも留意しながら、事業を展開しています。

◀ 地中海でのマグロ畜養の様子



双日食料

双日食料株式会社では、「グローバルな食品流通企業」として、国内外の安心・安全な食品原料を調達し、国内外のグループ工場・提携工場のノウハウを活かして、お客様のニーズに的確に対応した商品開発に取り組んでいます。砂糖・糖化原料、小麦粉・油脂・澱粉・乳製品、農畜水産原料および加工品、各種グロスアリー、プライベートブランド(PB)加工品などを、国内ネットワーク(国内支店と物流機能)を活用して全国に販売しています。また、サードパーティーロジスティクス事業も展開しています。

◀ 国内外のグループ・メーカー機能を活用し、小売流通業界の要望に対応する商品群



チップ植林事業

当社は、ベトナム・豪州で植林事業会社を3社保有しており、その総面積は2万haに達します。さらに、ベトナムでの直営チップ製造子会社3社保有に加え、豪州の有力複合会社Futuris社傘下の林業会社であるIntegrated Tree Cropping社や、豪州最大級の植林投資会社Great Southern社などとの植林木チップの長期売買契約を締結したことで、植林-製造-販売のサプライチェーン体制を確立し、製紙原料チップの取扱いは大幅に拡大しました。

◀ ベトナムでの苗木生産



ベビー用品事業

当事業は、育児用品のトップブランド「アップリカ」製品をはじめ、各種ベビー育児用品を全国のベビー用品小売店や大手GMSへ供給しています。近年では、商品企画・開発・製造の提案型機能の強化を図り、大手ベビー用品小売チェーンとタイアップし、プライベートブランド製品の取引を拡大しています。今後は、独自ブランドによる展開を含め、より付加価値の高い事業の創造を目指します。

◀ 「アップリカ」ブランドのベビー用品



生活消費財と産業資材事業

生活消費財と産業資材の販売を手がける双日ジーエムシー株式会社では、海外メーカーとタイアップし、スーツケースの「TITAN(タイタン)」、シューズの「ADMIRAL(アドミラル)」など、市場ニーズに対応した付加価値商品の企画・輸入販売と、タイヤ・二輪部品の輸出市場開拓に加え、最近では環境問題に特化したアイドリングストップ装置と有機性廃棄物処理装置の国内販売を開始しています。

◀ 全国主要専門店販売している「TITAN(タイタン)」ブランドスーツケース



煙草事業

当社は、マルボロ、ラク、フィリップモリス、パラメント、バージニアスリムなどで知られるフィリップモリス社製輸入シガレットの独占卸売販売権を所有しています。日本市場における同社商品は堅調にシェアを伸ばし、現在では輸入煙草市場の約70%を占めています。今後もフィリップモリス社のビジネスパートナーとして、引き続き同社製品の拡販支援に努めていきます。

◀ フィリップモリス社製輸入シガレット製品



人と地球に優しい物づくり～第一紡績

第一紡績株式会社は、紡績から縫製にいたる一貫生産体制を背景に、人と地球に優しい製品を供給しています。独自の商品開発力は、業界に高く評価され「開発のイチボウ」のポジションを確固たるものにしていきます。その代表的なものとして革新紡績PXを駆使し、さまざまな機能性原糸を開発し、得意なインナー分野をはじめさまざまな用途に展開しています。また、この素材開発力を武器に、ニチメンファッション株式会社向けVANCETニットシリーズの供給や、双日の繊維グループとのコラボレーションなど、繊維事業における価値創造に大きく寄与しています。

◀ 第一紡績の商品展示会



シンガポール社～ボトムスを中心としたアパレルと小売ルートの確保

シンガポール株式会社は、ボトムスを中心とした婦人服の企画・製造・販売を行うアパレルメーカーであり、百貨店、量販店、専門店など幅広い販売チャンネルを有しています。同社の強みである企画・開発機能、広範囲にわたる販売チャンネルと、双日・繊維グループの海外ソーシング、生産・品質管理機能のシナジー効果により、コアであるボトムスの一層の強化と、トータルコーディネートでの商品提案により顧客満足度をさらに高め、業容拡大に努めています。

◀ シンガポール社の婦人服売り場



青島即髪龍山染織有限公司～中国初の先染め工場

青島即髪龍山染織有限公司は、当社を中心とした日本企業4社と有力現地資本との合弁で、中国で初めて日本並みの品質を持つ高級綿・綿ポリエステル混紡織物を生産する製織・染色工場として、青島市近郊にて、2005年10月に稼動しました。中国での生産でボトルネックとなっていた製織および染色工程を、自社のネットワーク内に保有することで、品質の安定を図り、主に高級衣料用途として、日本向けだけではなく欧米向けの展開も計画しています。

◀ 新鋭織機での織物生産



「マックレガー」ブランドを展開するニチメンインフィニティ

株式会社ニチメンインフィニティは、いつの時代にも求められる総合アパレル企業として、アメリカン・カジュアルウェアの「マックレガー」を中心に、幅広い市場でのニーズに応える多彩なブランドを展開、紳士服「ベスピオ」、婦人服「ブローリー」「アクアフローラル」などを手掛け、「ファッションと生活をコーディネートし、豊かなライフスタイルの創造・提案」をモットーとして、新しい可能性に挑戦しています。また、中国内販事業拠点の設立や小売業とのコラボレーションを目的としたM&Aなどの新規事業展開にも積極的に取り組んでいます。

◀ 進化を続けるアメリカン・カジュアル「マックレガー」ブランド



マーケティング機能を拡充～双日サテライト

双日サテライト株式会社は、アパレル事業において消費者目線に沿った独自のマーケティング機能をベースに商品企画・売場提案・ブランディングなどの企画提案業務を専門的に行う会社です。同社は双日の強みである繊維関連合弁・協力工場を活かしたクイックレスポンス体制、生産管理、物流機能を補完することにより、お客様によりご満足いただけるサービスの提供を目指しています。

◀ 双日サテライトのショールーム

部門別営業概況



産業情報グループ



産業情報グループ担当
田邊 弘幸

取扱分野と事業概要

産業情報グループは、これまで新規事業開発グループがビジネス・インキュベーターとしての役割を担って取り組んできたいくつかの事業の選択と集中を行い、将来の成長分野として中長期的な視点で情報産業事業の構築を目指すべく2007年4月に創設された組織です。「産業情報」という名称は、インフォメーションテクノロジーがすべての産業の成長を支えるひとつの大きな柱、基盤であるという考えに立ち、この機能を梃子にして新たな商機を作り出す意図を表したものです。

IT事業とのシナジー効果の発揮を狙い事業基盤強化に取り組んでいる事業として、日本製アニメを中心に海外向けの版權流通に取り組むコンテンツ事業、産業廃棄物管理(電子マニフェスト)のASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)サービスを提供する環境事業、最先端医療機器の取扱いから医療系サービス事業への展開を図るヘルスケア事業があります。

『New Stage 2008』における事業戦略

当グループは、成熟したブロードバンド、ユビキタスなネットワークという基盤の上に立つ新たな情報サービスの育成、既存業界の事業構造の転換に注目し、事業投資を通じて収益拡大を目指します。また、双日が保有する新規技術やマーケット情報などの海外情報源を活用し、クロスボーダーでの

市場の転換点をいち早く見極め、新たな事業機会に結び付けていきます。

IT事業においては、ソリューションプロバイダーとして、米国の最先端技術を見出す「先見性」や「高い技術力」を強みに持つ日商エレクトロニクス株式会社を中核に、グループ企業間の連携を深め、業容を拡大していく方針です。こうした連携の下、システムの開発・構築から保守・運用まで包括的に顧客のニーズに対応できるバリューチェーンの構築を図っていきます。

海外では、主に米国の拠点を活用し、先端IT技術、ビジネスモデルの日本への導入を進めています。「情報サービス事業の国際化」が進む中で、海外企業にシステムの開発や運用業務を委託するオフショアリング市場の高成長が見込まれています。当社では特に、インド、中国、そして双日が市場優位性を持つベトナムなどを重点国とし、総合商社としての強みを活かしてIT事業における国際的な事業展開でのナンバーワン企業を目指し、国内外の企業とのM&Aを含めた提携を進めていく計画です。

主要事業の紹介



産業情報グループ



情報サービス事業

当事業は、成熟したブロードバンドネットワークを利用したデータセンターやビジネスプロセスアウトソーシングなどの企業向け情報サービス事業の成長性に着目し、IT先進国から新たなビジネスモデルの導入を進め、グローバルな視点で事業を創造する総合社社の強みを発揮した情報産業サービス事業の構築に取り組んでいます。海外の企業へ業務を委託するオフショアリング事業では双日が市場優位性を持つベトナムをはじめインド、中国での展開を進めます。

◀ グローバルな視点でITサービス事業を創造



ソリューション/サービス関連部門

日商エレクトロニクス株式会社は、製造業、金融業向けにITシステムを効率化するインフィニティ・コンピューティングや企業戦略に欠かせない内部統制など、また、通信事業者向けにネットワーク/VoIP(Voice over IP)/無線などのソリューションやサービスを提供しています。DWDM(高密度波長多重システム)やVoIPシステムを国内で初めて販売し、常に業界をリードしてきた実績と技術力をベースに、最先端のソリューション、サービスを提供しています。

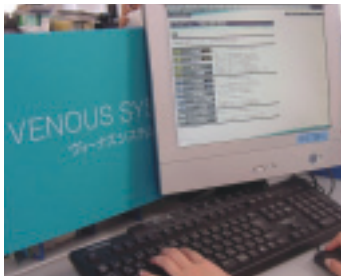
◀ Juniper Network社製T-series Routers



エレクトロニクス関連部門

日商エレクトロニクス株式会社は、大手エレクトロニクスメーカー、PCメーカー、量販店向けに、“デジタルリビングルーム”をコンセプトとした、最先端技術の高機能・高付加価値デバイスを主にOEMにて提供しています。これまでも新技術をデファクトスタンダードとするなど、業界の発展に貢献してきました。また、次世代薄膜コーティング技術を使ったコーティング装置の販売と受託サービスを提供しています。

◀ Seagate Technology社製ハードディスクドライブ



廃棄物管理ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)事業

産業廃棄物の不法投棄については、法律改正により、排出した事業者にかかのぼって処理責任を追求することとなったため、各企業にとってそのリスクは無視できないものとなっています。現在は、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による管理が義務付けられておりますが、双日ではその運用・管理を確実にする廃棄物管理システム「Venous(ヴィーナス)」を開発し、ASPサービスを提供しています。これまで製鉄業・製紙業・建設業や自動車関連製品の協会など幅広い業種で実績を重ねており、各企業の環境に関する適正管理と事務の効率化を支援しています。

◀ 廃棄物管理システム「Venous(ヴィーナス)」



ヘルスケア事業

ヘルスケア事業では、最先端医療機器のターンキー方式による輸出取扱いから国内医療機関向けソリューションサービスの提供を視野に入れた取組みを進めています。医療機器物販においては、市場規模の大きな輸入・国内取引への再参入を行うことにより事業基盤の拡大を図っています。また、各分野で実績のある有力パートナーとのアライアンスも強化し、国内SMO(治験施設支援機関)や画像診断センターおよび医療機器販売会社などを運営しています。

◀ 最先端医療機器のX線アンギオ(血管造影)装置



コンテンツ事業

インターネットや携帯電話など新たなメディアの台頭により、コンテンツ需要の高まりが見込まれる中、本事業ではさまざまなコンテンツへの投資と著作権流通を主軸として、米国における日本製アニメ流通大手であるA.D.Vision社や、株式会社インテックスと共同で設立した国際著作権管理会社であるIndex Global Rights Management社ならびに配給会社の株式会社クロックワークスへの出資を通じて、コンテンツの国際的バリューチェーンの構築を含むマルチユース展開を図っています。

◀ 左 映画「アルゼンチンパバア」©2006「アルゼンチンパバア」製作委員会
右 「湾岸ミッドナイト」©楠みちはる/講談社・オービー企画

海外総支配人／総代表による 双日ならではの挑戦



松本 順 米州総支配人



近年の資源高や世界的な資金流動性の高まりは、豊富な投資を生み、世界の経済産業レベルを押し上げ、国家・企業のグローバル化を加速化させています。先進的な金融手法と産業技術をもって世界の経済産業の発展を牽引する米国をはじめ、BRICsの一翼を担う資源大国ブラジル、今後の発展が期待されるラテンアメリカ諸国を擁する米州は、新しい事業創造と既存事業の革新といった事業機会に富んだ地域です。当社は内外のパートナーとの連携に基づき、あらゆる産業面でのニーズに応える Solution-Providerとして、当地域における経済発展と取引先の皆様の収益拡大に貢献します。

総合商社において、ワールドワイドな前線で体得した先進技術やビジネスノウハウはハイテク時代である今なお、“人”によって伝達され、グループ内で共有されます。私たちは、世界に人を求め、活かし、育てることを通じて、双日グループのパイオニア役として、新たな事業挑戦にスピードを上げて取り組んで参る所存です。

中島 和彦 欧州・ロシアNIS総支配人



EUは、今や加盟27カ国、株式時価総額・GDPは米国を超え、着実に成長を遂げています。このような環境の中、当社の欧州・ロシアNIS地域は、伝統的欧州市場、経済発展著しい重点戦略国ロシアと成長市場の中東欧・トルコを事業拡大の中心とし、さらにはアフリカなど他地域との連携も強化することで、双日全体の収益力拡大への挑戦を続けています。北海油田事業やトルコの化学品タンクオペレーションなど各地に根ざした活動を行いつつ、ロシアNISでは、自動車分野での完成車販売や組立製造、鉄道車輛分野への進出、対日輸入NO.1の石炭をはじめとする資源・エネルギー権益確保、炭素製品・包装資材の販売、各種化学品・穀物・水産物の取組みなど事業機会が目白押しで、今後、さらなる投資や消費市場でのロジスティクス機能強化による付加価値の高い事業を展開していきます。

大田 義実 中国総代表

2006年における中国の実質GDP成長率は10.7%と、4年連続で2桁成長を果たしており、2007年の対外貿易総額も2兆ドルを超える見込みです。その中で、中国政府や各企業から私ども外資に求めるニーズも急速に変化しており、以前のような単なる資本投入ではなく、機能(技術力・販売力・経営力)を伴ったパートナーシップが、強く求められるようになっていきます。

中国において当社は、母体であるニチメン、日商岩井が、ともに友好商社として最も早い時期から、中国貿易を開始した総合商社として認知されており、蓄積された中国特有のビジネスノウハウ、脈々と受け継がれている人的資産を有しています。

この優位性を十分に活かし、国内における「資源」「物流」領域での事業投資や、国際的競争力を持つ中国企業と協業したロシア・中東・東南アジア諸国市場への進出、また加速的に民営化が進む国営企業との合作など、機能型商社を実践しながら、ビジネスの拡大に挑戦しています。

段谷 繁樹 アジア・大洋州総支配人

私は、2006年4月にシンガポールに赴任しましたが、アジアの成長がいよいよ本格化していくのを実感しています。アジアの時代の幕はすでに開いており、2050年には中国を含むアジアのGDPが世界の50%を占めるとの予測がありますが、必ずしも非現実的な話とも言えないでしょう。東アジア経済圏確立に向けての動きに伴い、域内貿易が飛躍的に拡大していくのは確実であり、当社としてこの拡大をいかに取り込むかが急務の課題と言えます。中長期的観点からは、各部門の海外戦略を着実に実行していくことが重要となりますが、同時に、戦略実現のためには、人・金などの経営資源のドラスティックなシフトを進めることも必要です。人材については駐在員の増強に加え、各国の質の高い人材確保、資金に関しては現地での調達が多様化を図ることが重要な課題です。私たちは「海外を基点とする商社」として、地域の成長を遥かに上回る成長を当社にもたらすことに挑戦し、地域の舵取りを実行します。

井上 修平 中東・アフリカ総支配人

本年度より新たに編成された、中東・アフリカ地域は、正に資源の宝庫です。石油、天然ガス、金属資源、貴金属、水産資源などが大きな開発段階あるいは準備段階にあります。産油国は潤沢なオイルダラーを元に巨大な開発案件を推進中であり、途上国はその波に追いつき追い越せと私たちに熱い視線を寄せてきます。当社はその潮流に正面から取り組み、チェーンで繋がるビジネスの構築を目指しています。中東・アフリカ地域での資源・エネルギー開発案件の推進は当社のビジネス拡大のフロンティアです。一方で10億人市場が大きく膨張しており、人口増加による都市化が急速に進んでいます。この市場に対し、私たちは、インフラ開発、発電、プラント機材などの大型設備から、自動車、タイヤ、ベアリングなどの消費財、また当社機能を活かしたサービスを拡大する需要に向かって提供していきます。そして、広大な地域、厳しい気候環境に負けず、当社の未来に繋がる大きな収益基盤の形成を目指し、挑戦を続けていきます。

グループ経営

当社はグループ企業価値の最大化を目的にグループ経営を進めています。

そのためには、グループ各社および社員一人一人が事業戦略を共有し、協働して経営ビジョンの実現に向けて挑戦していくことが重要です。双日ブランドの下でグループの一体感を高め、グループ内シナジーを高めていくことで、グループ力の一層の強化、企業価値の最大化を達成していきます。

双日グループ中核会社社長による 双日ならではの挑戦



双日マシナリー株式会社

代表取締役社長 長久保 敏

世界経済発展のエンジンとなる東アジア市場、特に日本、中国、台湾、韓国は今後10年間国際水平分業がますます進み、生活レベルが急速に向上し需要拡大が見込まれることから、最も重要な市場として位置付けています。当社の挑戦は、今後も成長拡大する自動車産業を基軸として動いている新しい経済のメカニズムを察知し、情報・通信機器を幅広く活用した安全対策、省エネ・省力効果の高い環境対策およびシンプル・スリム・コンパクトを徹底し追求した新規設備や新商品・新技術の発掘を推進することです。また、ナノ粒子を経済的に安定的に生成・超微粒化する技術・装置を中核とするマイクロパウダー事業分野に対する先駆的な市場開拓にも挑戦します。さらには、安定収益確保の観点より、顧客ニーズの深堀、横展開などを主体としたユーザーオリエンテッドビジネスの構築を行い、双日グループ中核企業として貢献していく所存です。



双日マリンアンドエンジニアリング株式会社

代表取締役社長 川戸 忍

業界ナンバーワンの船用資器材の取扱いにおいては、中国地域での商権拡大、電気推進装置などの新商品の拡販などを成長戦略の重点施策として、さらなる強化を図っています。また、新造船と傭船を組み合わせ、さらに顧客への建造監督サービスの提供や内外の金融機関を紹介するオーガナイザー機能を提供するなど、船舶の誕生から運航・中古船売買までの複合取引により、既存事業の高度化や強化に積極的に取り組んでいます。造船・海運事業のあらゆる分野において、顧客のニーズと指向を掴み、戦略的パートナーとなるための挑戦をつづけていきます。

また、双日グループの自社船事業に関しても、保守管理や資金調達はもとより、当社の豊富な顧客・情報ネットワークを通じて造船・傭船の機会提供を行うなどの重要な役割を担っています。



双日エネルギー株式会社

代表取締役社長 江崎 貞雄

当社は国内の中・下流の商流・物流を担っていますが、昨今の「原油高騰」「アジアのエネルギー需給激変」などの環境変化をもビジネスチャンスと捉え「お客様と共に発展するエネルギー機能商社」を目指して戦略的な取組みに挑戦しています。

産業用エネルギー供給や、国内石油トレーディングにおいても、双日と緊密に連携し、商社機能を活かした新しいビジネスを急速に拡大中です。双日のグループ会社である東京油槽株式会社などのタンク基地を使っの石油製品の備蓄・品質ブレンドは双日グループ独自の高付加価値機能であり、これにより電力会社向け新規商権を獲得、また当社が国内玉を調達し双日が輸出取引に繋げる連携プレーなど、従来型の需給取引から脱却する成果が積み上がっています。

さらに、直営のSS(サービスステーション)87カ所の全国展開に加え、系列フランチャイズ店網を現在の80店舗から3年後に220店舗程度にまで拡大することを目標とし、これによりスケールメリットを活かした調達を目指しています。





双日プラネット株式会社

代表取締役社長 加藤 英明

合成樹脂事業全般を担う当社は、2007年4月に双日の名前を冠した双日プラネットに社名変更しました。国内6カ所の営業拠点および国内外の関係会社が、双日グループの海外ネットワークと一体感を増して連携を進め、グローバルにビジネスを拡大しています。当社の挑戦は、スピード経営と海外事業戦略の遂行です。スピード経営という点では、本年4月よりフラットな営業組織に改編し、機動的な意思決定の下、スピード感をもって事業を推進しています。海外戦略という点では、中国、タイ、インドネシアで好調な自動車関連分野において、大手部品メーカーとの共同事業投資などを行い、精力的に取り組んでいます。今後はベトナム、インドへ展開を広げていきます。さらに、将来の成長分野となる先端材料(有機EL、太陽電池、電子ペーパーなど)では、パートナーとなるメーカーとの戦略的提携を進めています。



双日建材株式会社

代表取締役社長 小川 勝

建材商社業界ナンバーワンを誇る、合板・製材品など各種住宅資材を取り扱う双日建材の成長戦略の要は、木材製品・建材の取扱い強化、川下直需販売を促進する機能の充実です。合板の強みを維持しながら、バランスの取れた収益構造と、市況変動の影響を受けにくい事業体質を構築し、基礎収益力の底上げを目指します。また、川中・川下でのM&A戦略を実行し、一貫した方針のもとに収益拡大を図る新しいビジネスモデルづくりに挑戦します。これらを達成するためには、当社の人材にさまざまな商品や業務を経験させ、幅広い視野を持ったセールスエンジニアを育成することが鍵となります。当社は、努力した社員にきちんと報いることで、社員が高いモチベーションを維持できる職場環境を作り上げ、顧客満足度の高い信頼される住宅資材のトータルコンサルティングカンパニーを目指します。



双日食料株式会社

代表取締役社長 武田 浩文

当社は双日・食料本部の日本市場における川中・川下事業を担う中核関係会社であり、砂糖・小麦粉・乳製品を中心とした基礎原料分野および農水畜産品各種を網羅した食品分野からなる総合食品専門商社です。

食品業界は、少子高齢化による市場縮小傾向や原料高の製品安に代表されるように厳しい環境にあります。

この環境における当社の挑戦は、双日本社の持つ原料ソーシングの強さと海外ネットワーク、そして、当社が持つ海外ファブレス機能および国内販売ネットワークを効率よく組み合わせることで、さらなる成長を目指すことです。規制緩和の進む基礎原料分野については積極的に輸入に取り組むことでモノの流れの変化を先取りし、食品分野についてはファブレス・メーカー機能の強化、物流機能の強化を通して、特に成長が続く中食分野、さらには無店舗販売分野での業容拡大を目指していきます。



経営基盤強化



～双日の心～ 豊かさと教育

2007年春、新たな経営体制の下で経営監視およびガバナンスをはじめとする当社の経営基盤強化の一翼を担う土橋会長と、禅を通じた人材育成を行っている長岡禅塾の塾長である浅井義宣(半頭大雅)老師による対談が行われました。

長岡禅塾

1939年(昭和14年)、旧岩井商店(現双日)の創業者岩井勝次郎により、禅を通じた人材育成および育英事業を目的として設立された、大学生対象の禅道場。

塾生は、個室を与えられて禅塾に寄宿し、京都や大阪の大学に通いながら、朝晩禅の実践を行っている。

60年を越える歴史の中で300名近



くの卒業生を輩出し、卒業生は学界・政界・財界など多方面で活躍している。

塾長 浅井義宣(半頭大雅)老師

先代塾長森本省念老師(哲学者西田幾多郎の高弟)の法嗣。

著書に『対話禅』『無相の風光』『論語と禅』『悟りの構造』『禅-森本省念の世界』などがある。

“豊かさ”

土橋会長



老師、本日はお忙しいところお時間を頂戴いたしましてありがとうございます。

私ども双日は、ニチメンと日商岩井が合併して丸3年が経ちました。この間、大胆なリスクを行い、事業の選択と集中を徹底し、当初策定いたしました再建の事業計画も極めて順調に進捗してまいりました。お蔭様で、2007年3月期の決算をもちまして念願でありました配当を行うことができました。これも、当社ステークホルダーの皆様のご支援の賜物と思ひ、大変ありがたく思っている次第であります。

私どもは、これから社会に求められる企業として存続していかなければなりません。収益を上げて、配当という形で還元をしていくということは最低条件ではありますが、やはりビジネスを通じて社会に貢献していく、これもまた非常に重要なことと考えております。当社は、合併を機に策定した新しい企業理念の中で、ビジネスを通じて豊かさを



築いていくということを掲げております。本日は、一つ目のテーマとしてこの“豊かさ”というものについて老師のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

浅井老師 いやあ、難しい話ですね。

土橋会長 この“豊かさ”とは何であるのか。人間は、ある程度パンがなければ生きていけませんし、また、「恒産なきものは恒心なし」、あるいは「衣食足りて礼節を知る」という諺もあるように、ある程度“経済的な豊かさ”というものがないと、“心の豊かさ”ということも味わえないのではないかと思います。

浅井老師 私がアメリカに行っていた頃、そのようなことが問題になりましたね。一つは個人の“個”ですね、“個”と“全体”。世界では、一人では生きられないわけで、必ず個人というものがあれば家庭がある、家庭があれば社会がある、社会があれば国がある、国があれば世界がある。そうすると、“個”というものと“全体”というものをどのように考えていくかという問題ですね。



まず、第一に人口の問題、Population。次に、Pollution(公害)。そしてConsumption、消費の問題ですね。地球は一つだけ、つまり資源には限りがあるのです。ところが、人口は爆発的に多くなっている。しかも、みんなが豊かな生活をしようとする。そうしますと、その“豊かさ”というものは必ず公害を伴うわけです。そして消費ですね。考えられない程の莫大な消費をしていかなければならないわけです。そこでどうしたらいいかということなのですね。

土橋会長 確かに、おっしゃるとおりですね。
では、老師。禅の世界における“豊かさ”とはどういうことになるのでしょうか。

浅井老師 企業でいうと、これだけのものはこれだけの豊かさなのです。他方、これだけのものがこんなに大きくなって、こんなに小さくなくても豊かさはちっとも変わらないというのが禅の世界なのです。



土橋会長 そうすると、私ども企業が考える豊かさとは違いますね。

浅井老師 はい、本質が違います。簡単に言いますと、円(まる)がある。そして、これより小さい円がある。そうするとまず、我々は「この円は小さい円より大きい」と。これが常識です。これがまず大きいとする。これより大きいものがあると、これはまあそれより大きい、それより大きい、それより大きい、それより大きいと宇宙大に広がっていきます。宇宙大に広がって、どこまで広がっていくかということ、もはや人間の理性では、どこまで大きくなるかわからないのです。大きいものがあつたら、それより大きいものが考えられるわけでしょう。だから、これがおしまいだという極大というものは、この世の中に存在しないのですね。極大という概念だけが存在する。実際には存在しない。



ところが禅の世界では、どんなに広がったとしても、(手元にある楽茶碗を指差し)「これ」以上には大きくなれないのです。ここにある「これ」が一番大きい。反対に、小さくなっていくと、どんなに小さくなっていったとしても、例えば今人間が発見できているのはニュートリノですが、それより小さくなったとしても、「これ」より小さくはなれないのですね。そうすると、「これ」は極大でもないし、極小でもない、それが「これ」なのです。

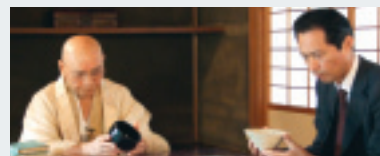
“教育”

土橋会長 老師、最近の世の中を見ますと、生徒が先生を殴るとか、子が親を殺すとか、これまででは考えられないような事件が多発しております。

茶道

土橋会長 お腹にたまる感じのするお茶ですね。

先日、お取引先へ挨拶に伺った時、そのお取引先の社長が茶道に造詣のある方で、お茶とお干菓子を出していただきました。



浅井老師 今日ご用意したのは生菓子ですが、本当はお薄にはお干菓子です。お濃茶は、うんとお茶を入れて、こてこてに練るんです。だからうんと濃い。どっと飲めない。どろどろのを一口いただく。こういう時は生菓子が出る。

今日は略式だから、これは本当のお茶ではない。本来はお茶事というものをやらないといけない。懐石料理を食べて、最後にお濃茶が出る。そしてお濃茶が済んでから、好みによってお薄とお干菓子が出る。普通、その一番裾のところを習って、お茶の練習をしていますというけれど、それは一番隅っこの方。双日に入る前の基礎の勉強をしている、そういうところなのです。

私は、これはやはり家庭での教育というものが問題なのではないかと考えております。そういう家庭に育った学生が、そのまま企業に入ってきている。企業に入る以上は、ある程度選別されているわけですから優秀な人材であるとしても、肝心の人間性といえますか、心の豊かさといえますか、こういったものが欠如している人がいるのではなからうかと思うことがあります。非常に基本的なことができていないという事例が時に見受けられます。これは教育以前の問題で、マナーとか常識の世界かもしれませんが、やはりこの人材の教育ということに対して、これから力を入れていこうと思っているわけでありませう。

浅井老師 これは大変な問題だと思います。人の問題ですね。どうしたらいいのでしょうかね。

土橋会長

本来、家庭で行われるべき教育がなされていない、そしてそのまま企業人となってしまっている。企業としても、そういう人たちを教育していくということが必要だと思っているわけでありませうが、本日の二つ目のテーマとして、“教育”というところについて老師のお考えをお聞かせいただければと思ひます。



浅井老師

そうですね。私は朝4時に起きます。そしてテレビを見るのですが、4時18分から2分間、犬と猫の子供が出てきてころころ遊びまわります。とても可愛らしく、微笑ましいのです。そして、その後それらしい人物が出てきて、10分間だけですが、お話があるのですね。それを聞いていると、なにかもっともらしいのですけれども、犬とか猫の子供の方がもっと素晴らしいのですね。

塗毒鼓 (ずどっこ: 藤田玄路編集、大正五年刊、全二巻。禅の代表的な語録を集めた書で、臨済宗系の僧堂での修行に用いられる)



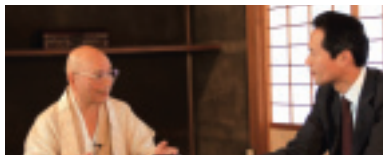
土橋会長 老師、この「塗毒鼓」とはどういう意味なのでしょう。

浅井老師 毒を塗った太鼓を打つと、太鼓から毒が散らばって、太鼓の音を聞いた人がみな死んでしまうというものです。

土橋会長 太鼓を叩いている本人も死んでしまうのですか。

浅井老師 叩いている本人が死んでしまうと、叩けないから、結局駄目になってしまうのですね。

これは、藤田男爵が出版したものです。彼は山口県から出てきて、政府の干拓事業をやって大金持ちになった。後に男爵になるのですが、その傍ら、建仁寺の黙雷和尚について参禅をして、こういういいものがあるからと自分で出版し、多くに人たちに配ったのです。こういうところが、昔の実業家はレベルが高い。単に金儲けをするだけではなかつたのです。



それをもう少し人類学にお話しましょう。もう大分昔のことですが、「イシ」というインディアンが北カリフォルニアの田舎町に出てきて捕まります。「イシ」はそれまで、たった一人で石器時代の生活をしていたのです。「イシ」はクローバーというカリフォルニア大学の文化人類学者と一緒に生活するのですが、その「イシ」の生活を記録した「イシ」という名前の本がベストセラーになったことがあるのです。「イシ」というのは、そのインディアンの部族の言葉で「男」という意味なのですが、名前がないと困るので「イシ」と名前をつけた。「イシ」は、非常にジェントルマンなのです。いわゆる文明の方が礼儀を知らなくて、そして何の教育も受けない「イシ」の方が非常に素晴らしい。しかも、最後に死ぬときの言葉がいいですね。「You stay, I go」と言うのですよ。「あなたは留まっていなさい、私は行きます」。たったこれだけなんですね。

禅宗の語録の中でも、生と死を越えるなんて難しそうに言っていますが、何の修行もしない、何の教育も受けないその人の方が、ずっと清潔な生き方をしているのですよ。

土橋会長

何の教育も受けていない人の方が素晴らしいとおっしゃいましたが、例えば先程私が申し上げたように、教師を敬う、親を尊敬するということをしなないのは、そういうことを教えないからなのではないでしょうか。だから、本人は別に悪いことをしていると思っていない。知らない人にはそうではないということ教える、つまり教育することが大事なのではないでしょうか。

浅井老師



教育をした方がいいのか、しない方がいいのかという説は、人類の歴史の中で両方がずっと平行して論じられてきたのです。例えば、中国の場合ですと、論語。論語では、一つの規則を作って、こうしなさい、こうしなさいというふうに教えていったのですね。ところが、最後に孔子は全部失敗してしまいます。かくあるべきだというので政治の世界に心を傾けるのですが、これが全部失敗する。そして最後に、つまり政治から離れまして、そして弟子の教育に携わるのですね。ところが、この教育も全部失敗してしまうのです。さて、そこで孔子がどのような心境になられたかということ、全くそれと反対の無為自然、為す無し。有為ではなく無為の方になる。無為自然はですね、老荘の一手販売ではないのです。論語の中にはすでに無為の思想があるのですね。というのは、「無為にして治まるはこれ舜なるか」というのがあって、儒教が理想とする舜と堯という皇帝は、無為にしてこの世の中を治めたのです。その無為というのは何にもしないのかというと、そうではないのですね。一生懸命やるのです。「無為にして治まるはこれ舜なるか」と言っておいて、舜は何をしていたかということ、「己の身を恭しくしてただ南面するのみ」と。



社長は、社長の机に向かってその社長の仕事を一生懸命にやっている。つまり何もしないのではなく、一生懸命にやるのですね。ただ、そのやっているということが、やっているという自覚があるうちはまだ有為なのです。本当にやっている時は、我を忘れてしまう。

土橋会長 なるほど。それが無為ですね。

浅井老師 「己の身を恭しくしてただ南面するのみ」。社長が南面するということは、社員は北面するわけです。「北面の武士」というでしょう。社員は北面をして一生懸命会社の仕事をする。恋人のものは、どんなものでもみんな綺麗に見えるでしょう。会社経営というものも社員と社長がそういう関係にならないと駄目なのです。それには、社長が毎朝人よりも5分早く来ることなのです。一生懸命働いているところを見せる、これが一番なのですよ。

土橋会長 なるほど。わかりました。

浅井老師 私が申し上げたいのは、ここの掃除は私がいつも一番早くからやっているということ。学生にはやらせないのですよ。

土橋会長 本日は本当にありがとうございました。
また勉強してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

浅井老師 土橋会長、別の世界があるということだけ覚えておいてください。そして、そういうことに関心を持つ人がいると、それが一つの新しい文化を創っていくことになるのだと思います。

土橋会長 はい。新しい文化、新しい価値を創っていく人材を育成していくことにより、双日を、社会に、そして世界に貢献していく企業にしていきたいと思えます。



コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

企業には、収益を上げ、企業価値を高めることをはじめとして様々な目的がありますが、継続的にその成果を上げることが出来る環境を整えるためには、企業の活動を統制する枠組みとしての高度なコーポレート・ガバナンスが必要となります。双日グループは、グループ全体の企業価値を継続的に向上させるために、絶えずコーポレート・ガバナンスを強化していくことが重要な経営課題であると認識しています。

そのために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任および説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立、監視・監督機能の充実を大きな柱とする諸施策を実施しています。

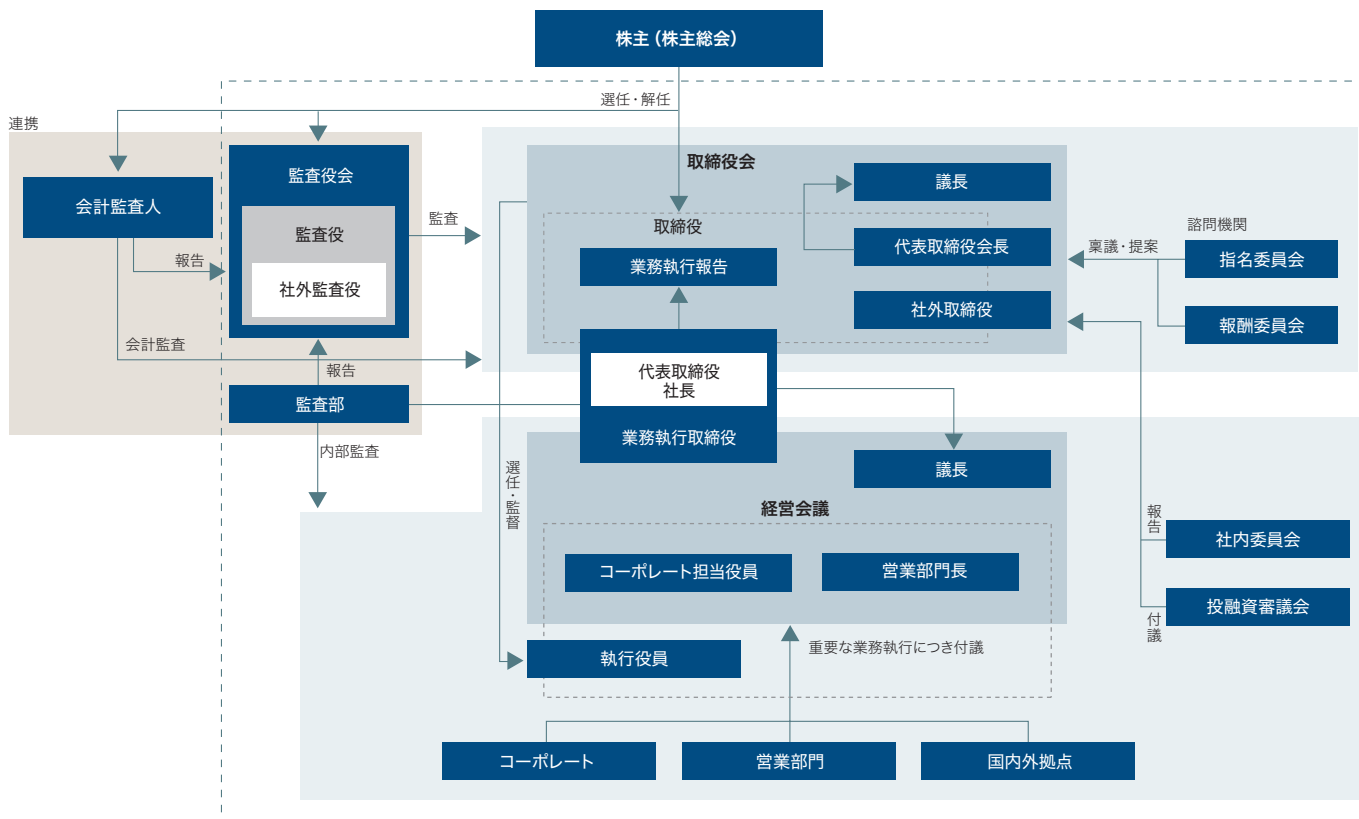
当社は常により良いコーポレート・ガバナンスを実現するために、コーポレート・ガバナンスの本質的な機能を追求し、その機能の高度化のため、またより良い体制を構築していくための取組みを今後も引き続き進めていきます。

「誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけ」という企業理念の下、当社を取り巻く

社会を含めたあらゆるステークホルダーにとって高い価値を提供する企業であることを目指し、会社としてどのような考え、姿勢、取組みが社会の豊かさを築きつづけることにつながるかということを考えながら、日々、事業活動を通じて実践していきます。当社は、役職員一人ひとりが心を豊かにして、社会、および当社のステークホルダーの皆様の豊かさを築きつづけるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社の組織形態は、監査役会設置会社です。監査役会は、社外監査役3名を含む5名（うち常勤監査役3名）で構成され、取締役会から独立した監査役が、取締役による業務執行を監査しています。また、取締役会の諮問機関として、外部から招聘した取締役が委員長を務める指名委員会および報酬委員会を設置し、取締役の選任や報酬に関する妥当性および透明性を確保しています。



経営上の意思決定、執行および監督

当社の重要な経営事項を決定する機関である取締役会では、取締役9名の構成だったものを、2007年4月より取締役7名(うち外部から招聘した取締役2名)の構成とし、議論の深度化、効率化および意思決定の迅速化を図り、活発な議論がなされています。

また、2007年4月に、新しく会長職を設け、経営を監視する機能を高めることを目的として、6月から取締役会の議長を会長が行うことといたしました。そして、権限・責任の明確化と、意思決定および業務執行の迅速化のため、従前より執行役員制度を導入しています。さらに、急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役および執行役員の任期を1年としています。

当社は、全社組織にまたがる経営課題に取り組むために、各種社内委員会を設置しています。社内委員会には、内部統制委員会、コンプライアンス委員会およびCSR委員会があります。

監査機能の発揮

1) 監査役監査

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画および業務分担などに従い、取締役会や経営会議などの重要会議に出席し、独立した立場から積極的に発言しています。また、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには子会社から営業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監査・監督機能を果たしています。監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し、専任スタッフを配置しています。

2) 会計監査

当社は、会社法および証券取引法に基づく会計監査を必ず監査法人に依頼しています。年間10回程度、報告会を開催し、監査法人から監査役へ、監査計画の説明、中間・期末監査結果を報告、内部統制に関する検討事項などに関しての報告をするとともに、意見交換を行っています。

3) 内部監査

当社の内部監査は、監査役会と監査部が中心となって進めています。

監査部は、毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づいて、営業部、財務部および連結子会社、海外現地法人を対象に、コンプライアンス、財務報告、リスク管理状況などを重点項目として監査を行っています。また、監査部は、監査役に対し、年度監査計画の説明を行い、半期ごとに監査役会において監査実施状況の報告を行っています。

常勤監査役は、監査部が主催する監査講習会に出席し、監査部が行った監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど、日常的に双方向の情報交換を行っています。

4) 監査役、会計監査人および監査部の相互連携

監査役、会計監査人および監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施する上で、監査の相互補完および効率性の観点から、双方向的な情報交換を行い、監査の実効性を高めています。

内部統制の体制

双日グループでは、従来から、コンプライアンス委員会を中心とした法令遵守体制の点検・強化、リスク管理企画室を中心としたリスク管理手法の点検・強化などの内部統制システムの整備に取り組んできましたが、2005年11月に、内部統制に関わる方針の決定と整備状況の進捗をモニターする組織として、社長を委員長とする内部統制委員会を設置しました。同委員会を中心に、双日グループの内部統制システム全般の整備を促進するとともに、金融商品取引法に盛り込まれた「財務報告に係る内部統制の評価・報告及び監査」制度への準備を進めています。

情報開示

透明性の高い経営体制を確立し、ステークホルダーに対する説明責任を果たすためには、重要な会社情報および当社の事業活動の理解の上で有用な情報を、株主をはじめとするステークホルダーへ開示することが重要であり、当社は今後ともこれらの情報を適時、適切に開示していきます。

リスク管理

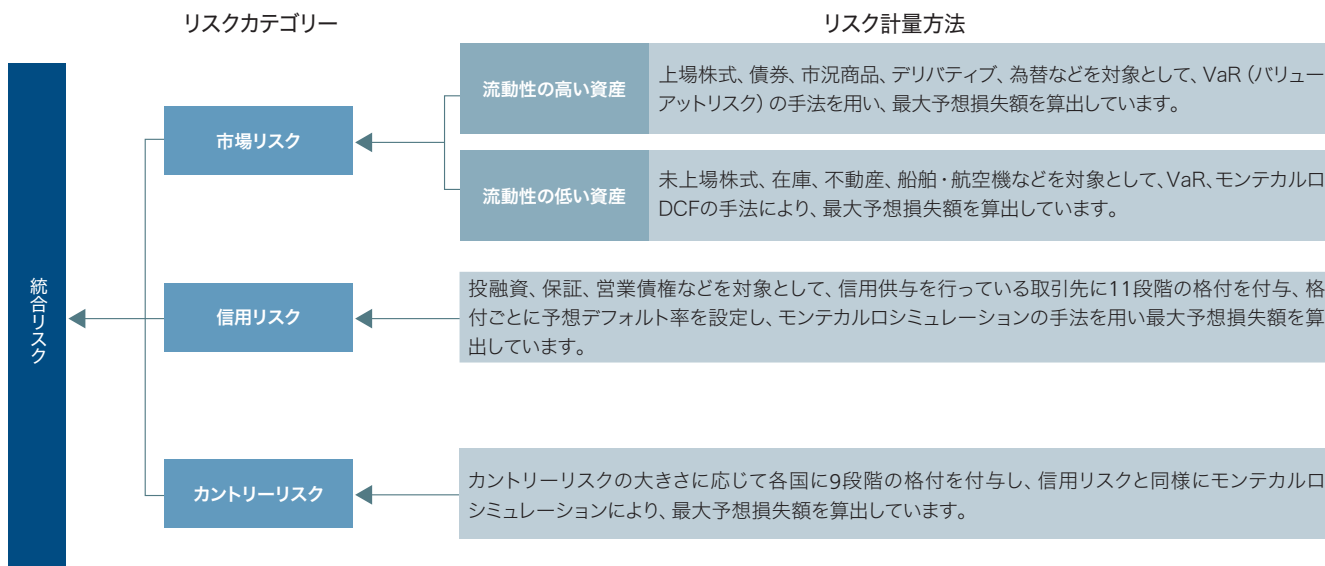
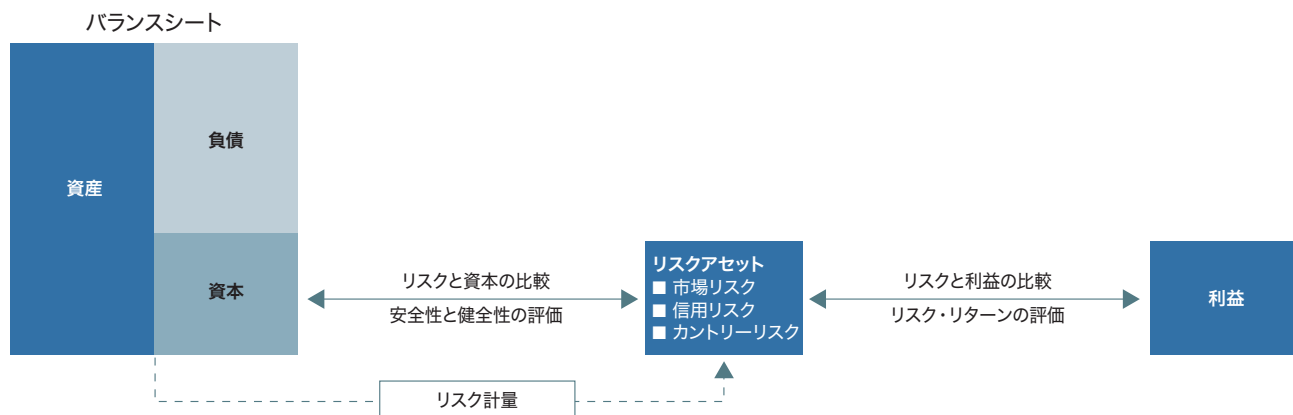
リスク管理の強化・高度化

当社グループは「革新的な機能型商社」としてグローバルに多角的な事業を行っています。展開する事業の性質上、当社グループは、市場リスク、信用リスク、投資リスクおよびカントリーリスクなどさまざまなリスクにさらされています。このため、当社ではグループリスク管理を強化・高度化し、リスクを正しく把握し管理することにより、質の高いポートフォリオを維持することが重要と考えています。

統合リスク管理

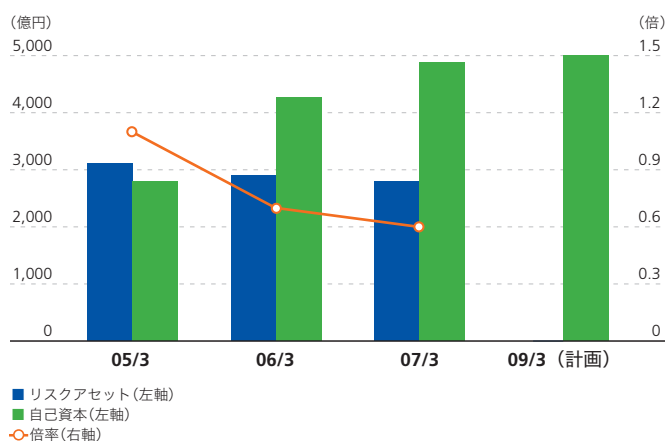
統合リスク管理とは、当社グループがさらされているリスクを特定し、リスク区分ごとにリスク量を計測(リスクアセットとして数値化)することで、当社グループ全体のリスクを共通の見方で統合的に捉えコントロールする管理体制のことです。計量しているリスク区分は、市場リスク、信用リスク、カントリーリスクの3種類です。

統合リスク管理の目的は、①リスクを自社の体力(=資本)内で経営ができるようにコントロールすること、②リスクに見合った収益の極大化を図ること、と位置付けています。



リスクアセット・コントロール:

中期経営計画『New Stage 2008』において、リスクアセットを自己資本の1倍以内(但し、0.8倍を目処にコントロールすることが基本)でマネージし、適切なリスクコントロールを進める。



リスク管理体制

当社では、リスク管理に関わる規程・制度・方針を企画・立案するリスク管理企画室と、個別の案件の審議や事業投資案件の事後管理を担当するリスク管理部、法務リスクの管理を担当する法務部を中心としてリスク管理を行っています。また、リスク管理を継続的に強化・高度化するためには、リスク管理の仕組みのグループ全体への浸透が不可欠です。当社グループでは次のような制度を実施することにより、グループ全体のリスクを管理運営しています。

与信管理基準:国内外の取引先の格付を同一尺度で体系化した社内信用格付制度を柱として、グループ全体のリスク管理を行う。

カントリーリスク管理基準:国格付制度により、国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理・運用を行う。

事業投資基準:キャッシュ・フロー内部収益率(IRR)が、資本コスト+リスクプレミアム(カントリーリスク+パートナーリスク+事業特性など)を上回ることを原則とする。

事後管理制度:定期的なフォローアップを行うことに加え、撤退基準の遵守・徹底を図る。

CSR(企業の社会的責任)

CSRへの取組み

当社の中期経営計画『New Stage 2008』の初年度における業績は、当初計画を上回って順調に推移しました。復配も実現し、当社は今新たな成長ステージに入っています。この成長を持続的なものとするため、双日の強みを活かした機能の拡充と事業投資の拡大を行い、経営体制の強化の一環としてCSR(企業の社会的責任)への取組みをより深める必要性を感じています。一方、グローバル化の進展によって、昨今CSRの議論が深まっており、企業を取り巻くステークホルダーの皆様の、企業の社会的責任への関心が高まるとともに、企業の社会的取組みが企業成長の持続可能性により大きな影響を与え始めています。当社は、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、説明責任の徹底を通して、より良い信頼関係を築いていくことで社会的責任を果たしていきたいと考えています。

当社は企業の社会的責任を改めて見つめ直すとともに、その取組みの方向性を議論するために、CSR委員会を組織しています。また、2006年度には、従来の「環境報告書」を発展、拡充させ、新たに企業の社会的責任への取組みを加えた「CSRレポート」を発行しました。



同レポートでは、従来の環境側面に加え、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、情報開示・セキュリティ、社会貢献、社員との関わりなどのテーマでの取組みをお伝えしています。

「双日グループ企業理念」には「双日グループは、誠実な心で世界の経済や文化、人々の心を結び、新たな豊かさを築きつづけます。」と掲げています。これは、企業の社会的責任を果たしていくことを経営の主眼に置き、社会的課題に対して、本業を通じた継続的な取組みを行い、新たな価値を創造しようとすることを示すものにほかなりません。この企業理念の実践を通じた「持続可能な発展」の実現や、次の世代に豊かな地球を引き継ぐことを目指していきます。

そのためには、社員の意識の向上が欠かせません。社員一人ひとりが、社会に対する感受性、調和性に磨きをかけることで、社会の要請を絶えず把握していく姿勢が必要だと考えています。CSRはコンプライアンスの上に成り立っており、コンプライアンス意識および倫理観の、より一層の向上を役員に求めています。

CSRへの取組みの際に直面する社会的課題は、多岐にわたります。その中でも、地球温暖化に代表される環境問題は現実にも迫る危機です。これは、世界各国で早急に取り組むべき課題であり、環境問題への取組みを行うべきであるとの認識は、今や、人々の意識の底流にあるものです。幸い、わが国には、優れた省エネ技術と環境技術があり、当社には、総合商社として世界規模で事業活動を行うことで培われたグローバルなネットワークがあります。当社は、独自の発想力、構想力を駆使しながらこれらを有機的に結合させ、環境問題の解決に果敢に挑戦していきます。

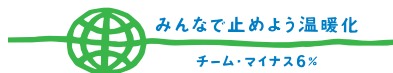
地球規模の課題である環境問題への対応のように、CSRへの取組みは、終りのない取組みです。当社は、“New Way, New Value”をスローガンとして掲げ、社会が直面する多様な課題に対し、社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれない自由な発想で考え、新たな価値を社会に実現していきます。

環境への取組み

双日は、あらゆる事業活動を通して経済の発展と地球環境の保全の両立を図るために、全社を挙げて環境保全活動を推進しています。また、環境管理の国際規格であるISO14001の認証を取得し、その適切な運用と継続的な改善を推進するために、年1度、内部環境監査を実施しています。

環境保全オフィス活動

当社は、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入を積極的に推進し、全社員参加で環境負荷の低減に努めています。また、地球温暖化対策推進国民運動「チームマイナス6%」の一員として、“クールビズ”“ウォーム



ビズ”の実施、昼休み・退社時の消灯、OA機器・コピー機などの電源切りなどによるオフィス内電力使用量の削減を行っています。

環境リスクマネジメント

当社が事業活動を行うにあたり、さまざまな環境面のリスクが存在します。環境法令を遵守し、環境汚染を未然に防止することは企業の社会的責任であるとの認識の下、当社では環境マネジメントシステムにおいて、事業活動に伴う環境リスクを把握し管理しています。

- 環境法規制などの遵守
- 新規事業投資の環境影響評価
- グループ会社の環境監査

双日環境方針

基本理念

地球環境問題は、その影響が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ深刻な問題である。双日は、地球環境問題を経営上の最重要課題の一つとして捉え、企業理念に則ってあらゆる事業活動において、経済の発展と地球環境の保全の両立を図る「持続可能な発展」の実現に向け最善を尽くし、次の世代に豊かな地球を引き継ぐことを目指す。

基本方針

1. 環境への配慮

事業活動の推進にあたって、環境影響を認識し、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に充分配慮するとともに、環境汚染の防止および環境負荷を抑えるべく資源・エネルギーの効率的活用に努める。

2. 環境関連諸法規等の遵守

事業活動の推進にあたって、環境関連諸法規、国際条約及び当社が合意した協定・基準等を遵守する。

3. 環境管理体制の維持と継続的改善

環境マネジメントシステムを充実し、環境目的・目標の設定と定期的な見直しを行い、その継続的改善に努める。

4. 環境保全活動の推進

日常のオフィス活動の中で、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクル、グリーン購入を積極的に推進し、循環型社会の実現に寄与する。

5. 環境保全型ビジネスの推進

環境負荷のより少ない製品や省エネルギー型あるいは省資源型の製品の販売や、リサイクル事業、新エネルギー事業の開発など環境保全型ビジネスの推進により環境負荷を低減し、「持続可能な発展」に寄与する。

6. 環境方針の周知・公表と啓発活動の推進

本方針を全ての役員・従業員に周知徹底させるとともに、社外にも開示する。また全員が地球環境問題への深い認識を持ち、環境に配慮した企業行動を進めるよう教育・啓発活動を推進する。

コンプライアンス

企業に求められているのは、単に利益を上げることだけではなく、社会のルールに則り、自らを律して社業の発展を図ることを通じて、社会に貢献することです。そのためには、当社はコンプライアンスの徹底が不可欠なものであると認識しています。

当社におけるコンプライアンスとは、国内外の法令および社内ルールを守ることに加えて、企業倫理、つまり企業に求められる節度・良識をも守ることであると考える、全社を挙げて真摯に取り組んでいます。

コンプライアンスへの取組み

1. コンプライアンス意識の徹底

当社は、当社グループおよび役職員が国内外の法令や社内規程を遵守し、社会規範を尊重して節度と良識を持った行動を徹底することを目的としたコンプライアンス・プログラムを制定しています。

また、コンプライアンス徹底のための行動指針であり、企業倫理の具体的な判断基準となるコンプライアンス行動基準およびコンプライアンス行動基準マニュアルを策定し、役職員への周知・徹底を図っています。

さらに、このマニュアルの解説集である「事例集」を作成し、行動基準および行動基準マニュアルをまとめた小冊子とともに役職員に配布しています。

コンプライアンス意識を役職員へ徹底する取組みとして、各種研修・啓発を行っていますが、その一環として、役職員を対象にe-Learningによるコンプライアンス研修を実施しました。今後は、双日グループ役職員に対してもコンプライアンス研修を展開していく方針です。

2. コンプライアンス体制の整備

当社グループにコンプライアンスへの取組みを徹底させるために、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス・プログラムを円滑に実行し、法令遵守・危機管理対応を徹底するための活動

を行っています。CCOは、当社取締役会に委員会活動状況を報告しています。また、当社グループ内のコンプライアンス違反の防止や早期発見と対応を目的として、CCOならびに弁護士へのホットラインの設置などのコンプライアンス体制も整備しています。

コンプライアンスへの取組みで最も重要なことは、法令・社内ルールの遵守という狭義のコンプライアンス意識の徹底に加えて、企業に求められる節度・良識を守ることを当社グループのすべての役職員にまで浸透させることと考えています。そのために、先に述べたコンプライアンスへの取組みを繰り返し実践する方針です。

双日グループ・コンプライアンス行動基準

当社は、商社に期待される企業の社会的責任を踏まえた「双日グループ・コンプライアンス行動基準」を以下に定め、役職員はこれを実践するとともに、双日グループ会社への周知・徹底にも努めています。

1. 企業の社会的責任に配慮した企業活動

- (1) 双日は、国際社会の一員として、また良き企業市民として、国際的活動における協調と融和および企業の社会的責任に常に配慮し、積極的に社会貢献に努めます。
- (2) 双日は、健全な地球環境の維持の重要性を十分認識し、そのための継続的な活動を行うとともに、貧困・人権などの社会問題に積極的に取り組むことで、次の世代に豊かな地球を引き継ぎます。
- (3) 双日は、企業活動のあらゆる場面において平等の精神を尊重し、人種、国籍、信条、性別等を理由とした差別的取扱いはしません。

2. 法令等の遵守と公正な取引

- (1) 双日は、内外法令を遵守することはもとより、社会通念および国際的なルールにも配慮し、常に節度と良識ある企業活動を行うよう心がけます。

- (2) 双日は、取引先・顧客等との公正な関係および政治・行政との健全な関係を維持しつつ、経済合理性に基づく企業活動を通じて、信頼される企業を目指します。
- (3) 双日は、企業情報を適時・適切に公開することに努め、透明性のある経営を目指します。
- (4) 双日は、社会的に有用な財・資源・サービスの提供に絶えず努めるとともに、これを行うにあたり取引先・顧客等の個人情報、営業秘密および知的財産の重要性を認識し、かつ適切な管理を行います。
- (5) 双日は、市民活動の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力もしくはその関与が窺える勢力とは、直接・間接を問わずいかなる取引も行わず、毅然として対応します。

3. 社員の人格・個性および職場環境の整備

双日は、社員の人格・個性を尊重するとともに、社員の能力と独創性を最大限に発揮できる、安全で働きやすい職場環境を整えます。

本基準に反して問題が発生した場合には、経営者自らが問題解決にあたり、原因究明および再発防止に努めています。

個人情報保護

2005年4月から施行された個人情報保護法を受け、当社では個人情報を保護することの重要性を深く認識し、個人情報を適切に取り扱うことが社会的責務であると考え、個人情報保護の方針としてプライバシーポリシーを制定しました。個人情報保護規程を整備し、個人情報の取扱いに関する管理者を任命するなど、個人情報の適正な管理を徹底しています。

取締役、監査役、執行役員

(2007年7月1日現在)



取締役

- | | | | | | | |
|---------------------|--|--|--|----------------------|----------------------|---|
| ⑦ | ⑥ | ① | ② | ③ | ④ | ⑤ |
| 代表取締役 会長
① 土橋 昭夫 | 代表取締役 副社長執行役員
③ 橋川 真幸
社長補佐
(コーポレート管掌) | 代表取締役 専務執行役員
④ 藤島 安之
CCO 兼 内部統制統括室、
コンプライアンス部担当 | 取締役 専務執行役員
⑤ 佐藤 洋二
CFO 兼 人事総務部、財務部、
プロジェクト金融部、主計部、IR室担当 | 取締役 (非常勤)
⑥ 村岡 茂生 | 取締役 (非常勤)
⑦ 宮内 義彦 | |
| 代表取締役 社長
② 加瀬 豊 | | | | | | |



監査役

- | | | | | |
|------------------|------------------|------------------|----------------------|----------------------|
| ④ | ② | ① | ③ | ⑤ |
| 常勤監査役
① 岡崎 謙二 | 常勤監査役
② 和田 讓治 | 常勤監査役
③ 八幡 俊朔 | 監査役 (非常勤)
④ 石田 克明 | 監査役 (非常勤)
⑤ 星野 和夫 |

執行役員



副社長執行役員
田邊 弘幸



専務執行役員
小林 克彦



専務執行役員
寺岡 一憲



専務執行役員
谷口 真一



専務執行役員
鈴木 謙治



常務執行役員
兼松 弘



常務執行役員
松本 順



常務執行役員
石原 啓資



常務執行役員
大田 義実



常務執行役員
市磯 正夫



執行役員
曾良 道治



執行役員
井上 修平



執行役員
此田 哲也



執行役員
濱塚 純一



執行役員
中島 和彦



執行役員
段谷 繁樹



執行役員
渡邊 理史



執行役員
茂木 良夫



執行役員
込山 雅弘



執行役員
水井 聡



執行役員
佐古 達信



執行役員
川崎 一彦



執行役員
寺西 清一



執行役員
池田 高士



執行役員
鈴木 義久



執行役員
後藤 政郎

執行役員

(2007年7月1日現在)

副社長執行役員

田邊 弘幸

社長補佐(営業管掌) 兼 産業情報グループ担当

専務執行役員

小林 克彦

リスク管理部、リスク管理企画室、法務部担当

寺岡 一憲

機械・宇宙航空部門長

谷口 真一

CIO 兼 秘書部、経営企画部、情報企画部、
広報部担当

鈴木 讓治

化学品・合成樹脂部門長

常務執行役員

兼松 弘

エネルギー・金属資源部門長
兼 資源エネルギー事業開発室長

松本 順

米州総支配人 兼 双日米国会社社長
兼 双日カナダ会社社長

石原 啓資

生活産業部門長 兼 生活産業部門 事業戦略推進室長

大田 義実

中国総代表 兼 双日中国会社董事長 兼
双日中国会社総経理 兼 双日上海会社董事長 兼
双日大連会社董事長 兼 双日天津会社董事長 兼
双日青島会社董事長 兼 双日広州会社董事長 兼
双日香港会社董事長 兼 北京駐在員事務所長

市磯 正夫

建設・木材部門長

執行役員

曾良 道治

機械・宇宙航空部門長補佐 兼 宇宙航空本部長

井上 修平

中東・アフリカ総支配人

此田 哲也

人事総務部、財務部、プロジェクト金融部、主計部
担当役員補佐 兼 財務部長

濱塚 純一

米州地域CFO 兼 CAO
兼 双日米国会社CFO 兼 CAO

中島 和彦

欧州・ロシアNIS総支配人 兼 双日欧州会社社長
兼 双日英国会社社長

段谷 繁樹

アジア・大洋州総支配人 兼 双日アジア会社社長
兼 シンガポール支店長

渡邊 理史

化学品・合成樹脂部門長補佐 兼 化学品本部長
兼 中東・アフリカ地域化学品本部長

茂木 良夫

リスク管理部長

込山 雅弘

エネルギー・金属資源部門長補佐
兼 金属資源事業本部長

水井 聡

エネルギー・金属資源部門長補佐
兼 エネルギー事業本部長

佐古 達信

機械・宇宙航空部門長補佐 兼 自動車本部長

川崎 一彦

中国副総代表 兼 双日香港会社総経理

寺西 清一

秘書部、経営企画部、情報企画部、
広報部担当役員補佐 兼 経営企画部長

池田 高士

生活産業部門長補佐 兼 食料本部長

鈴木 義久

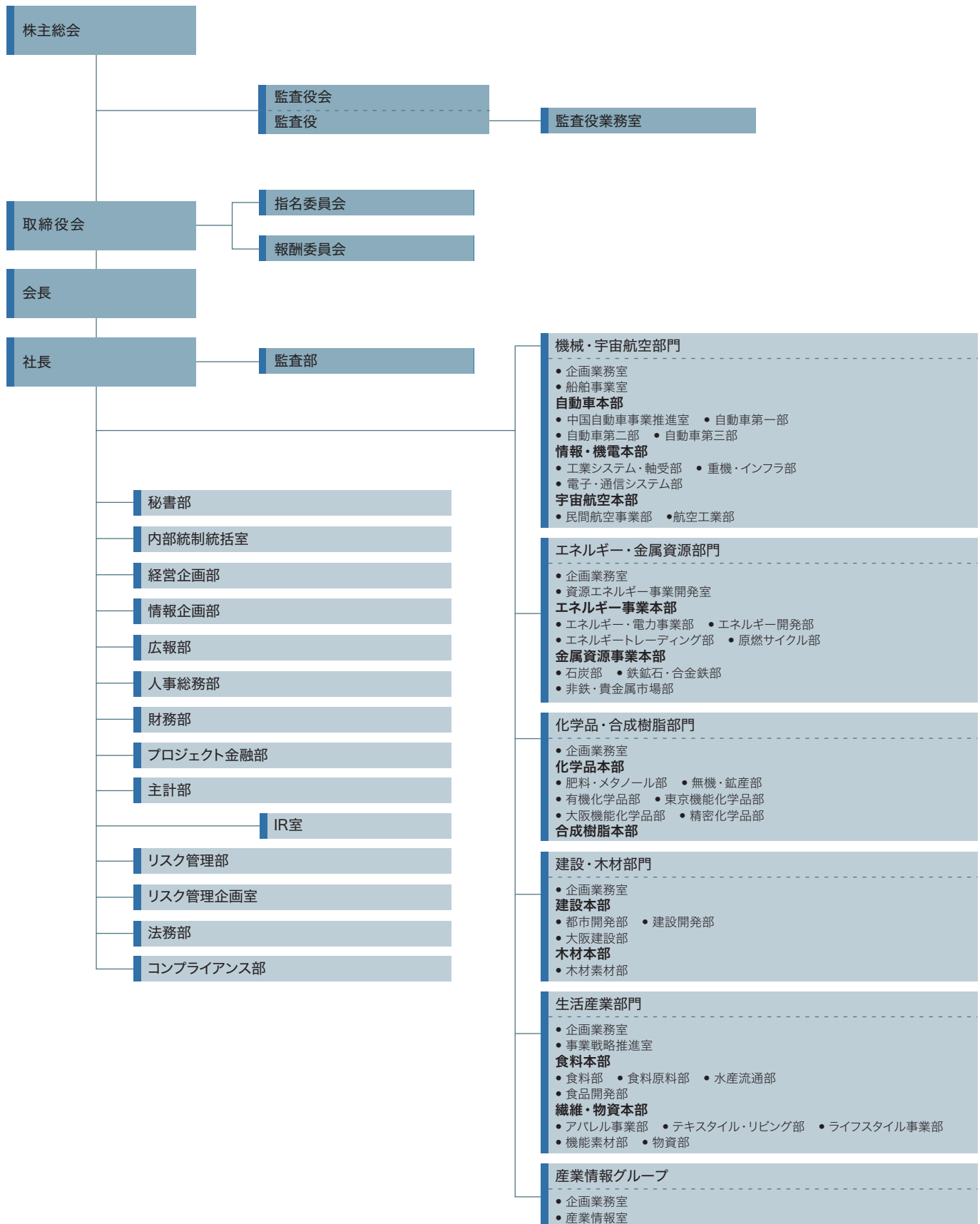
機械・宇宙航空部門長補佐 兼 情報・機電本部長

後藤 政郎

生活産業部門長補佐 兼 繊維・物資本部長

組織図

(2007年7月1日現在)



拠点一覧

(2007年7月1日現在)

■ 現地法人 ■ 支店 ■ 事務所

日本(国内)		
札幌	■ 双日株式会社 北海道支店	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西2-1 札幌時計台ビル Tel: 011-214-8151 Fax: 011-214-8227
仙台	■ 双日東日本株式会社	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-3-10 仙台北町ビル11F Tel: 022-221-3621 Fax: 022-222-4252
	■ 双日株式会社 東北支店	〒980-0014 宮城県仙台市青葉区本町2-3-10 仙台北町ビル11F Tel: 022-227-4164 Fax: 022-227-4168
浜松	■ 双日中部株式会社	〒430-0928 静岡県浜松市板屋町110-5 浜松第一生命ビル Tel: 053-454-2321 Fax: 053-453-1523
名古屋	■ 双日株式会社 名古屋支店	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-17-13 Tel: 052-202-3000 Fax: 052-202-3506
福井	■ 双日中部株式会社 福井支店	〒910-0844 福井県福井市長本町102 川端ビル Tel: 0776-54-1666 Fax: 0776-54-1660
富山	■ 双日中部株式会社 富山支店	〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13 富山興銀ビル Tel: 076-432-7106 Fax: 076-432-7232
広島	■ 双日西日本株式会社	〒730-0011 広島県広島市中区基町12番3号 カーニープレイス広島紙屋町ビル6階 Tel: 082-228-9131 Fax: 082-228-9130
福岡	■ 双日九州株式会社	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-24 天神セントラルプレイス8F Tel: 092-751-3308 Fax: 092-751-3093
	■ 双日株式会社 九州支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-24 天神セントラルプレイス8F Tel: 092-751-3379 Fax: 092-751-3093
長崎	■ 双日九州株式会社 長崎支店	〒850-0031 長崎県長崎市桜町5-3 大同生命長崎ビル Tel: 095-824-0101 Fax: 095-825-3691
那覇	■ 双日九州株式会社 那覇支店	〒900-0016 沖縄県那覇市前島2-21-13 ふそうビル Tel: 098-868-5574 Fax: 098-868-0261
中国		
北京	■ Sojitz (China) Co., Ltd. (双日(中国)有限公司)	19th Floor, Fortune Building, No. 5 Dong San Huan Bei Lu, Chaoyang District, 100004, Beijing, China (100004 中国北京市朝陽区東三環北路5号発展大厦19楼) Tel: 86-10-6590-9100 Fax: 86-10-6590-8431
	■ Sojitz Corporation, Beijing Office (双日株式会社 北京事務所)	19th Floor, Fortune Building, No. 5 Dong San Huan Bei Lu, Chaoyang District, 100004, Beijing, China (100004 中国北京市朝陽区東三環北路5号発展大厦19楼) Tel: 86-10-6590-9100 Fax: 86-10-6590-8431
重慶	■ Sojitz (China) Co., Ltd., Chongqing Office (双日(中国)有限公司 重慶事務所)	Room 417, Holiday Inn Yangtze Chongqing, No. 15 Nanping Bei Lu, 400060, Chongqing, China (400060 中国重慶市南坪北路15号重慶揚子江假日酒店417号) Tel: 86-23-6290-5181 Fax: 86-23-6290-8041
大連	■ Sojitz (Dalian) Co., Ltd. (双日(大連)有限公司)	7th Floor, Senmao Building, No. 147 Zhongshan Road, 116000, Dalian, China (116000 中国大連市西岗区中山路147号森茂大厦7楼) Tel: 86-411-8360-1177 Fax: 86-411-8360-7708
広州	■ Sojitz (Guangzhou) Co., Ltd. (双日(広州)有限公司)	Room 803-805, Goldlion Digital Network Center, 138 Tiyu Road East, Tianhe, 510620, Guangzhou, China (510620 中国広州市天河区体育東路138号金利来数碼網絡大厦803-805室) Tel: 86-20-3878-1206 Fax: 86-20-3878-0466
ハルビン	■ Sojitz (Dalian) Co., Ltd., Harbin Office (双日(大連)有限公司 哈爾濱事務所)	Room No. 235, Dongbeihuating, 403 Huayuan-Street, Nangang-District, 150000, Harbin, Heilongjiang, China (150000 中国黒龍江省哈爾濱市南岗区花園街403号東北華庭235室) Tel: 86-451-5360-1461 Fax: 86-451-5360-1467
香港	■ Sojitz (Hong Kong) Ltd. (双日(香港)有限公司)	16F Harbour Centre, 25 Harbour Road, Wanchai, 518000, Hong Kong (518000 香港灣仔港灣道25号海港中心16楼) Tel: 852-2844-1811 Fax: 852-2840-0791

昆明	<p>■ Sojitz (Hong Kong) Ltd., Kunming Office (双日(香港)有限公司 昆明事務所)</p>	<p>Room 1701, Hongta Building, No. 155-1 Beijing Road, 650021, Kunming, Yunnan, China (650021 中国昆明市北京路155号附1号紅塔大厦1701室) Tel: 86-871-351-4829 Fax: 86-871-351-4830</p>
南京	<p>■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd., Nanjing Office (双日(上海)有限公司 南京事務所)</p>	<p>Room 758, World Trade Center, No. 2 Hanzhong Road, 210005, Nanjing, China (210005 中国江蘇省南京市鼓楼区漢中路2号世界貿易中心758室) Tel: 86-25-470-4001 Fax: 86-25-470-4004</p>
青島	<p>■ Sojitz (Qingdao) Co., Ltd. (双日(青島)有限公司)</p>	<p>Room 1701, Yangguang Dasha Office Building, 61 Xianggang Zhong Lu, 266000, Qingdao, China (266000 中国青島市香港中路61号陽光大厦写字楼1701) Tel: 86-532-8571-5101 Fax: 86-532-8571-5107</p>
上海	<p>■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd. (双日(上海)有限公司)</p>	<p>22nd Floor, Ruijin Building, 205 Maoming Nan-Lu, Luwang-Qu, 200020, Shanghai, China (200020 中国上海市盧湾区茂名南路205号瑞金大厦22楼) Tel: 86-21-6472-2211 Fax: 86-21-6472-2114/6472-4527</p>
	<p>■ Sojitz (Shanghai) Trade & Commerce Co., Ltd. (双日(上海)商業有限公司)</p>	<p>Room 2207, Ruijin Building, 205 Maoming Nan-Lu, Luwang-Qu, 200020, Shanghai, China (200020 中国上海市盧湾区茂名南路205号瑞金大厦2207号) Tel: 86-21-6472-2211 Fax: 86-21-6472-2114/6472-4527</p>
深圳	<p>■ Sojitz (Hong Kong) Ltd., Shenzhen Office (双日(香港)有限公司 深圳事務所)</p>	<p>23rd Floor, International Financial Building, No. 23 Jian She Road, 518000, Shenzhen, Guangdong, China (518000 中国深圳市建設路23号國際金融大厦23層) Tel: 86-755-8220-0220 Fax: 86-755-8222-5765</p>
蘇州	<p>■ Sojitz (Shanghai) Co., Ltd., Suzhou Office (双日(上海)有限公司 蘇州事務所)</p>	<p>Room 2404, Guo Ji Jing Mao Building, No. 6 Xihuan Road, Suzhou, 215004, Jiangsu, China (215004 中国江蘇省蘇州市西環路6号國際經貿大厦2404室) Tel: 86-512-6829-0680 Fax: 86-512-6829-0605</p>
天津	<p>■ Sojitz (Tianjin) Co., Ltd. (双日(天津)有限公司)</p>	<p>Room No. 1910, Tianjin International Building, No. 75, Nanjing Road, 300050, Tianjin, China (300050 中国天津市和平区南京路75号天津國際大厦1910号) Tel: 86-22-2331-2202 Fax: 86-22-2331-4693</p>
武漢	<p>■ Sojitz (China) Co., Ltd., Wuhan Office (双日(中国)有限公司 武漢事務所)</p>	<p>Room No. 2115, New World International Trade Centre (I), 568 Jianshe Avenue, Hankou, 430022, Wuhan, China (430022 中国武漢市漢口建設大道568号新世界國貿大厦I座2115号室) Tel: 86-27-8526-7415 Fax: 86-27-8526-7412</p>
西安	<p>■ Sojitz (China) Co., Ltd., Xi'an Office (双日(中国)有限公司 西安事務所)</p>	<p>Room No. 539, Bell Tower Hotel, Southwest Corner of Bell Tower, 710004, Xi'an, China (710004 中国西安市鐘楼西南角鐘楼飯店539号) Tel: 86-29-8721-3117 Fax: 86-29-8721-3127</p>

アジア		
インド		
ムンバイ	■ Sojitz India Private Ltd., Mumbai Branch	Dalamal House 9th Floor, Nariman Point, Mumbai, India Tel: 91-22-3020-5757 Fax: 91-22-2202-4138
ニューデリー	■ Sojitz India Private Ltd.	Mercantile House 2nd Floor, 15, Kasturba Gandhi Marg, New Delhi, India Tel: 91-11-2331-5211 Fax: 91-11-2371-5238
インドネシア		
ジャカルタ	■ PT. Sojitz Indonesia	Sona Topas Tower 5th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 26, Jakarta 12920, Indonesia Tel: 62-21-2506-222 Fax: 62-21-2506-231
	■ Sojitz Corporation, Jakarta Liaison Office	Sona Topas Tower 5th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 26, Jakarta 12920, Indonesia Tel: 62-21-2506-222 Fax: 62-21-2506-231
韓国		
カンヤン	■ Sojitz Korea Corporation, Kwangyang Office	Chechul Bilg. 4F, 623, Kumho-Dong, Kwangyang-Shi, Cheonranamdo, Republic of Korea Tel: 82-61-792-2034 Fax: 82-61-792-2033
ポハン	■ Sojitz Korea Corporation, Pohang Office	3rd Floor, Posco Corporation Bldg. 171-18, Haedo-Dong, Nam-ku, Pohang-Shi, Kyongsangbookdo, Republic of Korea Tel: 82-54-272-2510 Fax: 82-54-272-9101
ソウル	■ Sojitz Korea Corporation	Moogyo Bldg. 11F, 96, Moogyo-Dong, Chung-Ku, Seoul, Republic of Korea Tel: 82-2-772-8901 Fax: 82-2-772-8990
マレーシア		
クアラルンプール	■ Sojitz (Malaysia) Sdn. Bhd.	Level 12, Menara IMC No.8, Jalan Sultan Ismail 50250, Kuala Lumpur, Malaysia Tel: 60-3-2032-1180 Fax: 60-3-2032-1120
	■ Sojitz Corporation, Kuala Lumpur Branch	Level 12, Menara IMC No.8, Jalan Sultan Ismail 50250, Kuala Lumpur, Malaysia Tel: 60-3-2032-1180 Fax: 60-3-2032-1120
ミャンマー		
ヤンゴン	■ Sojitz Corporation, Yangon Branch	Sedona Hotel Business Suites 4th Floor, #04/06-08&14 No.1 Kaba Aye Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Myanmar Tel: 95-1-557050 Fax: 95-1-557102
パキスタン		
カラチ	■ Sojitz Corporation, Karachi Branch	2nd Floor, Karachi Cantonment Board, 259, Sarwar Shaheed Road, Karachi, Pakistan Tel: 92-21-5652973 Fax: 92-21-5654202
ラホール	■ Sojitz Corporation, Karachi Branch, Lahore Liaison Office	7/5, E-111, Main Boulevard, Gulberg 111, Lahore, Pakistan Tel: 92-42-5751265/5754076 Fax: 92-42-5750992
フィリピン		
マニラ	■ Sojitz Philippines Corporation	24th Floor of Pacific Star Bldg., Makati Ave., Cor Sen Gil J. Puyat Ave., Makati City, Philippines Tel: 63-2-8923076 Fax: 63-2-8151086
シンガポール		
	■ Sojitz Asia Pte. Ltd.	77 Robinson Road #32-00 Robinson 77, Singapore 068896 Tel: 65-6438-2566 Fax: 65-6438-2766
	■ Sojitz Corporation, Singapore Branch	77 Robinson Road #32-00 Robinson 77, Singapore 068896 Tel: 65-6438-2566 Fax: 65-6438-2766
スリランカ		
コロンボ	■ Sojitz Corporation, Colombo Liaison Office	3rd Floor, No.110-114, Braybrooke Place, Colombo 2, Sri Lanka Tel: 94-11-2440769 Fax: 94-11-2440765
台湾		
台北	■ Sojitz Taiwan Corporation (双日台湾会社)	Room 803, Chia Hsin Bldg., No.96, Chung Shan North Road Sec.2, Taipei, Taiwan (台北市中山北路二段96号嘉新大楼803室) Tel: 886-2-2522-5111 Fax: 886-2-2563-2761

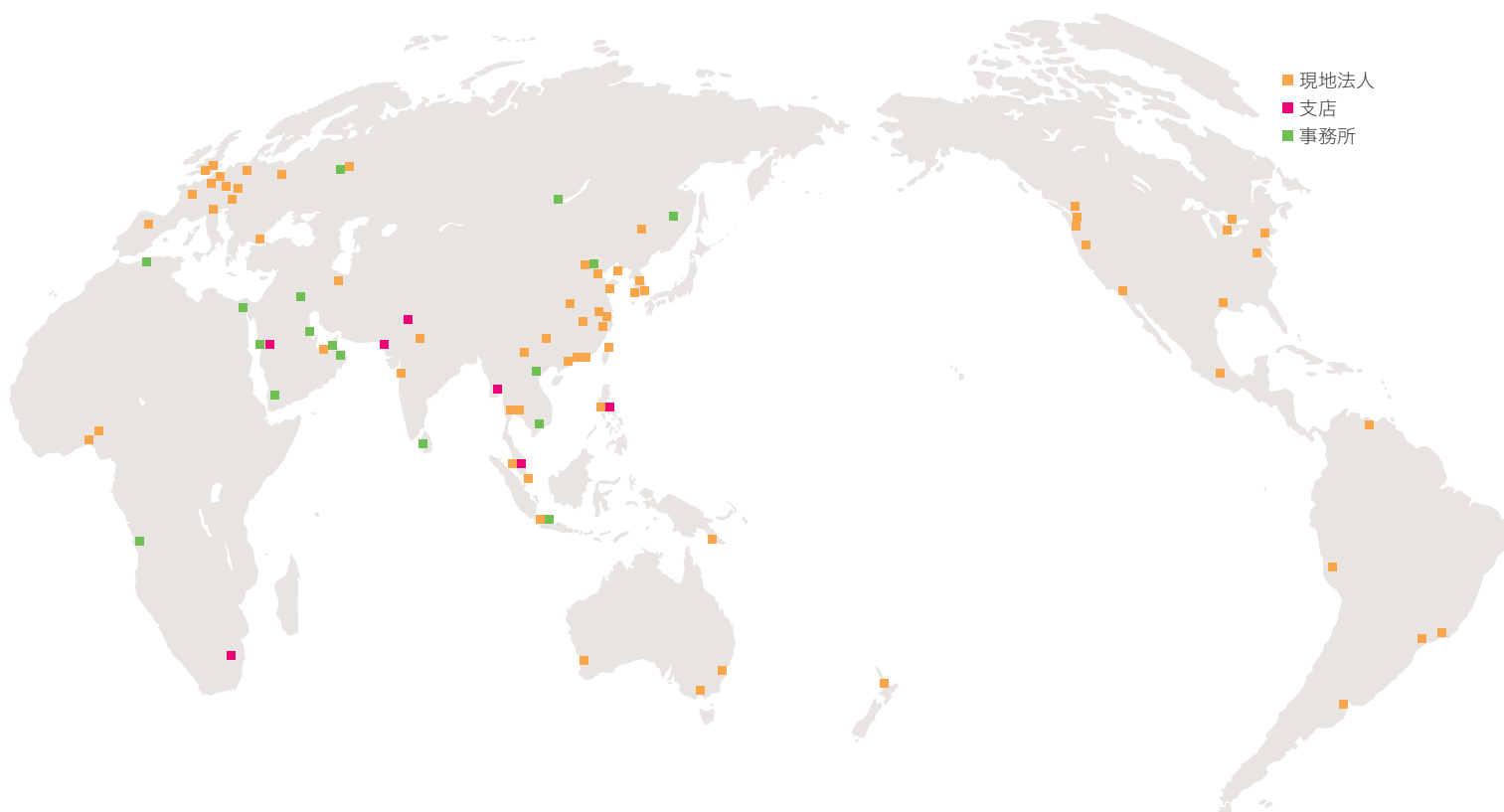
タイ		
バンコク	■ Sojitz (Thailand) Co., Ltd.	19th Floor, Q.House Lumpini Building, 1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand Tel: 66-2-227-9200 Fax: 66-2-227-9210
	■ NNT Consulting Co., Ltd.	19th Floor, Q.House Lumpini Building, 1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand Tel: 66-2-227-9200 Fax: 66-2-227-9210
ベトナム		
ハノイ	■ Sojitz Corporation, Hanoi Liaison Office	Unit 403, 4th Floor, Sunred River Building, 23 Phan chu Trinh, Hanoi, Vietnam Tel: 84-4-9349571 Fax: 84-4-8259252
ホーチミン	■ Sojitz Corporation, Ho Chi Minh City Liaison Office	183 Ly Chinh Thang St, Dist 3, Ho Chi Minh City, Vietnam Tel: 84-8-9318100 Fax: 84-8-9318110
大洋州		
豪州		
メルボルン	■ Sojitz Australia Ltd., Melbourne Branch	28th Floor, MLC Bldg., 459 Collins Street, Melbourne Victoria, 3000, Australia Tel: 61-3-9617-5666 Fax: 61-3-9614-1340
パース	■ Sojitz Australia Ltd., Perth Branch	Level 9, 172 St. Georges Terrace., Perth, W.A., 6000, Australia Tel: 61-8-9321-2835 Fax: 61-8-9322-4906
シドニー	■ Sojitz Australia Ltd.	Level 17, The Gateway Building, 1 Macquarie Place, Sydney, N.S.W. 2000, Australia Tel: 61-2-9234-0811 Fax: 61-2-9235-1080
ニュージーランド		
オークランド	■ Sojitz New Zealand Ltd.	Level 18 Qantas House 191 Queen Street, PO Box 4073 Auckland, New Zealand Tel: 64-9-914-2986 Fax: 64-9-914-2971
パプアニューギニア		
ポートモレスビー	■ Sojitz Australia Ltd., Port Moresby Office	10-B, Waigani Village, Waigani Drive, Waigani, NCD, Port Moresby, Papua New Guinea Tel: 675-3239826/3239586 Fax: 675-3233099

北米		
カナダ		
トロント	■ Sojitz Canada Corporation, Toronto Office	95 Wellington Street West, P.O. Box 7, Suite 704, Toronto Dominion Centre, Toronto, ON M5J 2N7, Canada Tel: 1-416-977-8182 Fax: 1-416-977-0241
バンクーバー	■ Sojitz Canada Corporation	P.O.Box 49293 Bentall Postal Station, Suite 2624, 1055 Dunsmuir Street, Vancouver, B.C., V7X 1L3, Canada Tel: 1-604-684-8351 Fax: 1-604-687-8512
メキシコ		
メキシコシティ	■ Sojitz Mexicana S.A. de C.V.	Paseo de las Palmas No.239, Oficina 302. Colonia Lomas de Chapultepec Delegacion Miguel Hidalgo C.P.11000 Mexico D.F., Mexico Tel: 52-55-5202-7222 Fax: 52-55-5202-9875
米国		
デトロイト	■ Sojitz Corporation of America, Detroit Branch	300 Galleria Officentre, Suite 112, Southfield, MI 48034, U.S.A. Tel: 1-248-358-5400 Fax: 1-248-358-0560
ヒューストン	■ Sojitz Corporation of America, Houston Branch	Three Riverway, Suite 800, Houston, TX 77056, U.S.A. Tel: 1-713-961-5435 Fax: 1-713-961-0723
ロサンゼルス	■ Sojitz Corporation of America, Los Angeles Branch	1055 West 7th Street, Suite 3200, Los Angeles, CA 90017, U.S.A. Tel: 1-213-688-0600 Fax: 1-213-688-0660
ニューヨーク	■ Sojitz Corporation of America	1211 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, U.S.A. Tel: 1-212-704-6500 Fax: 1-212-704-6543
ポートランド	■ Sojitz Corporation of America, Portland Branch	PacWest Center, Suite 2200, 1211 S.W.MV, Fifth Avenue, Suite 2200 Portland, OR 97204, U.S.A. Tel: 1-503-220-2200 Fax: 1-503-241-0302
シアトル	■ Sojitz Corporation of America, Seattle Branch	701 Fifth Avenue, Suite 1160, Seattle, WA 98104, U.S.A. Tel: 1-206-622-4810 Fax: 1-206-621-9448
ワシントン	■ Sojitz Corporation of America, Washington Branch	900 19th Street, N.W. Suite 260, Washington, D.C. 20006, U.S.A. Tel: 1-202-429-0280 Fax: 1-202-429-0283
南米		
アルゼンチン		
ブエノスアイレス	■ Sojitz Argentina S.A.	Av. Corrientes 345 Piso 5 (1043) Buenos Aires, Argentina Tel: 54-11-4313-2479 Fax: 54-11-4313-3138
ブラジル		
リオデジャネイロ	■ Sojitz do Brasil S.A., Rio de Janeiro Branch	Praia do Flamengo, 154-7 Andar (Edificio Internacional Rio) Flamengo, Rio de Janeiro, RJ CEP 22210-906, Brasil Tel: 55-21-2556-3600 Fax: 55-21-2556-3415
サンパウロ	■ Sojitz do Brasil S.A.	Av. Paulista, 1842 - Torre Norte - 21o andar CEP 01310-200, Sao Paulo, Brasil Tel: 55-11-2175-6000 Fax: 55-11-2175-6090
ペルー		
リマ	■ Sojitz Peru S.A.	Av. Camino Real No.390, Torre Central, Oficina No.1302, San Isidro, Lima 27, Peru Tel: 51-1-441-0600 Fax: 51-1-441-0617
ベネズエラ		
カラカス	■ Sojitz Venezuela C.A.	Av. Francisco de Miranda, Edf. Parque Cristal, Ala Este, Piso 3, Oficina 3-7-A, Urb. Los Palos Grandes, Caracas, Estado Miranda, Venezuela Tel: 58-212-283-6055 Fax: 58-212-283-6755

欧州・ロシアNIS		
オーストリア		
ウィーン	■ Sojitz UK plc, Vienna Office	Wallnerstrasse 4/5/4 MT44, A-1010 Wien, Austria Tel: 43-1-532-1155 Fax: 43-1-532-1154
ベルギー		
ブリュッセル	■ N.V. Sojitz Benelux S.A.	Avenue Louise 287, Box12 B-1050 Brussels, Belgium Tel: 32-2-627-4747 Fax: 32-2-627-4759
チェコ		
プラハ	■ Sojitz Europe plc, Prague Office	Krakovska 7, 110 00 Prague 1, Czech Republic Tel: 420-2-2221-2502 Fax: 420-2-2221-2503
フランス		
パリ	■ Sojitz Europe plc, Paris Branch	23 rue de la Paix, 75002 Paris, France Tel: 33-1-58-56-17-00 Fax: 33-1-58-56-17-10
ドイツ		
デュッセルドルフ	■ Sojitz Europe plc, Dusseldorf Branch	Am Wehrhahn 33, 40211 Dusseldorf, Germany Tel: 49-211-35510 Fax: 49-211-3551150
ハンブルグ	■ Sojitz Europe plc, Hamburg Office	Sachsenfeld 2, 20097 Hamburg, Germany Tel: 49-40-237700 Fax: 49-40-230767
イタリア		
ミラノ	■ Sojitz Europe plc, Milan Branch	Corso Europe 7, Milano 20122, Italy Tel: 39-02-783251 Fax: 39-02-782258
オランダ		
ロッテルダム	■ Sojitz Europe plc, Rotterdam Branch	11th Floor, Rotterdam Bldg., Aert Van Nestraat 45, 3012 CA Rotterdam, Netherlands Tel: 31-10-414-5077 Fax: 31-10-414-6647
ポーランド		
ワルシャワ	■ Sojitz Europe plc, Warsaw Office	ul. Ogrodowa 58, 00-876 Warszawa, Poland Tel: 48-22-5202717/8 Fax: 48-22-5202719
ロシア		
ハバロフスク	■ Sojitz Corporation, Khabarovsk Liaison Office	Business-Center "Daljnij Vostok" Office 405, 18 Muravyev-Amurskiy Str. 680000, Khabarovsk, Russia Tel: 7-4212-32-74-81 Fax: 7-4212-32-74-81
モスクワ	■ Sojitz LLC	Business Center "Parus" (8 floor) 1-ya Tverskaya-Yamskaya St., 23 Moscow, 125047, Russia Tel: 7-495-792-5899 Fax: 7-495-792-5896
	■ Sojitz Corporation, Moscow Liaison Office	Business Center "Parus" (8 floor) 1-ya Tverskaya-Yamskaya St., 23 Moscow, 125047, Russia Tel: 7-495-252-7901 Fax: 7-495-252-7916
イルクーツク	■ Sojitz Corporation, Moscow Liaison Office, Irkutsk Office	Baikalskaya ul., 291 (office 407) Irkutsk, 664050, Russia Tel: 7-3952-356-556 Fax: 7-3952-356-787
スペイン		
マドリッド	■ Sojitz Europe plc, Madrid Branch	ALFONSO XI, No.3, 1st Floor, Madrid 28014, Spain Tel: 34-91-435-0700 Fax: 34-91-435-0970
トルコ		
イスタンブール	■ Sojitz UK plc, Istanbul Branch	Celik Is Merkezi, Avni Dilligil Cad. No. 5 C Blok Kat:2 34394 Mecidiyekoy - Istanbul, Turkey Tel: 90-212-275-2017 Fax: 90-212-275-2019
英国		
ロンドン	■ Sojitz Europe plc	7th Floor The Northern & Shell Building, 10 Lower Thames Street, London EC3R 6EQ, U.K. Tel: 44-20-7337-7800 Fax: 44-20-7337-7809
	■ Sojitz UK plc	7th Floor The Northern & Shell Building, 10 Lower Thames Street, London EC3R 6EQ, U.K. Tel: 44-20-7337-7800 Fax: 44-20-7337-7809

中東		
エジプト		
カイロ	■ Sojitz Corporation, Cairo Liaison Office	Abul Feda Building 14th Floor, 3, Abul Feda St., Zamalek, Cairo, Egypt P.O. Box: 932 Cairo Tel: 20-2-7359350 Fax: 20-2-7359355
イラン		
テヘラン	■ Sojitz Corporation Iran Ltd.	10th Floor, No 11, Khashayar Towers, Sharifi Street, North Gandhi Avenue, Vanak Square, Tehran 19699, Islamic Republic of Iran P.O. Box No.15875-6839 Tel: 98-21-88874481 Fax: 98-21-88779954
イラク		
バグダッド	■ Sojitz Corporation, Baghdad Liaison Office	1st Floor, Kafil Hussain Bldg., Sadoon Street Baghdad, Iraq P.O.Box 3286 Baghdad, Iraq Tel: 964-1-718-8604 Fax: 964-1-717-0302
オマーン		
マスカット	■ Sojitz Corporation, Muscat Liaison Office	Office No.406, Block No.133, Building No.560, MGM Complex, Sultan Qaboos Street, Ruwi, Sultanate of Oman P.O.Box 2447 Postal Code-112 Ruwi, Sultanate of Oman Tel: 968-24-700419/424 Fax: 968-24-707181
サウジアラビア		
アルコバール	■ Sojitz Corporation, Al-Khobar Liaison Office	P.O.Box 31696, Al-Khobar 31952, Kingdom of Saudi Arabia Tel: 966-3-893-9565 Fax: 966-3-898-5989
ジェッダ	■ Sojitz Corporation, Jeddah Branch	C/O Neesa, P.O.Box No.14611 Jeddah 21434, Kingdom of Saudi Arabia Tel: 966-2-662-7253 Fax: 966-2-662-5715
	■ Sojitz Corporation, Al-Khobar Liaison Office, Jeddah Office	P.O.Box 53180, Jeddah 21583, Kingdom of Saudi Arabia Tel: 966-2-664-0580 Fax: 966-2-664-1115
アラブ首長国連邦		
ドバイ	■ Sojitz Middle East FZE	P.O.Box 17178, Office No.LOB20-F14 Jebel Ali Free Zone, Dubai, U.A.E. Tel: 971-4-881-6289 Fax: 971-4-881-6651
	■ Sojitz Corporation, Planning and Administration Office, the Middle East and Africa	Sultan Business Centre, Room No. 509 P.O.Box 6298, Dubai, U.A.E. Tel: 971-4-3360609 Fax: 971-4-3369023
	■ Sojitz Corporation, Dubai Liaison Office	Sultan Business Centre, Room No. 509, P.O.Box 6298, Dubai, U.A.E. Tel: 971-4-3360609 Fax: 971-4-3369023
イエメン		
サナ	■ Sojitz Corporation, Sanaa Liaison Office	Room No. 1, 6th Floor, Eastern Tower Sana'a Trade Center, Algeria Street, Sana'a, The Republic of Yemen P.O.Box 1496 Sana'a, The Republic of Yemen Tel: 967-1-448384 Fax: 967-1-448386

アフリカ		
アルジェリア		
アルジェ	■ Sojitz Corporation, Alger Liaison Office	45B Cité des Ptt, Hydra, Alger, Algeria Tel: 213-21-482680 Fax: 213-21-482814
アンゴラ		
ルアンダ	■ Sojitz Corporation, Luanda Liaison Office	3rd Rua Da India No.3, Rairro Patrice Lumumba, C.P.2897, Luanda, Angola Tel: 244-2-447-355 Fax: 244-2-447-363
ナイジェリア		
アブジャ	■ Sojitz Global Trading Nigeria Ltd, Abuja Office	5 Udi Street, Aso Drive, Asokoro District, Abuja, Nigeria Tel: 234-9-524-1301/2 Fax: 234-9-524-1303
ラゴス	■ Sojitz Global Trading Nigeria Ltd.	4th Floor, City Express Bank House, Plot 1637 Adetokunbo Ademola Street, Victoria Island, Lagos, Nigeria Tel: 234-1-2613101 Fax: 234-1-2613104
南アフリカ		
ヨハネスブルグ	■ Sojitz Corporation, Johannesburg Branch	158 Jan Smuts Avenue, Rosebank, Johannesburg 2196, South Africa Tel: 27-11-340-3700 Fax: 27-11-447-3423



主要関係会社一覧 (2007年7月1日現在)

機械・宇宙航空部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	SPSシンテックス株式会社	60.00%	放電プラズマ焼結機の研究開発および製造、販売
	双日アビシス株式会社	100.00%	航空機器・セキュリティー機器の販売
	双日エアロスペース株式会社	100.00%	航空・宇宙関連機器・部品・材料の輸出入、国内販売
	双日オートモビル株式会社	100.00%	自動車関連分野における車輛・部品等の貿易業務、および新規事業開発
	双日マシナリー株式会社	100.00%	機械専門商社
	双日マリン アンド エンジニアリング株式会社	100.00%	船舶の売買、仲介、備船、船舶関連機器・材料の輸出入、国内販売等
	日新ガスエンジニアリング株式会社	30.00%	LPG・LNG冷凍、液化装置販売、各種ガスの船用・工業用液化装置の販売
	日本センチミア株式会社	45.00%	各種圧延機・付属機械設備に関する設計、技術指導
	日本鉄鋼建材リース株式会社	83.06%	重仮設機材リース
	株式会社レント	18.94%	建設機械等の賃貸、販売、修理
中国	Beijing Taizhi Consulting Co., Ltd. (北京泰智諮詢有限公司)	20.00%	中古車取引、自動車オークションに関するコンサルタントサービスの提供
	Changshu Showa Bearing Components Co., Ltd. (常熟翔和精工有限公司)	33.30%	ベアリング用旋削リングの製造
	Hangzhou Qianchao Precision Components Co., Ltd. (杭州銭潮精密件有限公司)	25.00%	ベアリング用ローラーおよびニードルの製造
	Kunshan NSK Co., Ltd. (昆山恩斯克有限公司)	15.00%	ベアリング製造、販売
	Shanghai Hamana Machinery Co., Ltd. (上海濱名機械有限公司)	35.00%	各種線材加工機の製造、販売
	Shaoxing Asahi Bearing Co., Ltd. (紹興旭日綿軸承有限公司)	20.00%	ベアリング製造用旋削内外輪加工
	Sojitz Machinery (Shanghai) Corporation (双日機械(上海)有限公司)	100.00%	機械専門商社
	Wardwell Hamana (Shanghai) Machinery Co., Ltd. (濱名(上海)機械有限公司)	25.00%	編組機の製造、販売
	Zhejiang Asahi Bearing Co., Ltd. (浙江旭日軸承有限公司)	20.00%	ベアリング製造用旋削内外輪加工
	Zhejiang FRT Bearing Co., Ltd. (浙江富日泰軸承有限公司)	20.00%	ベアリング用旋削リングの製造
香港	First Technology China Ltd. (富士徳中國有限公司)	100.00%	富士機械製造製表面実装機・半導体関連機械の販売、サービス
アジア			
インド	iNETest Technologies India Pvt. Ltd.	40.00%	米Agilent社の実装基板検査機および関連製品の販売、サービス
	Miyazu Motherson Engineering Design Limited	15.00%	自動車用金型の設計、Digital Engineering
	Motoman Motherson Robotics Limited	15.00%	安川電機製産業用ロボットの販売、メンテナンス、アフターサービス
	NMTronics India Pvt. Ltd.	100.00%	富士機械製造製表面実装機の販売、サービス
マレーシア	Fuji Smt (Malaysia) Sdn. Bhd.	25.80%	富士機械製造製表面実装機のサービス
	Miyazu (Malaysia) Sdn. Bhd.	15.00%	自動車用金型のエンジニアリングサービスおよび製造、販売
	Navi & Map Sdn. Bhd.	40.00%	カーナビゲーションシステム、紙地図、デジタル地図の販売
フィリピン	Asian Transmission Corporation	44.49%	自動車用トランスミッション・エンジンの組立、販売
	Fuji Machine Philippines Inc.	60.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
	Mitsubishi Motors Philippines Corporation	49.00%	三菱自工製自動車の輸入、組立、販売
シンガポール	Fuji Machine Mfg. (Singapore) Pte. Ltd.	86.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
	Howa Machinery Singapore Pte. Ltd.	39.00%	工作機械の輸入販売、アフターサービス
タイ	AAPICO Hitech Public Company Limited	15.00%	自動車用板金設計製造、同金型・治具の設計製造、カーディーラー業およびその他自動車部品の設計・製造・販売
	Autrans (Thailand) Co., Ltd.	73.75%	自動車部品の納入代行業
	Hyundai Motor (Thailand) Co., Ltd.	70.00%	現代自動車の輸入・販売
	Yanmar S.P. Co., Ltd.	20.00%	ディーゼルエンジンの製造・販売
ベトナム	Vietnam Suzuki Corporation	35.00%	スズキ車(二輪・四輪)の製造、販売

住所	Tel	Fax	URL
〒213-0012 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1 かながわサイエンスパークKSP西棟509	044-820-8311	044-844-4751	http://www.scm-sps.com
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル4F	03-5212-5630	03-5212-5635	http://www.sojitz-avisys.com
〒107-8518 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー本館17F	03-5574-6000	03-5574-6001	http://www.sojitz-aero.com
〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 国際新赤坂ビル東館6F	03-5520-3105	03-5561-5733	
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町3-2-15 NBF日本橋室町センタービル	03-5204-5600	03-5204-5636	http://www.sojitz-mac.com/jp/
〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-5-1 さくら室町ビル11階	03-3270-2174/2101	03-3270-2476	http://www.somec.co.jp
〒532-0005 大阪府大阪市淀川区三国本町1-12-30	06-6393-1356	06-6394-1002	
〒101-0031 東京都千代田区東神田2-10-14 センチミアビル9F	03-3861-1541	03-3861-1543	
〒162-8529 東京都新宿区北山伏町1-11 牛込食糧ビル	03-5228-7055	03-5228-7068	http://www.ntkl.jp/
〒422-8035 静岡県静岡市駿河区宮竹1-14-14	054-238-7000	054-238-7011	http://www.rent.co.jp
Jia No.8, Guangqumen Inner Street, Chongwen District, Beijing, 100062, China (中国北京市崇文区広渠門内大街甲8号)	86-10-67103798	86-10-67178871	
No. 32 Suzhou Roan, Yushan Economic Development Zone, Changshu, Jiangsu, China (中国江蘇省常熟市虞山開發区常州路32号)	86-512-5153-9000	86-512-5153-7676	
No. 40 Beitanghe-rd. Xiaoshan Economic and Technological Development Zone, Hangzhou, Zhejiang, 311215, China(中国浙江省杭州市蕭山經濟技術開發区北塘河路40)	86-571-82861395	86-571-82826527	
258 South Huang Pu Jiang Rd., Kunshan Economic & Technology, Development Zone, Jiangsu, 215335 China(中国江蘇省昆山市經濟技術開發区黄浦江南路258号)	86-512-5771-5654	86-512-5771-5689	http://www.nsk.com.cn/
No.1388 Dongsheng Road, Pudong, Shanghai, 201201, China (中国上海市東勝路1388号)	86-21-5897-5180	86-21-5897-3081	http://www.sh-hamana.com/
Pinjianglu, Economic Development Zone, Shaoxing City, Zhejiang, China (中国浙江省紹興市經濟開發区平江路)	86-575-8865-1265	86-575-8865-1263	
705/A No. 358 North Fute Road, Waigaoqiao Free Trade Area, Shanghai, 200131, China (中国上海市外高橋保稅区富特北路358号 705/A)	86-21-5878-3263	86-21-5878-6529	
No. 767 Chuangyue Road, Pudongwangqiao Development Zone, Shanghai, 201200, China (中国上海市浦東王橋開發區創業路767号)	86-21-5838-0700	86-21-5838-0601	
Caojiang Lu, Economic Development Zone, Shaoxing City, Zhejiang, China (中国浙江省紹興市經濟開發区曹江路)	86-575-8860-0222	86-575-8861-6725	
New And High Technology Garden, Xinchang, Zhejiang, 312500, China (中国浙江省新昌高新技術園区(二期))	86-575-6011523	86-575-6024308	
37F/Citicorp Centre, 18 Whitfield Road, Causeway Bay, Hong Kong (香港銅鑼灣威非路18號萬國寶通中心37樓)	852-2507-0338	852-2566-9963	http://www.1techchina.com
11th Floor, C&D, Ega Trade Center, 809, Poonamallee High Road Kilpauk, Chennai - 600 010, India	91-44-26610171	91-44-26610172	
Sector-16, Noida - 201301 Dist. Gautam Budh Nagar, (U.P.) India	91-120-5354-538	91-120-5354-539	
910, 9th Floor, Galleria Dls Phase IV, Gurgaon Haryana, India	91-124-5148-514	91-124-5148-515	
310-311, Prakash Deep Building, 7 Tolstoy Marg, New Delhi - 110 001, India	91-11-23315325	91-11-23318343	
Suite 5.3.A, Level 5, Menara Pelangi, No.2 Jalan Kuning, Taman Pelangi, 80400 Johor Bahru, Malaysia.	60-7-357-9372	60-7-357-9371	
Hicom Industrial Estate, Batu 3, 40000 Shah Alam, Selangor, Malaysia	60-3-5195-2248	60-3-5192-2787	
Level 2, Crystal Plaza 4, Jalan 51A/223, 46100 Petaling Jaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	60-3-7964-6000	60-3-7964-6111	http://www.naviandmap.com/
Carmelray Industrial Park, Canlubang, Calamba, Laguna, Philippines	63-49-549-1666	63-49-549-1281	http://www.asian-transmission.com.ph/
Whse 888 Don Mariano Lim Industrial CMPLX., Akmanza Uno, Las Pinas City, Philippines	63-2-809-4765	63-2-807-2767	
Ortigas Ave. Ext. Cainta, Rizal, Manila, Philippines	63-2-658-0109	63-2-658-0671	http://www.mitsubishi-motors.com.ph/home.htm
51 Avenue 1 #01-24 Paya UBI Industrial Park, Singapore 408933	65-6746-4966	65-6841-2326	
37 Lorong 23 Geylang #01-01A Yu Li Industrial Building, Singapore 388371	65-6842-4550	65-6842-4559	http://www.howa-singapore.com
13160, 99 Moo 1, Hitech Industrial Estate Tambol Ban Lane, Amphur Bangpa-in Ayuthaya, Thailand	66-35-350880	66-35-350881	http://www.aapico.com/
19th Floor, Ocean Tower 2, 75/31 Sukhumvit Soi 19, Sukhumvit Road, North Klongtoey, Wattana, Bangkok, 10110, Thailand	66-2-661-7204	66-2-661-7217	
38 Q. House Convent Bldg., 3rd F/L, Convent Rd., Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	66-2-632-2777	66-2-632-2647	
Lad Krabang Industrial Estate, 109 Moo 9 Chalongsong Road, Bangkok 10520, Thailand	66-2739-4690	66-2326-0709	
Long Binh Techno Park, Long Binh Ward, Bien Hoa City, Dong Nai Province, Vietnam	84-61-838-707	84-61-838-706	http://www.suzuki.com.vn/

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
北米			
米国	Metal Processing Systems, Inc.	100.00%	金属加工機械販売、アフターサービス
	NM Products Corporation	90.00%	ガソリンエンジン・関連製品卸売業
	OAC Inc.	40.00%	オーク製作所製の露光機等の販売、ランプ・消耗品の販売
	Plastic Trim International, Inc.	44.00%	自動車部品製造
	Sojitz Aerospace America Corporation	100.00%	航空・宇宙関連機器・部品・材料の販売

南米			
アルゼンチン	Hyundai Motor Argentina S.A.	34.00%	現代自動車の輸入、販売
ブラジル	Fuji do Brasil Maquinas Industriais Ltda.	60.00%	富士機械製造製半導体実装機の販売、サービス
エクアドル	MOSUMI S.A.	15.00%	三菱自動車の輸入、販売
ベネズエラ	Autrans de Venezuela	100.00%	三菱自動車・現代自動車の組立部品の輸入、モジュール化
	MMC Automotriz, S.A.	92.31%	三菱自動車・現代自動車の組立、販売

欧州・ロシアNIS			
フランス	Kyowa Synchro Technology Europe S.A.S.	51.00%	欧州でのマニュアルトランスミッション用シンクロナイザー販売
ドイツ	ORC Manufacturing Vertriebs GmbH.	40.00%	オーク製作所製の露光機などの販売、ランプ・消耗品の販売
オランダ	Sojitz Aircraft Leasing B.V.	100.00%	航空機リース
ロシア	Subaru Motor LLC	51.00%	ロシアにおけるスバル車の輸入総代理店
ウクライナ	Subaru Ukraine LLC	51.00%	ウクライナにおけるスバル車の輸入総代理店

エネルギー・金属資源部門			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	アルコニクス株式会社	15.78%	非鉄製品・非鉄原料、建設産業資材・電子・機能材の販売
	イーエナジー株式会社	100.00%	原子燃料・原子力機器類の販売
	エコ・エナジー・ジャパン	75.50%	産業廃棄物中間処理(焼却)および焼却廃熱によるサーマルリサイクル事業
	株式会社えりも風力発電研究所	95.00%	風力発電事業(北海道幌泉郡えりも町)
	エルエヌジー・ジャパン株式会社	50.00%	LNG(液化天然ガス)輸入販売、天然ガス資源開発
	コーリンク株式会社	100.00%	日本石炭需要家向けのオンラインサイト運営(電子商取引、情報提供)
	株式会社ジェクト	100.00%	コークス・炭素材・石油製品・LPG等の輸出入、三国間・国内取引
	双日エネルギー株式会社	97.08%	石油製品等販売
	双日佐和田火力株式会社	98.15%	発電事業(ディーゼル火力)
	双日ジュエリー株式会社	95.33%	宝飾品の製造、販売
	東京油槽株式会社	100.00%	油槽所運営、倉庫・貨物取扱、運送業
	日商LPガス株式会社	22.50%	LPG・LNG・石油類の輸入、販売
	日商鉱油株式会社	49.07%	石油製品販売
	株式会社葉山風力発電所	51.00%	風力発電事業(高知県高岡群津野町)
	株式会社ボルクレイ・ジャパン	50.00%	米国・中国産ベントナイトの輸入、販売
	株式会社メタルワン	40.00%	鉄鋼総合商社

アジア			
スリランカ	Asia Power (Private) Limited	38.38%	発電事業
シンガポール	Sojitz Offshore Project Pte. Ltd.	100.00%	FPSO/FSO投資、石油生産設備関連機器取扱
	Sojitz Petroleum Co., (Singapore) Pte. Ltd.	100.00%	原油・石油製品の販売

住所	Tel	Fax	URL
2324 Touhy Avenue, Elk Grove Village, IL 60007, U.S.A.	1-847-640-2641	1-847-640-2679	http://www.mps-us.com/
6525 Daniel Burnham Dr. #C Portage, IN 46368, U.S.A.	1-219-764-5400	1-219-764-5455	http://www.mitsubishi-generators.com/
17835 Sky Park Circle Suite B Irvine, CA 92614, U.S.A.	1-949-852-1551	1-949-852-1665	http://www.oac-orc.com
3909 Research Blvd, Dayton, OH 45430, U.S.A.	1-937-429-1100	1-937-429-3969	
1211 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, U.S.A.	1-212-704-6915	1-212-302-4164	

Av. Panamericana 3611, (1636) Olivos, Prov. Bs. As., Argentina	54-11-4799-0500	54-11-4794-3312	http://www.hyundai.com.ar/
Rua Joao Cachoeira, 128 - Itaim Bibi, CEP 04535 - 000, Sao Paulo, SP, Brazil	55-11-3167-1650	55-11-3079-1833	http://www.fujibrasil.com.br/
Av. 10 de Agosto 6398, La "Y", Quito, Ecuador	593-9-294-0800 ext 2103	593-9-294-0800 ext 103	
Av. "C" entre Av. 3 y Calle 2, Zona Industrial Los Montones, Parcela 166, 6001, Barcelona, Edo. Anzoátegui, Venezuela	58-281-277-8076	58-281-277-8076	
Caracas AV. Fransisco de Miranda- Edif. Centro, Commercial EL Parque-Piso 10, Los Palos Grandes, Caracas, Venezuela 1062	58-212-278-4100	58-212-278-4120	http://www.mitsubishi-motors.com.ve/

23, rue de la Paix, 75002 Paris, France	33-1-58-56-17-15	33-1-58-56-17-15	
Cantador str. 3, 40211 Duesseldorf, Germany	49-211-6171820	49-211-61718299	
World Trace Center Tower C, Strawinskylaan 1241, 1077 XX Amsterdam, The Netherlands	31-20-575-2360	31-20-575-2370	
Ul. Novolesnaya Dom 2, 7th Floor, Moscow, 127030, Russia	7-495-223-4050	7-495-223-4052	http://www.subaru.ru/
1-B, Novokonstantinovskaya str., Kiev 04080, Ukraine	380-44-207-4109	380-44-207-4109	http://www.subaru.ua/

住所	Tel	Fax	URL
〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル4F	03-5575-2700	03-5575-2727	http://www.alconix.com/jp/index.html
〒107-0052 東京都港区赤坂1-7-19 キャピタル赤坂ビル2F	03-5549-7771	03-5549-7774	http://www.e-energy.co.jp/
〒270-1403 千葉県白井市河原子319番地6	03-5520-2569	03-5520-2925	
〒058-0381 北海道幌泉郡えりも町字えりも岬406番地1地先	03-5520-3375	03-5520-2925	
〒107-0032 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル	03-6229-3400	03-3586-1094	http://www.lngjapan.com/jp/
〒107-0052 東京都港区赤坂2-15-16 赤坂ふく源ビル2階	03-3586-4122	03-3586-4125	http://www.coalinq.com/jp/
〒105-0003 東京都港区西新橋2-8-6 住友不動産日比谷ビル6F	03-5511-2121	03-5511-2131	http://www.jectcorp.com/
〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-32 赤坂2.14プラザビル6F	03-3568-5876	03-3568-5877	http://www.sojitz-energy.co.jp/
〒952-1311 新潟県佐渡市八幡1942-11	0259-51-1830	0259-51-1831	
〒110-0015 東京都台東区東上野5-1-5 日新上野ビル	03-3847-9904	03-3847-7039	http://www.sojitz-jwl.com/
〒210-0865 神奈川県川崎市川崎区千鳥町4-1	044-276-3801	044-276-3803	http://www.tokyoyuso.co.jp/
〒105-0003 東京都港区西新橋1-15-1 大手町建物田村町ビル6F	03-3595-6770	03-3595-6771	http://www.nipg.co.jp/
〒003-0023 北海道札幌市白石区南郷通2丁目北2-24	011-861-8000	011-861-6033	
〒785-0201 高知県高岡郡津野町永野553番地	0889-40-1323	0889-40-1323	
〒105-0004 東京都港区新橋6-9-612 東洋海事ビル4階	03-3434-1971	03-3434-3799	http://www.nibent.co.jp/
〒105-0014 東京都港区芝3-23-1 セレスティン芝三井ビルディング	03-6400-2000	03-6400-2924	http://www.mtlo.co.jp/

No. 155 Maya Avenue, Colombo 6, Sri Lanka	94-11-2-589130	94-11-4-542504	
77 Robinson Road, #32-00 SIA Building, Singapore 068896	65-6428-9292	65-6428-9296	
77 Robinson Road, #32-00 SIA Building, Singapore 068896	65-6428-9260	65-6438-5587	

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
ベトナム	Vietnam Japan Aluminium Co., Ltd.	42.00%	アルミニウム型材押出製品の製造、販売
フィリピン	Coral Bay Nickel Corporation	18.00%	ニッケル鉱山業
大洋州			
豪州	Catherine Hill Resources Pty. Ltd.	100.00%	Jellinbah East/Wallarah/Coppabella/Minerva鉱区等への投資
	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	50.00%	アルミナ製造(Worsley PJ)への投資
	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	100.00%	アルミナ製造(Worsley PJ)への投資
北米			
カナダ	Sojitz Moly Resources, Inc.	100.00%	カナダ国Endakoモリブデン鉱山への投資(25%)
グランドケイマン島	NM Merida Management Services Inc.	100.00%	発電O&M事業への投資
メキシコ	NM Power Mexico, S.A. de C.V.	100.00%	発電事業への投資
米国	NCG International Inc.	100.00%	発電事業への投融資
	Sojitz Energy Venture, Inc.	100.00%	石油・ガス開発
	Sojitz Noble Alloys Corporation	100.00%	米国バナジウムメーカーStrategic Minerals Corporationへの投資
	Strategic Minerals Corporation	25.00%	バナジウム製品の製造、販売
南米			
ブラジル	Albacora Japao Petroleo Limitada	50.00%	石油・ガス開発(ブラジルアルバコーラ油田)
欧州・ロシアNIS			
英国	Sojitz Energy Project Ltd.	100.00%	石油・ガス開発
	Sojitz Etame Ltd.	100.00%	Gabon/Etame鉱区権益への投資
	Sojitz Oil & Gas (Egypt) Ltd.	100.00%	石油・ガス開発
化学品・合成樹脂部門			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	エヌアイケミカル株式会社	100.00%	化学品油槽施設、入出荷業務
	大阪樹脂化工株式会社	25.00%	プラスチックシート製造販売
	株式会社コスミックファーム	30.00%	えのき茸の生産、販売
	双日コスメティックス株式会社	100.00%	化粧品の開発企画および販売
	双日プラネット株式会社	100.00%	合成樹脂・製品の国内取引、貿易取引
	双日プラネット・ホールディングス株式会社	100.00%	合成樹脂事業持株会社
	双日テクノプラス株式会社	100.00%	合成樹脂の着色およびコンパウンド加工
	大洋化学工業株式会社	80.07%	塩化ビニールフィルム製造、販売
	ニチバック株式会社	98.00%	各種包装紙等の紙加工品・フィルム・ポリ袋等の製造、販売
	日商岩井セメント株式会社	58.00%	各種セメント・コンクリート二次製品・コンクリート骨材・一般建築土木用資材
	株式会社ハイテック・ケム	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	プラマテルズ株式会社	46.55%	合成樹脂原料・製品・加工機械の販売
	ヘルミテック株式会社	100.00%	パーミキュライトの焼成販売
	北港化学株式会社	90.00%	塗料・インキ用シンナーの製造、加工、販売
	三元化成株式会社	98.82%	合成樹脂の着色およびコンパウンド加工
	八幡生コン株式会社	100.00%	生コンクリート製造、販売、内装床材加工、セメント、建築
	八幡生コン工業株式会社	100.00%	生コンクリート製造、販売、内装床材加工、セメント、建築

住所	Tel	Fax	URL
Binh Chieu Industrial Zone, Binh Chieu Ward-Thu Duc District, Ho Chi Minh City, Vietnam	84-8-896-8780	84-8-896-9831	
24th Floor, Pacific Star Building, Makati City 1200, Philippines	632-750-1536/37/38/39	632-750-1530	
Level 34, Central Plaza One 345, Queen Street, Brisbane, QLD 4000 GPO Box 126, Brisbane, QLD 4001, Australia	61-7-3229-5577	61-7-3229-4803	
7th Floor, International House, 26 St George's Terrace, Perth, WA 6000, Australia	61-8-9221-3877	61-8-9221-3667	
28th Floor, 459 Collins Street, Melbourne, Victoria, 3000, Australia	61-3-9617-5627	61-3-9629-8506	
1055, Dunsmuir Street, Vancouver, BC, Canada	1-604-684-8351	1-604-687-8512	
P.O. Box 1350, The Huntlaw Bldg., Fort Street, George Town in the Island of Grand Cayman			
Paseo de las Palmas No. 239, 3er Piso, Col. Lomas de Chapultepec, Delegacion Miguel, Mexico			
1209 Orange Street, Wilmington DE 19081, U.S.A.	1-212-610-6412	1-212-610-6399	
9801 Westheimer, Suite 900, Houston, TX 77042, U.S.A.	1-713-963-9101	1-713-963-8988	
1211 Avenue of Americas, New York, NY 10036, U.S.A.	1-212-704-6622	1-212-704-6630	
30 Main Street, Danbury, CT 06810-3004, U.S.A.	1-203-790-1555	1-203-790-5750	
Praia do Flamengo 154, 7th Floor (part), CEP 22207-900, Rio de Janeiro, RJ, Brasil	55-21-2556-2413	55-21-2556-1706	
7th Floor, The Northern & Shell Building, 10 Lower Thames Street, London EC3R 6EQ, U.K.	44-20-7337-7930	44-20-7337-7979	
7th Floor, The Northern & Shell Building, 10 Lower Thames Street, London EC3R 6EQ, U.K.	44-20-7337-7930	44-20-7337-7979	
7th Floor, The Northern & Shell Building, 10 Lower Thames Street, London EC3R 6EQ, U.K.	44-20-7337-7930	44-20-7337-7979	
住所	Tel	Fax	URL
〒261-0002 千葉県千葉市美浜区新港231番地	043-242-6471	043-246-9306	http://www.ni-chemical.co.jp/
〒665-0051 兵庫県宝塚市高司4-4-1	0797-72-0751	0797-72-0757	
〒383-0064 長野県中野市新井311-1	025-531-1677	025-531-1688	
〒104-0044 東京都中央区明石町8-1	03-3524-3201	03-3524-3217	
〒106-0032 東京都港区六本木1-4-30 六本木25森ビル21-22F	03-6234-3000	03-6234-3461	http://www.pla-netcorp.co.jp/
〒106-0032 東京都港区六本木1-4-30 六本木25森ビル	03-6234-3001	03-6234-3473	
〒309-1342 茨城県桜川市間中512-1	0296-75-5980	0296-75-5834	http://www6.ocn.ne.jp/~nit2001/index.html
〒538-0043 大阪府大阪市鶴見区今津南3-4-28	06-6961-5561	06-6962-4121	
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋3-11-13 豊国ビル	03-3265-0331	03-3265-5930	http://www.nichipac.com/
〒105-0003 東京都港区西新橋1-4-9 TAMビル2階	03-5532-0781	03-5157-5450	http://www.nicement.com/index.html
〒677-0032 兵庫県西脇市中畑町字東山 1479-45	0795-23-5005	0795-23-3280	http://www.mmjp.or.jp/hamasaki/
〒140-0001 東京都品川区北品川4-7-35 御殿山トラストタワー5階	03-5789-9700	03-5789-1690	http://www.plamatels.co.jp/
〒370-1301 群馬県高崎市新町1445	0274-42-3876	0274-42-3891	
〒554-0032 大阪府大阪市此花区梅町2-1-81	06-6468-8451	06-6463-0361	
〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町1-10-10	06-6532-4751	06-6533-1072	
〒590-0987 大阪府堺市堺区築港南町9番地	072-222-0105	072-221-2325	
〒804-0002 福岡県北九州市戸畑区中原先の浜46-80 新日本製鐵八幡製鉄所構内	093-872-5822	093-881-9573	

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
中国	Anhui Hong Ri Mining Co., Ltd. (安徽宏日鉱業有限公司)	35.00%	ドロマイトなど非金属鉱産品の製造・販売
	Asahi Kasei (Suzhou) Plastics Compound Co., Ltd. (旭化成(蘇州)複合塑料有限公司)	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	Nichibeï Electric Parts (Beijing) Co., Ltd. (日米電子北京有限公司)	34.00%	携帯電話等デジタル機器部品製造
	North China Pharmaceutical Group Beta Co., Ltd. (華北製薬集団倍達有限公司)	30.00%	ペニシリンおよび抗生物質製造販売
	Richao Engineering Plastics (Beijing) Co., Ltd. (日超工程塑料(北京)有限公司)	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	Richao Engineering Plastics (Shenzhen) Co., Ltd. (日超工程塑料(深圳)有限公司)	49.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	Sojitz Engineering Plastics (Dalian) Co., Ltd. (双日工程塑料(大連)有限公司)	100.00%	合成樹脂着色コンパウンド
	Sojitz Plastic (Shenzhen) Ltd. (双日塑料(深圳)有限公司)	100.00%	合成樹脂原材料および成形機の販売
	Suzhou Maruai Semiconductor Package Co., Ltd. (蘇州丸愛半導体包装有限公司)	30.00%	導電プラスチックシートの開発、製造、販売
	Takagi Auto Parts (Foshan) Co., Ltd. (高木汽車部件(佛山)有限公司)	49.00%	自動車用樹脂部品製造
	Yantai Sandie Plastic Products Co., Ltd. (煙台三蝶塑料製品有限公司)	71.43%	ポリエチレン製家庭用袋製造
	香港	K-THREE (Hong Kong) Co., Ltd. (啓速易(香港)有限公司)	30.00%
Sojitz Plastics (China) Ltd. (双日塑料(中国)有限公司)		100.00%	合成樹脂原材料および成形機械販売
Topla International (Hong Kong) Ltd. (拓普勒(香港)有限公司)		40.95%	プラスチックシート製造、販売
アジア			
インド	India Gelatine & Chemicals Ltd.	22.29%	オセイン・ゼラチンの製造
インドネシア	PT. Kaltim Methanol Industri	85.00%	メタノールの製造、販売
	PT. Randugarut Plastic Indonesia	55.00%	ポリエチレン製品の製造、販売
韓国	Han Kang Chemical Co., Ltd.	59.45%	代替フロンガス販売
	N. I. AGROSCIENCE CORPORATION	100.00%	農薬普及サポート
フィリピン	AFC Fertilizer and Chemicals Inc.	100.00%	化成肥料の製造、販売、輸入肥料製品の販売
	Bay Tank Yard Inc.	19.00%	酢酸の貯蔵・販売
台湾	Furukawa Circuit Foil Taiwan Corporation (台日古河銅箔股份有限公司)	15.15%	電解銅箔製造業
タイ	MC Agro-Chemicals Co., Ltd.	100.00%	農薬小分けおよびフォーミュレーション
	MC Industrial Chemical Co., Ltd.	51.00%	化学薬品輸入、国内販売
	MC Plastics Co., Ltd.	51.00%	プラスチック加工、国内販売
	MC Solvents Co., Ltd.	51.00%	溶剤・化学品販売
	N.I.M. Co., Ltd.	70.60%	倉庫業(化学品タンクヤード)
	PATO CHEMICAL INDUSTRY PUBLIC COMPANY LIMITED	15.00%	農薬小分けおよびフォーミュレーション・販売
	TCC Agrochemical Co., Ltd.	100.00%	農薬販売
	Thai Central Chemical Public Co., Ltd.	83.46%	化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売
	Thai GCI Resitop Co., Ltd.	39.79%	各種工業用フェノール樹脂の製造、販売
	ベトナム	Japan Vietnam Fertilizer Company	75.00%
PTN Chemicals Co., Ltd.		20.00%	リニアアルキルベンゼン硫酸化物の製造、販売
Sojitz Chemical Distribution Service Co., Ltd.		100.00%	タンク所有による在庫オペレーション

住所	Tel	Fax	URL
Tanxi Village, Guichi District, Chizhou City, Anhui Province, China (中国安徽省池州市貴池区常溪鄉双合村)	86-566-5025238	86-566-5030750	
Cengshu Township, Wuzhong District, Suzhou City, Jiangsu, China (中国江蘇省蘇州市吳中区葦蕪鎮)	86-512-6624-1324	86-512-6624-1324	
Building E, Bodaxing Industry Zone, A11 Block, Kechuangsanjie, East District, Beijing Economic-Technological Development Area, Beijing, China (中国北京市北京經濟技術開發区東区A11街区科創三街博大興工業園E棟)	86-10-6789-2230	86-10-6789-2231	
Xing Yie Street, Shijiazhuang Economics & Technical Development Zone, Hebei, China (中国河北省經濟技術開發区興業街)	86-3116680832	86-3116680832	
Beijing Tongxian Industrial Development Zone, Zhangjiawan, Tongzhou, Beijing, China (中国北京市通州区張家灣工業開發区北二街3号)	86-10-69575650	86-10-69575651	
No. 3 Plant, Second Industrial Estate, Xiner Village, Shajing Township, Baoan District, Shenzhen, China (中国深圳市宝安区沙井鎮新二第二工業村3号廠房)	86-755-27292780	86-755-27292783	
Dalian Free Trade Zone ID-34, Dalian, 116600, China (中国遼寧省大連市大連保稅区ID-34)	86-411-7328541	86-411-7328542	
Room 1503, Ming Wah International Convention Center, No. 8 Gui Shan Rd., Shekou, Shenzhen, China (中国深圳市蛇口区龜山道8号明華國際會議中心1503号)	86-755-2688-9347	86-755-2688-6417	
610 Changjiang Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu Province, 215011, China (中国江蘇省蘇州市蘇州高新区長江路610号)	86-512-666555-70	86-512-666555-72	
Songxia Industrial Park, Songgang Town, Nan Hai District, Foshan, Guang Dong, China (中国广东省佛山市南海区松崗松夏工業園)	86-757-8523-5690	86-757-8523-5691	
No. 3 Yingbin Road, Taocun Township, Qixia, Shandong, China (中国山東省栖霞市桃村鎮迎賓路3号)	86-535-5484737	86-535-5484886	
16/F, Harbour Centre, 25 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong (香港灣仔港灣道25號海港中心16樓)	852-2519-8464	852-2877-2800	
Rm 1603, Harbour Centre, 25 Harbour, Wanchai, Hong Kong (香港灣仔港灣道25號海港中心16樓1603室)	852-2879-2748	852-2877-2988	
Suite 2214, Prudential Tower, The Gateway, 25 Canton Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong (香港九龍广东道25号英国保誠保險大厦2214室)	852-3110-4138	852-2134-1995	
77/78, Mirral Chambers, 228, Nariman Point, Mumbai 400 021, India	91-22-2202-0341	91-22-2284-5522	
Sona Topas Tower 8Th Fl, Jl Jend Sudiman Kav, 26 Jakarta 12920, Indonesia	62-21-250-6273	62-21-250-6270	
Jl. Raya Randugarut Km 12.9 Semarang 50153, Indonesia	62-24-8661686	62-24-8661685	
27Fl.Korea World Trade Center.159-1, Samsung-Dong, Kangnam-ku, Seoul, 135-729, Korea	82-2-551-3701	82-2-551-3703	
Room 2011, A-Nam Tower Bldg., 702-10, Yoksam-1-Dong, Kangnam-Ku, Seoul, 135-513, Korea	82-2-2009-2071	82-2-2009-2070	
5th Flr, P&L Bldg., 116 Legazpi St., Legazpi Village, Makati City, Philippines	63-2-812-7881	63-2-812-3525	
950 Soler Street Binondo, Manila, Philippines	63-2-886-0801	63-2-886-0809	
8, Tou Kong 2 RD., Tou-Liu Expansion Industrial Area Tou Liu, Yun Lin 640, Taiwan (台湾雲林縣640斗六市斗六擴大工業区斗二路8号)	886-5-5571361	886-5-5571346	
581 Moo 4, Bagpoo Industrial Estate Soi 12, Sukhumvit Road, Tambol Prachsa, Amphur Muang, Samutprakam 10280, Thailand	66-2-709-4517	66-2-709-4780	
180-184 Metro Building, Rajawongse Road, Bangkok, Thailand	66-2-225-0200	66-2-224-9839	
180-184 Metro Building, Rajawongse Road, Bangkok, Thailand	66-2-709-4800	66-2-709-4379	
180-184 Metro Building, Rajawongse Road, Bangkok, Thailand	66-2-225-0200	66-2-224-9839	
205 United Flour Mill Building, 8th Floor, Rajawongse Road, Chakkawad, Sumpantawong, Bangkok, Thailand	66-2-222-7352	66-2-224-5616	
3388 Pato Building, New Petchaburi Rd., Huay-Kwang, Bangkok 10310, Thailand	66-2-318-0360	66-2-318-0367	
581 Moo 4, Bagpoo Industrial Estate Soi 12, Sukhumvit Road, Tambol Prachsa, Amphur Muang, Samutprakam 10280, Thailand	66-2-709-4517	66-2-709-4780	
180-184 Metro Building, 8th Floor, Rajawongse Road, Bangkok 10100, Thailand	66-2-224-7832	66-2-226-1263	
10th Floor, Thaniya Building, 62 Silom Road, Suriyawong, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	66-2-267-2882	66-2-267-2884	
Phuoc Thai Commune, Long Thanh District, Dong Nai Province, Vietnam	84-61-841-149/150	84-61-841-184	
No.1 So Dau, Hong Bang Dist., Hai Phong City, Vietnam	84-31-540327	84-31-540034	
973, 30/4 Street, Ward 11, Vung Tau City, Vietnam	84-64-848-707	84-64-848-710	

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
北米			
カナダ	American Biaxis Inc.	49.00%	二軸延伸ナイロンフィルム製造
米国	Biaxis Packaging Sales, Inc.	100.00%	包装資材販売
	Metton America, Inc.	85.11%	メトン樹脂の製造、販売
	Trans World Prospect Corporation	28.57%	Black Hillas Bentonite LLCへの投資
欧州・ロシアNIS			
フィンランド	Biaxis Oy, Ltd.	49.00%	二軸延伸ナイロンフィルム製造
ポルトガル	Nemoto Portugal Quimica Fina Lda.	38.52%	特殊塗料(蓄光顔料)の製造、販売
建設・木材部門			
国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	秋田新都心ビル株式会社	51.00%	秋田拠点センターアルヴェの保有、賃貸、管理運営
	双日建材株式会社	100.00%	総合建材商社。各種建材・製材・住宅関連機器販売、ビル内装工事
	双日住宅資材株式会社	100.00%	原木・製材品・合板・建材の販売
	双日商業開発株式会社	100.00%	商業施設の開発、建設、所有、賃貸
	双日総合管理株式会社	100.00%	マンションおよびビル管理、不動産オーナー代行業務
	双日リアルネット株式会社	100.00%	新築マンション受託販売、住宅商品販売、販売センター・モデルルーム工事請負、不動産、流通コンサルティング
	チェルシージャパン株式会社	30.00%	アウトレットモール(商業施設)の開発、保有、賃貸
	ニュー・リアル・クリエイション株式会社	100.00%	不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等
	山形新都心開発株式会社	100.00%	霞城セントラル(山形)の保有、賃貸、管理業務
	与志本林業株式会社	100.00%	製材品、合板等の販売
中国	Tachikawa Forest Products (China) Co., Ltd. (立川林産太倉有限公司)	36.00%	製材業
香港	First Forest Limited (一森有限公司)	100.00%	製材業
アジア			
インドネシア	PT. Mitra Mutiara Woodtech	65.00%	高級木材ドア、モールディング等の製造、販売
マレーシア	Samling Housing Products Sdn. Bhd.	17.00%	住宅用内装部材・家具の製造
	Sojitz Forest Products (EM) Sdn. Bhd.	100.00%	木材・合板販売
大洋州			
ニュージーランド	Tachikawa Forest Products (NZ) Ltd.	40.00%	製材業
欧州・ロシアNIS			
ロシア	Zao Komsomolsk Forest Products	51.00%	単板(ベニヤ)の製造

住所	Tel	Fax	URL
100 Saulteaux Crescent, Winnipeg, Manitoba, Canada R3J 3T3	1-847-956-7320	1-847-956-7315	
2340 S. Arington Heights Road Suite 610, Arington Heights, IL 60005, U.S.A.	1-847-956-7320	1-847-956-7315	
2727 Miller Cut-Off Road, La Porte. TX 77571, U.S.A.	1-281-479-8078	1-281-479-4906	http://www.metton.com
505 Con Roy Build. 141 South Center, Casper, WY 82601, U.S.A.	1-713-966-5750	1-713-966-5770	
Teknikonkatu 2, FI-15520 Lahti, Finland	49-211-3551243	49-211-3551105	
Parque Industrial Manuel Da Mota, Lote 11, 3100 Pombal, Portugal	351-236-209310	351-236-216185	

住所	Tel	Fax	URL
〒010-8506 秋田県秋田市東通仲町4-1 秋田拠点センターアルヴェ	018-836-4290	018-884-0530	http://www.e-alve.com/
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3-6 秀和紀尾井町パークビル3階	03-5211-0800	03-5211-0801	http://www.sojitz-bm.com/
〒541-8558 大阪府大阪市中央区今橋2-5-8 トレードピア淀屋橋ビル5F	06-6226-5655	06-6226-5699	
〒107-0052 東京都港区赤坂2-19-4 FORUM赤坂	03-5549-8090	03-5549-8078	http://www.mallage.com/
〒135-0091 東京都港区台場2-3-1	03-3570-9120	03-3570-1081	http://www.sojitz-sogokanri.com/
〒107-0052 東京都港区赤坂2-19-4 FORUM赤坂	03-3588-2855	03-3588-0881	http://www.sojitz-realnet.com/
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル	03-3214-7155	03-3214-7170	http://www.premiumoutlets.co.jp/
〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-31 アカネビル7階	03-3568-1600	03-3568-1626	
〒990-8580 山形県山形市城南町1-16-1 霞城セントラル	023-647-7211	023-646-5080	http://www.kajocentral.com/
〒111-0053 東京都台東区浅草橋3-20-15 君が代ビル3F	03-5823-7401	03-5823-7413	
Yuewang Industrial Zone, Shaxi Town, Taicang, Jiangsu, China (中国江蘇省太倉市沙溪鎮岳王工業開發区)	86-512-53300521		
16/F Harbour Centre, 25 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong (香港灣仔港灣道25号海港中心16楼)	852-2844-1839	852-2840-1347	
Jlkesatrian No. 18, Sidekerto, Buduran, Sidoarjo 61252, East-Jawa, Indonesia	62-31-894-1003	62-31-896-2007	
Lot 171, Block 1, Kuala Baram Industrial Estate, CDT 83 98009 Miri, Sarawak, Malaysia	60-85-604668	60-85-604159	
Suite 1-7-W2, 7th Floor, CPS Tower, Centre Point Sabah, No. 1, Jalan Centre Point, 88000 Kota Kinabalu, Malaysia	60-88-256081	60-88-230759	
87 Vaughan Road, Rotorua, New Zealand	64-7-345-5666	64-7-345-5672	
681027 Khabarovsk Krai, Komsomolsk-na-Amure, Kirova Street., 79-2, Russia	7-4217-54-33-21		

生活産業部門

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	株式会社S.Sホールディングス	35.00%	既製服および用品、服飾雑貨の販売
	株式会社エヌ・アイ・エフ	20.00%	自動販売機向け食品の販売
	クイニョン植林株式会社	39.00%	植林・チップ事業
	サンヨー食品株式会社	20.00%	冷凍食品製造販売、食品卸売
	シンガポール株式会社	99.83%	婦人衣料製品の企画、製造、販売
	双日サテライト株式会社	100.00%	マーケティング・商品企画・ブランディングなどの企画提案
	双日食料株式会社	100.00%	砂糖、糖化製品、乳製品・農畜水産物、加工食品、その他各種食料品の販売
	双日食料水産株式会社	100.00%	水産加工品、水産惣菜の製造・販売
	双日ジーエムシー株式会社	100.00%	履物、家具、雑貨、産業資材の輸出入および国内卸売業
	双日ロジテック株式会社	99.67%	荷役作業請負、商品の保管、管理業務
	第一紡績株式会社	100.00%	繊維製品製造、販売、不動産賃貸業、物流倉庫業、ショッピングセンター経営
	タカハタ株式会社	100.00%	衣料用繊維製品の縫製
	トライ東京株式会社	15.00%	生鮮マグロの加工販売
	株式会社ニチメンインフィニティ	100.00%	衣料製品の企画、製造、販売
	ニチメンファッション株式会社	100.00%	服地加工卸売業
	日商岩井紙バルブ株式会社	33.56%	包装用・梱包用資材・容器・機械等の売買
	日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ株式会社	89.95%	畜肉原料、畜肉加工品、生体牛、牧草等の農畜産品、種子・種苗等園芸品の販売
	日本スポーツウエア株式会社	100.00%	繊維製品縫製加工
	阪神サイロ株式会社	45.00%	穀物倉庫業
	フジ日本精糖株式会社	31.27%	砂糖製造、精製、加工、販売
	マスタヤフーズ株式会社	30.00%	小麦粉・米・その他食品卸業
	株式会社マックロード	100.00%	繊維製品の物流、加工
	三澤株式会社	15.00%	婦人服の製造、卸、販売
	株式会社ヤマアキ	50.00%	活アサリ加工製造、販売
	ヤマザキナビスコ株式会社	20.00%	ビスケット・スナック・キャンディ・チョコレート製品の製造、販売、輸出入
	中国	A-Fontane Holdings Ltd	15.00%
Baoding Rongri Spice Co., Ltd. (保定栄日香辛料有限公司)		30.00%	香辛料加工製造、販売
Da Chan Showa Foods (Tianjin) Co., Ltd. (大成昭和食品(天津)有限公司)		22.50%	プレミックス製造
Dalian Global Food Corporation (大连翔祥食品有限公司)		51.00%	マグロ加工
Da Longmian Textile (Suzhou) Co., Ltd. (大隆棉業(蘇州)有限公司)		25.00%	製綿、固綿加工、キルティング加工、寝装製品の生産、販売、各種繊維製品の検品、検針
Liaoning Northern Foods Co., Ltd. (遼寧北方食品有限公司)		40.00%	山菜・野菜の選別、加工
McGREGOR (Shanghai) Co., Ltd. (瑪格麗格(上海)商貿有限公司)		100.00%	衣料品販売
Nichimen Fashion (Shanghai) Trading Co., Ltd. (日綿時裝(上海)貿易有限公司)		100.00%	中国における服地加工卸売
Qingdao Jifa Longshan Dyeing And Weaving Co., Ltd. (青島即髮龍山染織有限公司)		17.50%	テキスタイル生地製造、販売
Qingdao Sojitz-Cherry Garments Co., Ltd. (青島綺麗双栄制衣有限公司)		25.00%	ジーンズ縫製
Qingdao Sojitz-Cherry Washing Co., Ltd. (青島綺麗水洗有限公司)		25.00%	ジーンズ洗加工
Qingdao Sojitz-Jifa Garments Ltd. (青島双発服装有限公司)		50.00%	シャツ製造、販売

住所	Tel	Fax	URL
〒154-0023 東京都世田谷区若林1-2-2-501号	03-5466-1031	03-5466-1032	
〒106-0031 東京都港区西麻布4-16-13 第28森ビル8F	03-3499-4641	03-3499-4654	
〒104-0061 東京都中央区銀座4-7-5	03-3563-7014	03-3563-1140	
〒799-0101 愛媛県四国中央市川之江町4105-17	0896-58-4181	0896-58-7144	http://www.sanyo-syokuhin.jp/
〒500-8515 岐阜県岐阜市吉野町6-10	058-212-3200	058-266-5541	http://www.singapore.co.jp/
〒108-0073 東京都港区三田1-1-15	03-5443-5131	03-5443-5136	
〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-32 赤坂2・14プラザビル	03-6229-4050	03-6697-3080	http://www.e-nif.co.jp/sofco/index.html
〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-32 赤坂2・14プラザビル3階	03-5575-2271	03-5575-0331	
〒107-0052 東京都港区赤坂3-3-5 国際山王ビル3階	03-5575-5001	03-5575-5111	http://www.sojitz-gmc.com
〒501-8324 岐阜県羽島郡笠松町北及1番地	058-388-3975	058-387-3411	http://www.sojitz-logitech.com/
〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-10-8 パシフィックマークス肥後橋3F	06-4803-1320	06-4803-1330	http://www.ichibo.co.jp/
〒113-0034 東京都文京区湯島3-37-4 シグマ湯島ビル9F	03-3832-0141	03-3835-7607	
〒104-0045 東京都中央区築地4-12-2 シグネットビル7F	03-5550-3588	03-5550-3590	
〒562-8510 大阪府箕面市船場東3-2-16	072-729-7667	072-729-1177	http://www.nichimen-infinity.co.jp/
〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町2-1-2	06-6231-1521	06-6231-3692	http://www.vancet.net
〒107-0052 東京都千代田区永田町2-12-4 山王興和ビル8F	03-3506-3401	03-3506-3436	http://www.nipap.co.jp
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-27-10 八丁堀ファーストビル10F	03-3537-2330	03-3537-2332	http://www.nima.co.jp/
〒629-3400 京都府京丹後市久美浜町897番地	0772-82-1231	0772-82-1378	
〒658-0024 兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町14番地7	078-451-1671	078-451-1636	
〒103-0027 東京都中央区日本橋茅場町1-4-9 日本ビル	03-3667-7811	03-3667-7818	http://www.fnsugar.co.jp/index.html
〒136-0072 東京都江東区大島3-27-20	03-3684-4800	03-3684-1187	
〒562-8510 大阪府箕面市船場東3-2-16	072-729-9456	072-729-9458	
〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町2-2-1	06-6271-5141	06-6263-1417	
〒292-0008 千葉県木更津市中島2377-1	0438-40-1120	0438-40-1121	
〒163-0540 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル40階	03-3344-6211	03-3348-5620	http://www.yamazaki-nabisco.co.jp
8f A-Fontane Center, Ma Jia Long, Nan Shan District, Shenzhen, China (中国深圳市南山区馬家龍雅芳婷中心8楼)	86-755-2661-2333	86-755-2661-2328	
Chengyi Wangdu, Hebei, China (中国河北省望都县城西)	86-312-7722006	86-312-7722006	
No. 8 Xiangtan Dao, Hongqi Rd., Hongqiao District, Tianjin, China (中国天津市紅橋区紅旗北路湘潭道8号)	86-22-27719272	86-22-27325788	
IC-54 Dalian Free Trade Zone, Dalian, 116600, China (中国大連保税区IC-54)	86-411-8730-0222	86-411-8754-4099	
No. 609 Kun Jia Road, Kun Shan Economic and Technology Development Zone, Kun Shan, Jiangsu, China (中国江蘇省昆山經濟技術開發区昆嘉路609)	86-512-5763-2359	86-512-5763-2759	
Da Fang Shen Cun Dalianwan Township, Ganjingzi District, Dalian, Liaoning Province, China (中国遼寧省大連市甘井子区大連灣鎮大房身村)	86-41187609787	86-41187600653	
Room No. 201-203, Hailuo Building No. 2, No. 1281, Zhongshan Road (w), Changning District, Shanghai, China (中国上海市長寧区中山西路1281号海螺大厦2号楼201-203号)	86-21-6270-1927	86-21-6270-9222	
Rm.11CD World Plaza No.855 Pudong South Road, Shanghai, China (中国上海市浦東新区浦東南路855号世界廣場11楼CD室)	86-21-68823808	86-21-68823936	http://www.sh-vancet.com/
Jifa Longshan Industrial Zone, Jimo, Shangdong, China (中国山東省即墨市即發龍山工業園区)	86-532-86587666	86-532-86587686	
Zhoujia Village, Yinghai Township, Jiaozhou, Shandong, China (中国山東省胶州市營海鎮周家村)	86-532-8526-3372	86-532-8526-3371	
Shuiji Industrial Zone, Laixi, Shandong, China (中国山東省萊西市水集工業園区)	86-532-8845-2222	86-532-8845-2555	
Jifa Longshan Industrial Zone, Jimo, Shangdong, China (中国山東省即墨市即發龍山工業園区)	86-532-8659-3886	86-532-8659-3887	

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
	Qingdao Zhongmian Knitting Co., Ltd. (青島中綿針織有限公司)	50.00%	ニット製品製造、販売
	Shandong Honglimian Knit Products Co., Ltd. (山東宏利綿針織有限公司)	41.25%	靴下の生産、販売
	Shanghai Fujilife Co., Ltd. (富嘉綿業(上海)有限公司)	62.93%	寝装品製造、販売
	Sichuan Food Co., Ltd. (四川南方食品有限公司)	49.00%	漬物惣菜の生産、販売業
	Sojitz Textile (Shanghai) Co., Ltd. (双日繊維(上海)有限公司)	100.00%	繊維製品の縫製、販売
	Yingkou Shuiyuan Food Co., Ltd. (營口水源食品有限公司)	35.00%	畜肉加工
	Zibo Huamian Garment Co., Ltd. (淄博華綿制衣有限公司)	50.00%	各種服装品の生産、販売
香港	Now Apparel Ltd. (香港新潮服装有限公司)	100.00%	衣料品の製造販売、生産管理

アジア

インドネシア	PT. Moriuchi Indonesia	20.00%	織物製造
フィリピン	All Asian Countertrade, Inc.	20.16%	砂糖国内販売、粗糖輸出入
タイ	SNB Agriproducts Ltd.	29.00%	米糠の搾油、米糠原油・脱脂糠の販売
	Thai Nylon Co., Ltd.	28.62%	漁網製造業
ベトナム	Interflour Vietnam Ltd.	20.00%	製粉事業、港湾サイロ事業
	VIJACHIP Cai Lan Corporation	51.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	VIJACHIP Corporation	60.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	VIJACHIP Vung Ang Corporation	60.00%	木材チップの製造、販売、植林事業

大洋州

豪州	East Victoria Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.	29.00%	木材チップの製造、販売、植林事業
	Green Triangle Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd.	29.00%	木材チップの製造、販売、植林事業

北米

米国	Sojitz Apparel USA Ltd.	100.00%	衣料品の販売
----	-------------------------	---------	--------

産業情報グループ

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	イービストレード株式会社	59.61%	インターネットを利用した商取引、新規事業インキュベーション
	株式会社ARM	63.33%	A.D.Vision向けのコンテンツ供給
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	30.00%	テクニカル系コンタクトセンター事業、コンタクトセンター周辺のバックオフィス業務
	株式会社ジェービーピー	30.00%	インターネットを利用した中堅・中小企業向け経営支援サービスの提供
	株式会社東京臨床薬理研究所	27.47%	治験支援事業
	日商エレクトロニクス株式会社	40.19%	情報通信、情報処理、電子・音声・画像関連の各分野におけるソリューション・サービスの提供

北米

米国	A.D.Vision Inc.	13.65%	アニメコンテンツ卸
	Index Global Rights Management Corporation	35.00%	インターネット、携帯電話向け各種コンテンツ配給

住所	Tel	Fax	URL
No.558, Heshan Road, Jimo, Qingdao, Shandong, China (中国山東省即墨市鶴山路558号)	86-532-858-4627	86-532-858-2626	
No.113 Zaoshan Road, Qingdao, Shandong, China (中国山東省青島市萊山路113)	86-532-8766-4842	86-532-8766-7745	
Dongshou Xiangjiang Road, New Development Area, Rudong Xian, Jiangsu, China (中国江蘇省如東縣開發區新區湘江路東首)	86-21-6952-4112	86-21-6952-4113	
Hi-Tech Zone, Xiangyang Township, Guanghan, Sichuan, China (中国四川省廣漢市向陽鎮瓦店村)	86-838-540-3322	86-838-540-2627	
901 Kirin Plaza, 666 Gu Bei Road, Chang Ning District, Shanghai, China (中国上海市長寧區古北路666号嘉麒大厦901号)	86-21-6278-1001	86-21-6278-7722	
Shuiyuan Township, Dashiqiao City, Liaoning, China (中国遼寧省大石橋市水源鎮)	86-417-5140688	86-417-5141444	
No. 126 Yan Bei Road, Boshan District, Zibo, Shandong, China (中国山東省淄博市博山区顏北路126号)	86-533-423-2222	86-533-423-2225	
Unit 2501-05 Millennium City 3, 370 Kwun Tong Road, Kwun Tong, Kowloon, Hong Kong (香港九龍觀塘觀塘道370号創紀之城3期25楼2501-05室)	852-2737-8181	852-2737-8118	
Jl Cisirung, Dayeuhkolot Km 6,5, Bandung 40258, Indonesia	62-22-523-1188	62-22-523-0990	
5th Fl. National Life Insurance Bldg., 6762 Ayala Ave., Makati-City, Philippines	632-812-7456	632-893-7691	
122 5th Fl., Soon Hua Seng Group Building North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand	66-2382460-9	66-2670611	
91 Opp. Royal Thai Naval Academy, Sukhumvit Road, Samutprakarn 10270, Thailand	66-2-394-2596	66-2-384-0861	
Unit 803, 2 Ngo Duc Ke St., District 1, Ho Chi Minh, Vietnam	84-88237855		
Cai Lan Industrial Zone, Ha Long City, Quang Ninh, Vietnam	84-33-843412	84-33-843000	
Tien Sa Port, Son Tra District, Danang City, Vietnam	84-511-831382	84-511-831634	
95 Phan Dinh Phung St., Tan Giang, Ha Tinh Town, Ha Tinh Province S.R., Vietnam	84-39-868092	84-39-868093	
151 Percy Street, Portland, VIC 3305, Australia	61-3-5523-3466	61-3-5523-4766	
151 Percy Street, Portland, VIC 3305, Australia	61-3-5523-3466	61-3-5523-4766	
1407 Broadway, 39th Floor, Suite 3902, New York, NY10018, U.S.A.	212-221-3366	212-221-6683	

住所	Tel	Fax	URL
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-2-22 興信ビル	03-3518-2871	03-3518-2872	http://www.ebistrade.com/
〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20	03-5520-2300	03-5520-2292	
〒163-1341 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー 41階	03-5339-6209	03-5339-6225	http://www.nttdata3c.com/
〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-11-1 錦糸町ダイヤビル7階	03-5638-4711	03-5638-4716	http://www.j-motto.com/
〒160-0017 東京都新宿区左門町20番地 四谷メディカルビル	03-5366-3417	03-5366-3418	http://www.trcp.co.jp/index.html
〒104-8444 東京都中央区築地7-3-1 木村屋ホーコビル	03-3544-8311	03-3542-3335	http://www.nissho-ele.co.jp/
5750 Bintliff Drive, Suite 217, Houston, TX, U.S.A.	1-713-341-7100	1-713-341-7199	http://www.advfilms.com
1211 Avenue of the Americas, New York, NY, U.S.A.	1-212-704-6692	1-917-591-6848	

その他

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
日本(国内)	株式会社JALUX	30.00%	航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業など
	双日インシュアランス株式会社	100.00%	損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務とその付帯事業並びに関連サービス業務
	双日シェアードサービス株式会社	100.00%	企業の職能業務の受託およびコンサルティング、関係会社向けIT関連業務、人材派遣業務
	双日システムズ株式会社	30.00%	情報通信システムの受託開発と保守運用、ASP、セキュリティー、国際IT業務
	株式会社双日総合研究所	100.00%	各種調査、コンサルティング業務
	双日ツーリスト株式会社	100.00%	旅行業
	双日プライベートエクイティ株式会社	55.10%	プライベートエクイティファンドの運営、管理
	双日ロジスティクス株式会社	100.00%	物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業(NVOCC)
	日協運輸倉庫株式会社	100.00%	倉庫業、運送事業、不動産賃貸業、輸送荷役機器の販売・リース

中国

香港	Sojitz Insurance Brokers (HK) Ltd.	100.00%	保険ブローカー業
----	------------------------------------	---------	----------

アジア

シンガポール	Unimax Insurance Pte. Ltd.	100.00%	再保険引受業
--------	----------------------------	---------	--------

主要海外拠点の関係会社

米州

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
グアテマラ	Central Motriz, S.A.	28.00%	自動車輸入・販売
メキシコ	NAI Azteca S.A. de C.V.	100.00%	IPP事業への投資
米国	Autrans Corporation	100.00%	自動車部品の納入代行業務とセミアッセンブリー業
	Entrepia Solutions Inc.	100.00%	IT分野への投資業
	Entrepia, Inc.	15.65%	ITファンドマネジメント
	Masami Foods, Inc.	21.08%	畜産業
	NAWP Inc.	100.00%	風力発電事業への投資(California)
	Sojitz America Capital Corporation	100.00%	リース・不動産投資・金融
	Sojitz Motors U.S.A., Inc.	100.00%	カーディーラーの持株会社
	Sojitz Risk Services, Inc.	100.00%	損害保険ブローカー業
	Specialty Grains, Inc.	49.00%	特殊トウモロコシ、大豆等の契約栽培
	Sunrock Institute Inc.	40.00%	情報産業・バイオ等の調査、ビジネスコンサルティング
	Weatherford Motors, Inc.	100.00%	カーディーラー(BMW)

中国

国名	会社名	連結 持株比率	事業内容
中国	Shenzhen Aero-Fasteners Manufacturing Company Ltd. (深圳航空標準件有限公司)	29.00%	高級ボルト、小ネジ製造
香港	Supreme Development Co., Ltd. (超然製品廠有限公司)	33.34%	プラスチックフィルム加工

住所	Tel	Fax	URL
〒140-8638 東京都品川区東品川2-4-11 JALビルディング	03-5460-7200	03-5460-7202	http://www.jalux.com/
〒106-0032 東京都港区六本木1-4-30 六本木25森ビル12階	03-5520-4205	03-5520-5042	http://www.sojitz-ins.com
〒106-0032 東京都港区六本木1-4-30 六本木25森ビル12階	03-5520-3953	03-5561-5725	http://www.sojitz-ss.com/
〒140-0004 東京都南品川2-2-10 南品川ビル	03-3471-9451	03-3471-9457	http://www.sojitz-sys.com
〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20	03-5520-2802	03-5520-4954	http://www.sojitz-soken.com/
〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20	03-5520-4260	03-5520-4267	http://www.sojitz-tourist.com/
〒102-0083 東京都千代田区麹町1-3-7 日月館麹町ビル4F	03-5210-3604	03-5210-3160	
〒107-8655 東京都港区赤坂2-14-27	03-5520-4131	03-5561-8678	http://www.sojitz-logistics.com/
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-12 虎ノ門ビル707号室	03-3593-1644	03-3593-1649	http://www.nikkyou.jp

16/F Harbour Centre, 25 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong (香港灣仔港灣道25号海港中心16楼)	852-2844-1876	852-2845-5033	
---	---------------	---------------	--

78 Shenton Way, #23-02/03 Lippo Centre, Singapore 079120	65-6422-0546	65-6221-6747	
--	--------------	--------------	--

住所	Tel	Fax	URL
Calzada Aguilar Batres 27-20 Zona 11, Guatemala, CA, Guatemala	502-2476-2891	502-2277-8080	
Paseo de las Palmas No. 239, Int 302. Colonia Lomas de Chapultepec C.P. 11000, Mexico D.F.	52-55-5540-2585		
611 Enon Spring Road Smyrna, TN 37167, U.S.A.	1-615-459-0859	1-615-459-7463	
1211 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, U.S.A.	1-212-704-6708	1-212-704-6961	
5201 Great America Parkway, Suite 456, Santa Clara, CA 95054, U.S.A.	1-408-492-9040	1-408-492-9540	http://www.entrepia.com/
5222 Tingley Lane Klamath Falls, OR 97601, U.S.A.	1-541-884-1735	1-541-884-8166	
1055 West 7th Street, Suite 3200, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.			
1211 Avenue of the Americas, New York, NY 10036, U.S.A.	1-212-704-6500	1-212-704-6543	
735 Ashby Ave. Berkeley, CA 94710, U.S.A.	1-510-654-8280	1-510-841-2560	
1270 Avenue of the Americas, 3rd Floor, New York, NY 10020, U.S.A.	1-212-767-1710	1-212-767-1712	
231 North Sangamon Ave. Gibson City, IL 60936, U.S.A.	1-217-784-4400	1-217-784-4492	
900 19th Street N.W., Suite 260 Washington D.C. 20006, U.S.A.	1-202-429-0280	1-202-429-0283	
735 Ashby Ave. Berkeley, CA 94710, U.S.A.	1-510-654-8280	1-510-841-2560	

住所	Tel	Fax	URL
Da-Lang Long-Fu Industrial Park, Tongfuyu Industrial Area, Long-Hua Bao'an, Shenzhen, Guangdong, China (中国深圳市宝安区龍華大浪村同富裕工業區龍富工業園旁)	86-755-6112-0855	86-755-6112-0801	
Units E&F, 14/F, Vigor Industrial Building, Block 2, 49-53 Ta Chuen Ping St., Kwai Chung, NT, Hong Kong (香港葵涌打磚坪街49-53號華基工業大廈第二期14樓E&F室)	852-2428-4428	852-2489-1228	

財務セクション

目次

財務サマリー	85
財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析	86
連結貸借対照表	102
連結損益計算書	105
連結株主資本等変動計算書	106
連結株主持分計算書	108
連結キャッシュ・フロー計算書	109
連結財務諸表に対する注記	110
独立監査人の監査報告書	128

財務サマリー

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
売上高	¥5,218,153	¥4,972,060	\$44,221,636
売上総利益	254,466	242,167	2,156,492
営業利益	77,932	76,202	660,441
経常利益	89,535	78,774	758,771
当期純利益	58,766	43,706	498,017
2007年および2006年3月31日現在			
総資産	¥2,619,508	¥2,521,680	\$22,199,220
純資産*	531,635	426,950	4,505,381
有利子負債	1,317,679	1,386,260	11,166,771
	単位:円		単位:米ドル
1株当たり情報			
1株当たり当期純利益	¥ 83.20	¥ 126.21	\$ 0.71
1株当たり純資産*	144.22	(368.95)	1.22
1株当たり配当額	6.00	—	0.05
総資産当期純利益率(ROA)	2.3%	1.8%	
自己資本当期純利益率(ROE)	12.8%	12.4%	
自己資本比率	18.7%	16.9%	
ネットDER	1.7倍	2.0倍	

* 前期の数値につきましては、従来の会計基準における「株主資本」を記載しております。

当社は海外読者の便宜のために当社グループの事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしております。当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとの間で内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体はあずさ監査法人(KPMG AZSA & Co.)の監査の対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

1. 業績の概況

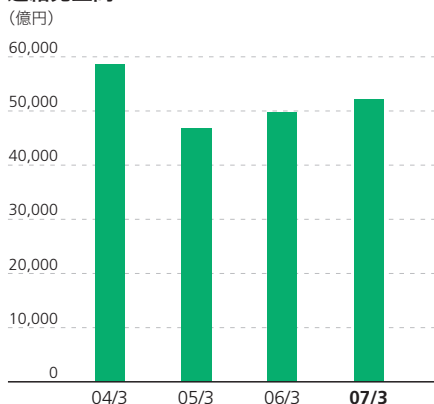
当期の連結売上高は、5兆2,181億53百万円と前期比4.9%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸出取引はエネルギー・金属資源部門や機械・宇宙航空部門などが好調で10.3%、輸入取引は機械・宇宙航空部門などで8.8%、国内取引は建設・木材部門、化学品・合成樹脂部門での減収があったものの、生活産業部門やエネルギー・金属資源部門などの伸長により0.3%、外国間取引は、機械・宇宙航空部門、化学品・合成樹脂部門、生活産業部門などで5.6%とすべての取引形態にて増収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が航空機関連や自動車関連事業の好調で16.7%、エネルギー・金属資源部門が堅調な資源価格や石油、金属資源の取扱い伸長を背景に6.6%、化学品・合成樹脂部門が市況の好調により5.7%、生活産業部門が食料関連やアパレルの伸長により5.3%とそれぞれ前期比増収となりました。一方で、建設・木材部門では木材市況の回復があったものの、建設用資機材が減少したことにより9.4%、海外現地法人では米州の一部機械関連取扱いの減少などで6.2%とそれぞれ前期比減収となりました。

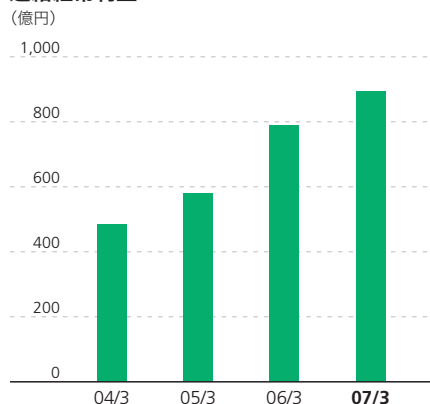
連結利益につきましては、売上総利益は機械・宇宙航空部門が航空機関連や自動車関連、エネルギー・金属資源部門が金属資源や石炭関連、その他、木材・肥料関連事業が好調に推移したことにより、前期比5.1%増益の2,544億66百万円となりました。営業利益は、人件費の増加による販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、779億32百万円と前期比2.3%の増益となりました。経常利益は、株式会社メタルワンをはじめとした持分法投資利益の増加、当社信用格付状況の向上に伴う金利収支の改善、また、融資債権への引当などが一巡し、その他営業外収支が改善したことにより、895億35百万円と前期比13.7%の増益となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却損益128億38百万円、有形固定資産等除売却損益94億53百万円、貸倒引当金戻入益52億59百万円、関係会社等整理・引当損200億60百万円、投資有価証券等評価損39億57百万円などを計上し、特別損益合計では14億50百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前当期純利益880億85百万円から、法人税、住民税及び事業税188億42百万円、法人税等調整額49億71百万円を計上し、少数株主利益55億6百万円を控除した結果、当期純利益は587億66百万円と前期比34.5%の増益となりました。

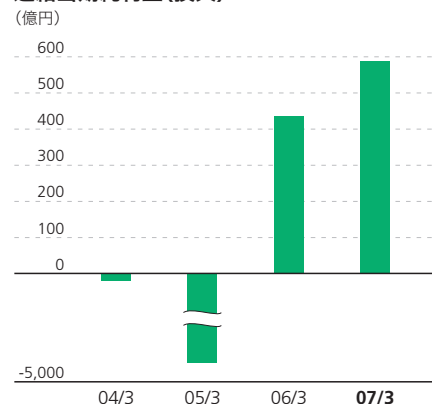
連結売上高



連結経常利益



連結当期純利益(損失)



2. 事業のセグメントの状況

■ 機械・宇宙航空

売上高は航空機関連や自動車関連事業の好調により1兆1,181億93百万円と前期比16.7%の増収となりました。売上総利益は、特に中南米、ロシア、中近東向けでの自動車関連事業、ボーイングなど航空機関連事業、連結子会社を通じての一般機械分野での伸長により増益となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により157億12百万円と前期比2.1%の減益となりました。

■ エネルギー・金属資源

資源価格の高止まりなどにより、売上高は1兆2,869億34百万円と前期比6.6%の増収となり、営業利益も売上総利益が増加したことにより188億90百万円と前期比4.8%の増益となりました。

■ 化学品・合成樹脂

売上高は6,687億37百万円と前期比5.7%の増収となり、営業利益も売上総利益の増加により218億18百万円と前期比31.8%の大幅な増益となりました。

■ 建設・木材

木材市況の回復はあったものの建設資機材の減少により、売上高は3,803億40百万円と前期比9.4%の減収となりましたが、営業利益は木材取引での収益改善と販売費及び一般管理費の減少により117億8百万円と前期比21.9%の増益となりました。

■ 生活産業

売上高は食料事業やアパレルの伸長などで9,138億34百万円と前期比5.3%の増収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により、56億7百万円と前期比29.7%の減益となりました。

■ 海外現地法人

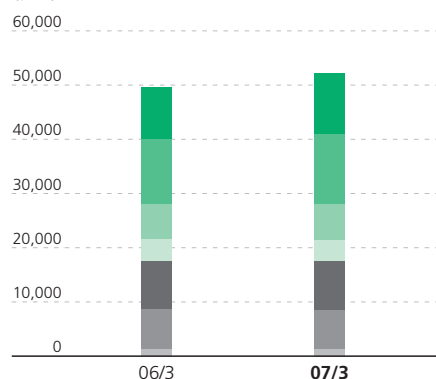
売上高は米州での機械関連取扱の減少などにより7,208億32百万円と前期比6.2%の減収となり、営業利益も販売費及び一般管理費の増加により18億88百万円と前期比59.4%の減益となりました。

■ その他事業

売上高は1,292億83百万円と前期比10.1%の増収となりました。営業利益は情報通信子会社が回復基調にあるものの販売費及び一般管理費の増加により20億81百万円と前期比19.0%の減益となりました。

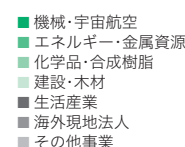
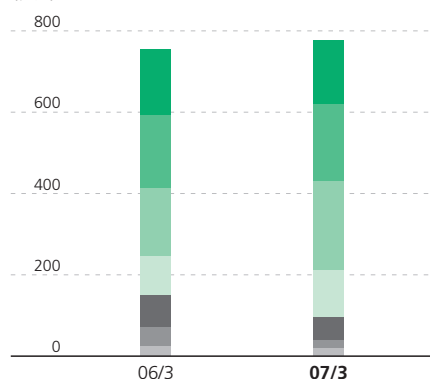
部門別売上高

(億円)



部門別営業利益

(億円)



財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

3. 連結対象会社の業績

当期末の連結対象会社数は、前期比21社増加の534社となりました。このうち、連結子会社は334社(国内119社、海外215社)、持分法適用会社は200社(国内63社、海外137社)です。

この連結対象会社のうち、黒字会社の社数および比率は、連結子会社241社・72.2%(前期末240社・74.8%)、持分法適用会社の社数および比率は150社・75.0%(前期末143社・74.5%)となり、全体では黒字会社の比率は73.2%(前期末74.7%)となりました。連結対象会社の損益の状況は下表のとおりです。

4. 財政状態

(1) 資本の財源と資金の流動性および調達状況について

良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中をさらに進め、SCVA(当社独自のリスク・リターン指標)の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めております。負債構造の改善については、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り、流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。

また、資本構造の再編については、2006年4月28日時点の発行済優先株式残高5,760億円のうち5,604億円について、対象となる優先株式の全

株主との間で買入総額を3,429億20百万円(ただし、買入時期により3,541億28百万円が上限)とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結いたしました。

上記の優先株式の買入に関連して、2006年5月25日に、第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債(以下「本CB」)を総額3,000億円発行いたしました。当社は、本CBの普通株式への転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、自己資本の減少を最小限に止め、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化をトータルで抑制いたします。これにより株式価値の向上を図るとともに、優先株式配当の負担削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避し、当社の自己資本の充実をより確実なものにするものです。なお、当社は、2007年3月31日までに、本CBの内、2,250億円が普通株式に転換されたことを受け、2007年3月30日に額面2,304億円(買入総額2,409億20百万円)の発行済優先株式を買入消却しております。さらに2007年6月22日には額面2,211億円(買入総額551億73百万円)の発行済優先株式を買入消却いたしました。2007年7月3日に、本CBすべての普通株式への転換が完了し、2007年9月28日には、当初の買入対象としていた優先株式5,604億円(買入総額3,429億20百万円)のすべてを買入消却し、資本構造の再編が完了することになります。

連結対象会社の状況(黒字会社・赤字会社)(2007年3月31日に終了した連結会計年度)

	黒字会社		赤字会社		合計	
	会社数 (構成比率)	黒字額 (億円)	会社数 (構成比率)	(赤字額) (億円)	会社数 (構成比率)	黒字(赤字)額 (億円)
連結子会社						
国内	87	229	32	(61)	119	168
海外	154	457	61	(45)	215	412
合計	241	686	93	(106)	334	580
(比率)	72.2%	—	27.8%	—	100.0%	—
持分法適用会社						
国内	47	198	16	(26)	63	172
海外	103	83	34	(14)	137	69
合計	150	281	50	(40)	200	241
(比率)	75.0%	—	25.0%	—	100.0%	—
合計						
国内	134	427	48	(87)	182	340
海外	257	540	95	(59)	352	481
合計	391	967	143	(146)	534	821
(比率)	73.2%	—	26.8%	—	100.0%	—

(2) キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、中期経営計画『New Stage 2008』初年度が順調に進捗し、営業利益は前期比2.3%の増益でしたが、売上債権やたな卸資産の増加による支出増加により、前期比361億円減少の70億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、引続き継続している選択と集中による事業用固定資産の売却や短期貸付金の回収により427億円の収入となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは497億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き負債構造の改善に取り組んでいる中、流動比率や負債の長短比率を改善していく過程で、シンジケートローンを含む新規の長期借入金の調達や普通社債の発行により安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を行う一方で、短期借入金の返済により有利子負債総額の削減を行い、また、優先株式の買入として2,409億円を支出したことなどにより前期比397億円減少の955億円の支出となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物は前期に比べて420億円減少し、4,643億円となりました。

(3) 資金の流動性と資金調達について

当社は、中期経営計画『New Stage 2008』における財務戦略として資金調達構造の安定性向上を基本方針として掲げ、当該計画の最終年度である2009年3月期の目標である「流動比率120%以上・長期調達比率70%程度」に向けた施策を進めております。直接調達におきましては、2006年3月期に引き続き、2006年8月の150億円の公募債発行以降4回にわたり合計750億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。また、間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入替を積極的に行い、シンジケートローン総額817億円を導入するなど、より安定的かつ効率的な資金調達構造の構築を行っております。

5. 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、記載されている資産および負債の額、偶発債務の開

示、ならびに期中の収益および費用の金額は、経営者による見積りや前提条件を使用しております。当社は、債権、投資、たな卸資産などの評価や、固定資産、収益の認識、法人税等、繰延税金資産、関係会社などを含めた事業構造改善のコスト、退職給付債務、偶発債務などに関する見積りと判断を常に検証しております。その見積りと判断は、過去の実績やその時の状況において最も合理的と思われるさまざまな要素に基づいて行っており、資産・負債および収益・費用を計上する上で客観的な判断材料が十分ではない場合には、それが当社における判断の基礎となります。したがって、異なる前提条件や状況の変化により、見積りと結果が異なる場合があります。

当社グループにおける重要な会計方針は以下のとおりであります。

(1) 債権の評価

売上債権、貸付金などの貸倒損失に備えるため、一般債権については、過去3年間の貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に担保の処分見込額および保証による回収見込額などの回収可能性を検討し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

当社は、貸倒引当金の見積りをより適切に行うため、主要な取引先の財政状態、与信の状況、債権の回収状況、支払条件の変更、業界の動向ならびに取引先の所在地・地域の情勢などを個々に検証しております。

当社経営者としては、貸倒引当金の額は十分であり、債権は回収可能な額で計上されていると考えております。

(2) 有価証券の評価

当社の事業の中で投資は重要な位置にありますが、有価証券を保有目的ごとに区分し、さまざまな前提条件の下で評価しております。時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格などに基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。決算期末日において簿価に対して時価が50%以上下落している場合には減損処理を行っております。また、決算期末日において簿価に対して時価が30%以上50%未満下落しており、かつ、前期より同様の状態が続いている場合には、経営者が個別に回復可能性を判断し、時価が回復する見込みがある場合を除き減損処理を行っております。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価法により評価しております。株式については、投資先の実質純資産価額の当社持分と当社の簿価との比較により減損の検証を行っており、投資先の実質純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上低下している場合には、創業赤字などの一時性を考慮し、個別判断により回復可能性が見込まれるものを除き、経営者の判断にて減損処理を行っております。また、投資先の純資産価額の当社持分が当社の簿価に対して50%以上のものであっても、将来の回復可能性がない場合には、経営者の判断により減損の認識を行っております。債券の場合は、個別の債券ごとに償却原価法を適用した上で、信用リスクに応じた償還不能見積高を算定し損失処理しております。

個別財務諸表において、関係会社などの有価証券について、将来の投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値などを勘案して、会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を投資損失引当金として計上しております。

減損認識や投資損失引当金計上の判断においては、経営者の判断に際して、投資先の財政状態のみでなく、投資先の業界や所在地・地域などに特有の要因を考慮に入れております。

(3) たな卸資産の評価

たな卸資産の評価は、主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、時価が50%以上下落したときは、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き時価をもって評価しております。また、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

販売用不動産の時価評価の方法は、個別物件ごとに評価時点における販売用不動産を取り巻く諸条件の下で、販売公示価格、鑑定評価額、公示価格、路線価による相続税評価額などの時価の中から最も適切と判断される時価を選択しており、評価のための前提条件に変更がない限り、每期継続して適用しております。

時価の回復可能性については、経済の状況、地価の動向のみでなく、開発計画の実現可能性、近隣の開発環境、不動産を取り巻く状況の変化などの要因を考慮して判断しております。

(4) 減価償却の方法および固定資産の評価

減価償却の方法は、当社および国内連結子会社の有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は主として定額法を採用しており、耐用年数は、原則として、法人税法の規定によっております。ただし、当社と連結子会社において1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。在外連結子会社は、所在国の会計基準に準拠した方法、期間にて償却計算を行っております。また、一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。この再評価の方法は、主として土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。

当社および国内連結子会社については、2006年3月期より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しております。資産または資産グループの帳簿価額と当該資産に係る割引前の将来見積キャッシュ・フロー総額との比較により減損損失の測定を行い、帳簿価額を下回る場合には正味売却価額あるいは将来見積キャッシュ・フローの現在価値といった回収可能価額との差額を減損損失として認識しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(5) 繰延税金資産

企業会計上の資産または負債の額と課税所得計算上の資産または負債の額に相違がある場合には、税効果会計に係る会計基準に基づき繰延税金資産・負債を計上しております。

また、繰延税金資産は、将来の課税所得やタックスプランニングに基づき回収可能性について判断しており、繰延税金資産に係る評価性引当は、将来、税務上減算される一時差異および繰越欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、経営者により実現可能性を厳格に判断した上で実現が不確実であると認識される部分について設定しております。

評価性引当額差引後の繰延税金資産の実現については十分な可能性があると判断しておりますが、将来の課税所得の見込み額が変化することにより、評価性引当額は変動する可能性があります。

(6)退職給付引当金

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

確定拠出年金法の施行に伴い、確定拠出年金制度および前払退職金制度に移行しておりましたが、2006年4月1日より確定拠出年金制度および退職一時金制度または前払退職金制度を採用することに制度変更致しました。

一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、退職給付信託を設定している会社があります。一部の在外連結子会社では確定給付型の制度を設けております。

(7)役員退職慰労引当金

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金または準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日監査第一委員会報告第42号)が2007年4月1日以前に開始する連結会計年度についても適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

6. リスク情報

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投

資リスク、カントリーリスクなどさまざまなリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績および財政状態にインパクトを与える可能性があります。こうしたさまざまなリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、リスクを完全に回避するものではありません。しかしながら、グループがかかえているさまざまなリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施して参ります。また、内部統制統括室を中心に内部統制システムの構築を図っていくとともに、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの下、コンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させて参ります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

(1)市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・たな卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております(なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません)。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール(ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

(2)信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付を付与するとともに、信用格付を参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度内に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。さらに、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

(3)投資リスク

当社グループでは、さまざまな事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクなどを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

すでに実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に見出し適切な措置を講じることで損失を最小化するために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

(4)カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、まず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避

ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付を付与するとともに、国格付と国の規模に応じてネットエクスポージャーの上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するよう管理しております。

また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスク回避策を講じております。

(5)マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として日本および世界の約50カ国で事業を展開し、その事業活動は機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂、建設・木材、生活産業など多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本および関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な、あるいは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具などの固定資産およびリース資産は、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落などにより資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コーポレート債の発行などにより調達しております。このため金融市場の混乱や、格付会社による当社グループの信用格付の大幅な引下げなどの事態が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加することなどにより、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境関連費用の増大リスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の最重要課題のひとつとして捉えており、「双日環境方針」を制定し、環境への配慮、環境関連諸法規などの遵守、環境保全活動の推進など、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取組みを行った上でも、事業活動を通じた環境汚染を引き起こす可能性を完全に排除することはできません。その場合に事業活動の停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担などが発生する可能性があります。

(9) コンプライアンスリスク

当社グループはさまざまな事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法および各業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、当社チーフ・コンプライアンス・オフィサーがグループ全体のコンプライアンスの徹底および指導を図っております。しかしながら、このような取組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、現行法の予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟などに関するリスク

当社グループにおいて、その営業活動などが国内および海外における訴訟、仲裁などの法的手続きの対象となることがあります。しかしながら、当期末時点において当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

(11) 情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報資産を適切に保護・管理することを重要な経営課題として認識し、各種規程を整備し、社内委員会などを中心とした管理体制を構築しております。また重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと

ともに、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用などによる情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めていますが、未知のコンピュータウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセスなどにより、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩、または損失したり、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

7. 経営課題認識と経営方針・施策

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、2009年3月期を最終年度とする3ヵ年中期経営計画『New Stage 2008』の下、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図ることにより、企業価値を一層向上させることを基本方針としております。

当社は、以下に掲げる「企業理念」の下、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、中期経営計画『New Stage 2008』に取り組んで参ります。

企業理念

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループスローガン

New way, New value

経営ビジョン

- 個々の中核事業において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画『New Stage 2008』では、財務目標／財務指標として、最終年度である2009年3月期に当期利益600億円、経常利益1,000億円を達成することを掲げております。

また、財務戦略の目標として、最終年度である2009年3月期に流動比率を120%以上、長期調達比率を70%程度とすることを掲げております。

	2008年3月期		2009年3月期
	計画	修正計画	
当期純利益	530	600	600
経常利益	900	920	1,000
自己資本*			5,000
流動比率			120%以上
長期調達比率			70%程度

また、中期経営計画『New Stage 2008』での初年度である当期における定量目標の達成状況につきましては、中間決算時に見通しを上方修正しましたが、当期純利益は上方修正された見通しも上回り、当初計画比119.9%の超過達成となる588億円、経常利益は当初計画比107.9%の超過達成となる895億円となりました。

2007年3月期			(億円)
	計画	修正計画	実績
当期純利益	490	560	588
経常利益	830	890	895
自己資本*			4,886
流動比率			132.4%
長期調達比率			61.1%

* 当期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、当社の中期経営計画における財務目標のうち、「株主資本」としていたものを「自己資本」に読み替えております。なお、「自己資本」とは純資産の部合計より少数株主持分を差し引いたものです。

(3) 今後の経営課題

当社グループの今後の事業環境を展望しますと、米国では、原油価格や金利の動向などのリスク要因はあるものの、緩やかに拡大を続けるものと見込まれます。一方、欧州では外需を中心にユーロ高の影響が浸透し、一時的に緩やかな景気減速に向かうと見られます。アジアでは、中国がマクロコントロールの強化を進めるものの、2008年の北京五輪を控えて高い成長率を維持、NIEsやASEANも堅調に拡大することが見込まれ、また、経済改革が進むインドでも引き続き高成長が実現する見込みです。

わが国経済も堅調な設備投資、拡大する個人消費に支えられ、景気拡大を維持するものと見られます。

このような事業環境の見通しの下、当社グループは、2007年3月期を初年度とする中期経営計画『New Stage 2008』に掲げました3つの柱「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を確実に成し遂げることを経営の課題と認識しております。

1. 「成長戦略の一層の拡充」

当社は、「機能の拡充」と「事業投資の拡大」を目指した成長戦略を策定し、3か年で3,000億円の投資を予定しております。各事業の成長戦略は3か年計画に織り込まれ、それに対するフォローアップ体制を構築することにより、「成長戦略の実行」を図っております。

当期は、資源確保として北海油田やフィリピンのニッケルプロジェクトへの追加投資などを行い、バリューチェーンの高度化を狙って、川下分野での事業に強みを持つ株式会社JALUXへの資本参加やウクライナにおけるいすゞ自動車株式会社との自動車販売会社の設立などを行いました。将来の布石として、重点国への拠点の拡充、イノベーション投資の推進、海外拠点と国内営業部門の連携体制の強化などにも取り組みました。

また、SCVA経営管理を一層活用することで、低採算事業からの撤退、競合優位性を持つ事業への注力を継続的に推し進めることで、収益構造を変革し、質の高い事業ポートフォリオの維持・拡大に努めて参ります。

2. 「資本・財務戦略の加速」

「資本構造の再編」

当社は、資本構造の再編を進めております(詳細は後述)。2007年3月期においては、額面2,304億円の優先株式を取得価額2,409億円で買入消却いたしました。この結果、当年度の優先配当は43億円軽減されました。

「資金調達構造の安定性向上」

調達手段の多様化、長短比率の改善を図るため、社債の継続的発行、長期借入れへのシフトなどに取り組んでおります。

3. 「リスク管理の高度化」

成長戦略を推し進める一方、持続的な成長を確実なものとするため、当社グループのリスク管理のさらなる強化・高度化を図ります。格付制度、与信管理基準、事業投資基準、事後管理制度、カンントリーリスク管理制度など当社グループのリスク管理を、グループ全体で一層の強化を図ることを課題とし取り組んでおります。

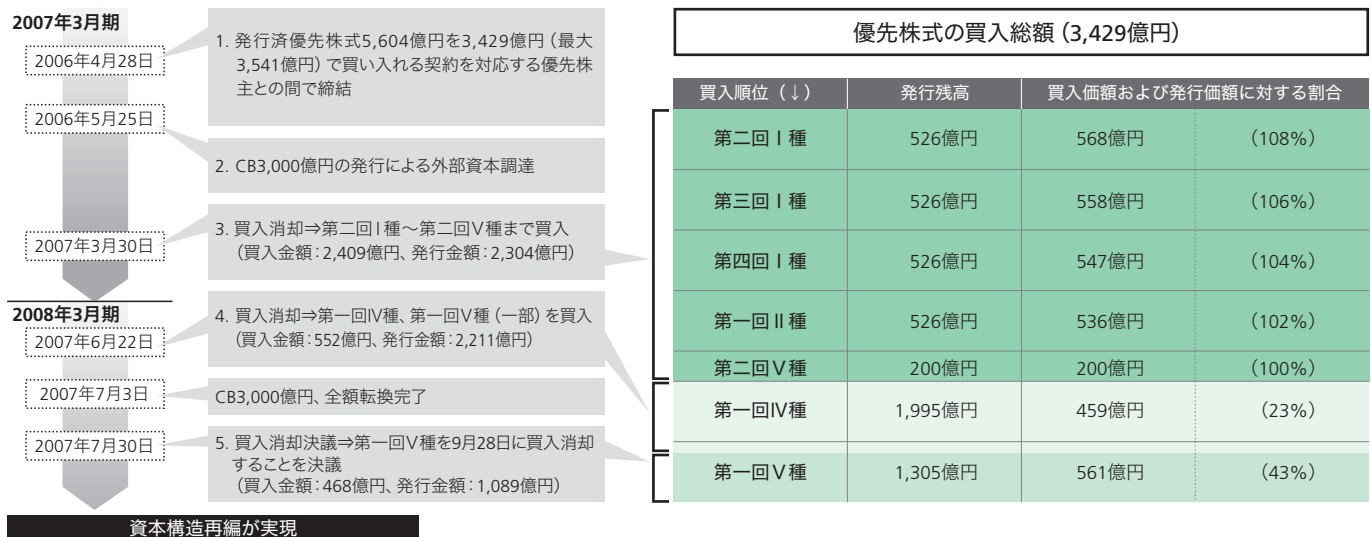
リスクアセットについては引き続き自己資本の1倍以内(0.8倍を目処にコントロールすることが基本)でマネージして参ります。また、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を重視し、

内部統制システム、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、透明性の高い経営体制の確立、コーポレート・ガバナンスの高度化を図ります。

4. 優先株式の一掃による当社の資本構造再編について

当社は、2006年4月28日に発行済優先株式残高5,760億円のうち5,604億円について、対象となる優先株式の全株主との間で買入総額を3,429億20百万円(ただし、買入時期により3,541億28百万円が上限)とする「優先株式の取得に関する契約書」を締結し、2006年5月25日に上記優先株式の買入に関連して第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債(以下「本CB」)総額3,000億円を発行いたしました。転換社債型新株予約権付社債は、当社中期経営計画『New Stage 2008』の進捗状況をお示ししながら、その転換が分散して行われることにより、株価への影響を抑えながら資本調達を行うという当社の方針に最も適しているとの判断によるものです。

この発行済優先株式の一掃に向けた対応は、本CBの転換によって調達した資本の額に応じて優先株式の買入を行うことで、自己資本の減少を最小限に止め、さらなる自己資本の充実を図るものであります。また、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化を、トータルで抑制することによって当社の株式価値の向上を図るとともに、優先配当負担の



財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避することで、中期経営計画『New Stage 2008』での自己資本の蓄積に大きく資するものであります。

2007年3月31日までの本CBの普通株式への転換累計金額は2,250億円(未転換残高750億円)となり、「優先株式の取得に関する契約書」に基づく第一回目の買入として、2007年3月30日に第二回Ⅰ種優先株式(発行残高526億円)、第三回Ⅰ種優先株式(発行残高526億円)、第四回Ⅰ種優先株式(発行残高526億円)、第一回Ⅱ種優先株式(発行残高526億円)、および、第二回Ⅴ種優先株式(発行残高200億円)の計2,304億円につき、2,409億200万円による買入を行い、同日、それら優先株式の消却を完了いたしました。

さらに、2007年6月22日には順調なCBの転換を受け、第二回目として、第一回Ⅳ種優先株式(発行残高1,995億円)および第一回Ⅴ種の一部(発行残高216億円)の計2,211億円(買入総額551億73百万円)の優先株式を買入消却いたしました。

その後、2007年7月3日に本CBが全て転換され、2007年7月30日に、第一回Ⅴ種優先株式(発行残高1,089億円、買入額468億27百万円)を2007年9月28日に買入れることを決議いたしました。これで当初の買入消却の対象としていた5,604億円の優先株式が一掃されることになります。

8. コーポレート・ガバナンスの状況

(1) 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立および監視・監督機能の充実に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して諸施策を実施しております。

(2) 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 会社の機関の内容

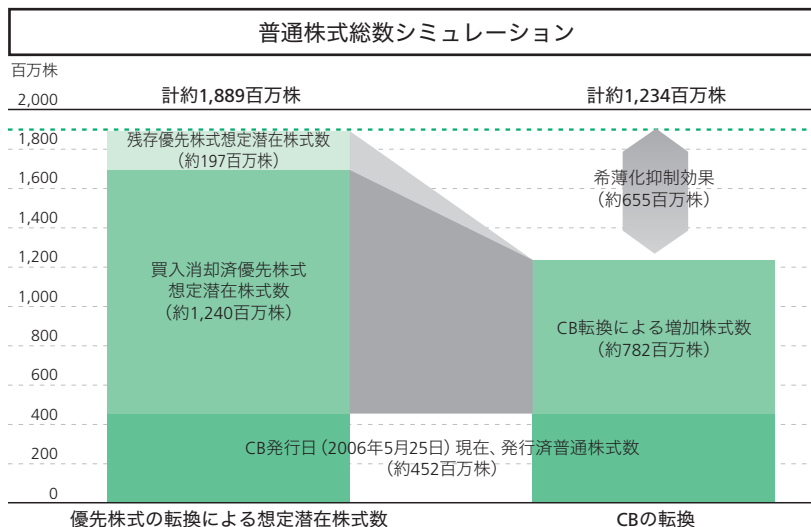
1) 組織形態

当社は監査役会設置会社です。

2) 取締役および執行役員関係

当社の取締役会は、取締役9名(2007年4月1日より7名:外部から招聘した取締役2名を含む)で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。なお、当社ガバナンス体制強化のため、2007年6月27日開催の定時株主総会において、取締役会の議長を取締役社長から取締役会長に変更する定款変更を決議しております。

- 優先株式の転換
第二回Ⅰ種～第一回Ⅱ種: 上限転換価額262円、
第一回Ⅳ種、第一回Ⅴ種および第二回Ⅴ種: 552円
(2007年6月29日終値)で転換した場合の株数
- 第一回Ⅲ種優先株式(発行残高30億円、転換価額476円)の
転換は除く



当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また急速な経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としております。

社外取締役として村岡茂生1名を選任しており、責任限定契約を締結しております。経済界で要職を歴任され、人格、識見ともに高く、当社業務に関し客観的立場から適切な助言を得られると判断したことが選任の理由です。村岡取締役は当事業年度に開催した取締役会全てに出席しております。

また、当社取締役である宮内義彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしておりませんが、当社からの独立性においては社外取締役と同等であると考えております。

その他、取締役会の諮問機関として外部から招聘した取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置することにより、取締役の選任・報酬に対する妥当性、透明性の確保に努めております。

3) 監査役関係

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名(うち、常勤3名)で構成されており、監査役は取締役会から独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。

社外監査役として八幡俊朔、石田克明、星野和夫の3名を選任しており、その理由は経済界で要職を歴任され、人格、識見ともに高く、経営全般にわたる広範な知識と深い見識を有すると判断したためであります。なお、石田克明、星野和夫の2名とは責任限定契約を締結しております。

監査役、会計監査人および内部監査部門との連携状況として、監査役は、会計監査人より定期的に監査の状況について報告を受け、相互に情報を共有化し、効率的な監査を実施するとともに、会計監査人の独立性について監視しております。また、監査部より年度監査計画の説明を受け、半期ごとに監査役会で監査実施状況の報告を受けております。また、監査部が開催する監査講習会に常勤監査役が出席し、監査部監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど日常的に双方向的な情報交換を行っております。

II. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定などの機能

1) 業務執行の監督

当社は、業務執行を監督する機関として下記を置いております。

(経営会議 (開催頻度)月2回)

業務執行取締役および営業部門やコーポレート部門の責任者などから構成され、経営に関する重要事項の審議、決裁を行います。

(投融資審議会 (開催頻度)月2回)

業務執行取締役およびコーポレート部門の責任者などから構成され、重要な投融資案件の審議、決裁を行います。

2) 取締役の選定、報酬の決定

当社は、取締役の選定、報酬の決定にあたり、取締役会の諮問機関として下記を置いております。

(指名委員会 (開催頻度)年2回)

外部から招聘した取締役を委員長とし、取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案し、候補者選任案を審議します。

(報酬委員会 (開催頻度)年1回)

外部から招聘した取締役を委員長とし、取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案します。

3) 監査役監査、会計監査および内部監査の状況

(監査役監査)

(組織) 監査役会

(人員) 社外監査役3名を含む5名で構成(うち常勤3名、非常勤2名、社外監査役のうち1名は常勤)

(監査手続) 監査役会が定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画および業務分担などに従い、取締役会、経営会議、投融資審議会などの重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには子会社から事業の報告を求めめるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視、監督機能を果たしています。監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し、専任スタッフ3名を配置しております。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

〔会計監査〕

当社は、会社法(2006年4月30日までは商法)および証券取引法に基づく会計監査に関し、新日本監査法人とあずさ監査法人による共同監査を依頼して参りましたが、2006年10月30日をもちまして、当事者間の合意により新日本監査法人との契約を終了し、あずさ監査法人単独による監査を継続することとなりました。あずさ監査法人の名称および業務執行社員の氏名、監査業務に係る補助者の構成、新日本監査法人の名称および業務執行社員の氏名は以下のとおりです。

あずさ監査法人

指定社員	富山 正次
業務執行社員	小野 純司
	荒井 卓一
	平野 巖

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、会計士補など19名であります。

新日本監査法人

指定社員	若松 昭司
業務執行社員	奥山 弘幸
	岡 研三

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

〔内部監査〕

(組織) 監査部

(人員) 部長以下合計30名

(監査手続) 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、財務部、および連結子会社、海外4極法人(米国・欧州・アジア・中国)を対象とし、国内の対象部署(ヘッジ取引などで先物取引を行う部署を含む)、連結子会社については1年ごと、それ以外については2年に1度の頻度で監査を行っております。取引リスクを適時・詳細に

把握管理できる営業部署が、反復自己点検することにより現場での問題点の早期発見と業務効率の改善促進、損失発生未然防止ならびにリスク管理マインドの熟成を図るため、営業部およびグループ会社に「自己点検制度」を導入しており、半年に1度、監査部の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理状況などを重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、検証・評価して社長に報告するとともに、現場を良くするための実効的な改善提案を行っております。

監査後、受監査部署および主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行っております。要約した監査報告書を社長に提出するとともに、毎月1回監査報告会において社長および副社長に直接説明報告し、必要に応じ対応を行っております。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヵ月後、6ヵ月後に改善状況報告を提出することとし、フォローアップ監査により改善を確認しております。

(3)内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は従来、規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めてまいりましたが、2006年5月12日開催の取締役会において、「業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しております。

1) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 双日グループ・コンプライアンス行動基準、コンプライアンス行動基準マニュアルならびに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役職員による法令ならびに定款および社内規程の遵守徹底を図る。

- コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正などの把握ならびにその遵守に漏れなきを期す。
- 安全保障貿易管理やインサイダー取引防止など、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 取締役会議事録ならびに稟議決裁書など、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程および文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間ならびに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 損失に結び付く社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対応手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。
- 信用リスクならびに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。災害に係るリスクについては、規則、マニュアルなどを定めて、リスクの発生に備える。
- 定められた社内規則や対応手順については、定期的にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規則などを定める。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 取締役および執行役員の役割分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを明確に定める。
- 取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議の他、委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定する。

- 経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内
に知らしめるとともに、他の口頭および文書による方法も加えて、役職員への浸透に努める。

5) 当社およびその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 双日グループ会社の管理運営体制を統轄する機能をグループ統轄部に置き^(注)、各グループ会社経営の健全性確保に資するとともに、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。

(注：2007年4月よりグループ統轄部を経営企画部に統合し、その機能は経営企画部に移管されています。)

- コンプライアンス行動基準ならびにコンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その役職員による遵守徹底を図る。
- 連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

6) 監査役の職務を補助する使用人ならびにその取締役からの独立性に関する体制

- 監査役の職務を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。同使用人は監査役の指示に従い、職務を遂行するものとし、その評価・異動には監査役の同意を要するものとする。

7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。監査部は監査終了のつど、内部監査報告書の写しを監査役に配布することとする。
- 監査役会は、必要に応じて会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

財政状態および経営成績についての経営陣による検討および分析

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
- 代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題などについて意見交換を行う。

II. 整備状況

1) 概要

当社の内部統制体制の整備状況としましては、コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理企画室を中心とするリスク管理手法の点検・強化に加え、内部統制委員会を中心に、双日グループの内部統制システム全般の整備を促進するとともに、金融商品取引法に盛り込まれた「財務報告に係る内部統制の評価・報告および監査」制度への準備を進めております。

2) コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、以下のような取組みを行っております。

- 「双日グループ・コンプライアンス行動基準」および「コンプライアンス行動基準マニュアル」を冊子としてグループ会社の役職員に配布し、コンプライアンス意識の徹底を図るとともに、当社において定期的な階層別研修、e-Learning研修を実施し、グループ会社に対してもコンプライアンス研修を実施します。
- 双日グループにおける法令違反の防止、早期発見・対応を目的に、コンプライアンス委員会への第一報の重要性を周知し、その徹底を図っています。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよび社外弁護士への通報制度(ホットライン)を設置しております。
- 監査部は、グループ会社を含めてコンプライアンスを監査の重点項目とし、法令、定款、社内規程などの遵守状況の監査を実施しております。

3) リスク管理

リスク管理につきましては、以下のような取組みを行っております。

- 与信リスクにつきましては、社内格付制度により取引先ごとに管理しております。
- カントリーリスクについては、国格付制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しております。
- 事業投資リスクについては、カントリーリスクのほかにパートナーリスクや事業特性なども加味し、IRRと比較するなど新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤退基準を遵守することで管理を徹底しております。
- 以上のリスク管理を含む統合リスク管理システムで全体のリスクアセット量を把握するとともに、リスクアセットを自己資本の1倍以内(0.8倍を目処にコントロールすることが基本)でマネージしております。

4) グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、グループ統轄部(2007年4月より経営企画部)においてグループ会社経営管理体制の一元的な整備・強化を進めるとともに、監査部により、グループ会社に対して年1回の監査を実施し、牽制機能を高め、問題の早期発見、損失の未然防止に努めるほか、自己点検制度の定着を図り、現場の意識向上に努めております。監査部と主要なグループ会社の監査役との情報交換を通じて連携機能を図り、連結経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

5) 財務報告の信頼性の確保

内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の検証と評価に関するプロジェクトの基本方針と計画を策定し、具体的な作業に着手しております。このプロジェクトにおける評価を通して内部統制の整備・改善を行い、内部統制システムの質的な向上を目指すとともに、継続的な監視の仕組みを構築して参ります。

9. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。今後の配当水準につきましては、将来的には連結配当性向20%を目標と位置付け、昨年より開始いたしました中期経営計画『New Stage 2008』の進捗および資本構成と自己資本の状況や、利益成長のための投資などに伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定して参ります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当について、定款において実施できることを定めております。これにより、当社は取締役会決議による中間配当と定時株主総会の決議による期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。

当社は、かねてより、2006年度決算における復配を目標としておりましたが、中期経営計画『New Stage 2008』の初年度が当初の利益計画を上方修正の上、達成したことにより、継続的な配当を行う財務基盤・収益基盤が整ったと判断し、当期において期末配当を行いました。当社が復配をするにあたり、上記基本方針に則り、安定的かつ継続的に配当を行うために必要な、当社の収益力・収益基盤を確固たるものとし、ひとたび復配をする以上は、二度と無配という状況に陥ることがないような条件を確保することを、復配を行う上での大前提として考えて参りました。

当期の普通株式の年間配当につきましては、上記の基本方針および各要素を勘案し、安定的かつ継続的な配当を実現するための第一歩と位置付け、普通株式1株当たりの配当金額を6円といたしました。この配当金額に対する普通株式に対する連結配当性向は、当期末の発行済普通株式数を基とした場合には約11.2%となり、当期の発行済普通株式の期中平均株数を基とした場合には約7.2%となります。

当社としては、将来的には連結配当性向20%の水準を目標とすべきと考えております。しかしながら、2007年3月期決算における配当としては、i)優先株式がまだ残っており、配当負担があること、ii)再建の完了を目指す中期経営計画『New Stage 2008』の最終年度(2009年3月期)の利益目標が当期純利益600億円、経常利益1,000億円であり、2007年3月期の決算は計画期間をまだ2年残しており、さらなる営業努力が必要であること、iii)中期経営計画の次を見越した新規の投融資の計画も視野に入れ、当社の事業拡大・利益成長のために必要な資金ニーズを内部資金として留保することも必要であることなどを踏まえて検討いたしました結果、普通株式1株に対して6円(配当総額約64億円)とした次第です。

優先株式の年間配当につきましては、発行要領の定めに従い、配当基準日である2007年3月31日時点の発行済優先株式のうち、当社第一回Ⅲ種優先株式1株につき 金15円00銭、総額22,500,000円、当社第一回Ⅴ種優先株式1株につき 金143円76銭、総額1,563,390,000円といたしました。

連結貸借対照表

双日株式会社および連結子会社
2007年および2006年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
資産の部	2007	2006	2007
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 464,274	¥ 506,255	\$ 3,934,525
定期預金(注記4)	12,526	21,405	106,153
有価証券(注記3・4)	2,184	922	18,508
債権			
受取手形及び売掛金(注記4・14)	661,543	602,940	5,606,297
短期貸付金(注記4)	15,976	19,366	135,390
非連結子会社及び関連会社に対する債権	18,322	35,445	155,271
貸倒引当金	(14,696)	(15,173)	(124,542)
たな卸資産(注記4)	315,885	214,164	2,676,991
前渡金	44,908	39,754	380,576
短期繰延税金資産(注記8)	8,591	8,887	72,805
その他の流動資産(注記4)	85,568	76,490	725,153
流動資産合計	1,615,081	1,510,455	13,687,127
投資及び長期債権			
投資有価証券(注記3・4)	301,776	314,664	2,557,424
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期債権	257,813	220,353	2,184,856
長期貸付金、長期債権及びその他(注記4)	210,553	227,463	1,784,347
貸倒引当金	(118,039)	(122,957)	(1,000,330)
投資及び長期債権合計	652,103	639,523	5,526,297
有形固定資産(注記4)			
土地	59,685	67,973	505,805
建物及び構築物	98,923	91,565	838,330
機械装置、運搬具及びその他の有形固定資産	201,271	207,706	1,705,686
建設仮勘定	3,084	2,921	26,136
減価償却累計額	(132,997)	(123,500)	(1,127,093)
有形固定資産合計	229,966	246,665	1,948,864
その他の固定資産			
のれん	69,925	76,898	592,585
長期繰延税金資産(注記8)	19,755	23,881	167,415
その他の無形固定資産及び繰延資産(注記4)	32,678	24,258	276,932
その他の固定資産合計	122,358	125,037	1,036,932
資産合計	¥2,619,508	¥2,521,680	\$22,199,220

連結財務諸表に対する注記を参照

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
負債及び純資産の部	2007	2006	2007
流動負債			
短期借入金(注記4・6)	¥ 348,414	¥ 545,072	\$ 2,952,661
コマーシャルペーパー	10,000	29,200	84,746
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分)(注記4・6)	153,538	239,842	1,301,169
債務			
支払手形及び買掛金(注記4・14)	523,331	443,816	4,435,008
非連結子会社及び関連会社に対する債務	8,177	7,623	69,297
未払費用	13,165	11,200	111,568
未払法人税等	8,812	7,775	74,678
前受金(注記4)	36,637	32,331	310,483
短期繰延税金負債(注記8)	35	41	297
その他の流動負債(注記4)	117,389	99,816	994,822
流動負債合計	1,219,498	1,416,716	10,334,729
固定負債			
長期借入金及び社債(1年内返済・償還分を除く)(注記4・6)	805,727	572,145	6,828,195
退職給付引当金(注記7)	22,527	25,558	190,907
長期繰延税金負債(注記8)	14,318	13,999	121,339
役員退職慰労引当金	1,394	—	11,813
その他の固定負債(注記4)	24,409	29,186	206,856
固定負債合計	868,375	640,888	7,359,110
負債合計	2,087,873	2,057,604	17,693,839
偶発債務(注記13)			
少数株主持分	—	37,126	—
資本			
資本金	—	130,550	—
普通株式 2006年3月31日現在			
発行可能株式数:989,000,000株			
発行済株式数:404,208,888株			
優先株式 2006年3月31日現在			
I種			
発行可能株式数:90,000,000株			
発行済株式数:85,200,000株			
II種			
発行可能株式数:33,000,000株			
発行済株式数:26,300,000株			
III種			
発行可能株式数:11,000,000株			
発行済株式数:1,500,000株			
IV種			
発行可能株式数:40,000,000株			
発行済株式数:19,950,000株			
V種			
発行可能株式数:15,000,000株			
発行済株式数:12,875,000株			
資本剰余金	—	166,754	—
土地再評価差額金(注記19)	—	(2,620)	—
利益剰余金	—	92,487	—
その他有価証券評価差額金	—	90,547	—
為替換算調整勘定	—	(50,655)	—
自己株式:223,777株 2006年3月31日現在	—	(113)	—
資本合計	—	426,950	—
負債、少数株主持分及び資本合計	¥ —	¥2,521,680	\$ —

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
負債及び純資産の部	2007	2006	2007
純資産(注記9)			
株主資本			
資本金	122,791	—	1,040,602
普通株式 2007年3月31日現在			
発行可能株式数:1,349,000,000株			
発行済株式数:1,068,105,228株			
優先株式 2007年3月31日現在			
第一回 III種			
発行可能株式数:1,500,000株			
発行済株式数:1,500,000株			
第一回 IV種			
発行可能株式数:19,950,000株			
発行済株式数:19,950,000株			
第一回 V種			
発行可能株式数:10,875,000株			
発行済株式数:10,875,000株			
資本剰余金	158,593	—	1,344,008
利益剰余金	147,207	—	1,247,517
自己株式: 253,051株 2007年3月31日現在	(127)	—	(1,076)
株主資本合計	428,464	—	3,631,051
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	94,317	—	799,297
繰延ヘッジ損益	624	—	5,288
土地再評価差額金(注記19)	(1,935)	—	(16,398)
為替換算調整勘定	(32,883)	—	(278,670)
評価・換算差額等合計	60,123	—	509,517
少数株主持分	43,048	—	364,813
純資産合計	531,635	—	4,505,381
負債純資産合計	¥2,619,508	¥	\$22,199,220

連結損益計算書

双日株式会社および連結子会社

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
売上高	¥5,218,153	¥4,972,060	\$44,221,636
売上原価	4,963,687	4,729,893	42,065,144
売上総利益	254,466	242,167	2,156,492
販売費及び一般管理費(注記10)	176,534	165,965	1,496,051
営業利益	77,932	76,202	660,441
営業外収益(費用):			
受取利息	14,995	13,213	127,076
支払利息	(38,422)	(40,144)	(325,610)
受取配当金	6,053	6,817	51,297
持分法による投資利益	23,752	19,149	201,288
投資有価証券売却益	1,873	2,051	15,873
その他	3,352	1,486	28,406
営業外収益(費用)合計	11,603	2,572	98,330
経常利益	89,535	78,774	758,771
特別損益(注記11)	(1,450)	(9,359)	(12,288)
税金等調整前当期純利益	88,085	69,415	746,483
法人税等(注記8)			
法人税、住民税及び事業税	(18,842)	(16,485)	(159,678)
法人税等調整額	(4,971)	(5,840)	(42,127)
合計	(23,813)	(22,325)	(201,805)
少数株主利益	(5,506)	(3,384)	(46,661)
当期純利益	¥ 58,766	¥ 43,706	\$ 498,017

	単位:円		単位:米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
1株当たり当期純利益	¥ 83.20	¥ 126.21	\$ 0.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52.10	99.55	0.44
1株当たり配当額	6.00	—	0.05

連結財務諸表に対する注記を参照

連結株主資本等変動計算書

双日株式会社および連結子会社

2007年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	¥ 130,550	¥ 166,754	¥ 92,487	¥ (113)	¥ 389,678
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	112,791	112,209			225,000
資本金から資本剰余金への振替	(120,550)	120,550			—
当期純利益			58,766		58,766
利益処分による役員賞与			(15)		(15)
土地再評価差額金取崩額			(1,221)		(1,221)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高			(2,565)		(2,565)
会計制度変更による増減			(57)		(57)
未実現アリバティブ評価損益			(30)		(30)
年金債務調整額(注16)			(158)		(158)
自己株式の取得				(240,932)	(240,932)
自己株式の消却		(240,920)		240,920	—
持分法適用会社の 持分率変動による差額				(2)	(2)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	(7,759)	(8,161)	54,720	(14)	38,786
2007年3月31日残高	¥ 122,791	¥ 158,593	¥ 147,207	¥ (127)	¥ 428,464

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
	2006年3月31日残高	¥ 90,547	¥ —	¥ (2,620)	¥ (50,655)	¥ 37,272		
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)							225,000	
資本金から資本剰余金への振替							—	
当期純利益							58,766	
利益処分による役員賞与							(15)	
土地再評価差額金取崩額							(1,221)	
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高							(2,565)	
会計制度変更による増減							(57)	
未実現アリバティブ評価損益							(30)	
年金債務調整額(注16)							(158)	
自己株式の取得							(240,932)	
自己株式の消却							—	
持分法適用会社の 持分率変動による差額							(2)	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,770	624	685	17,772	22,851	5,922	28,773	
当連結会計年度中の変動額合計	3,770	624	685	17,772	22,851	5,922	67,559	
2007年3月31日残高	¥ 94,317	¥ 624	¥ (1,935)	¥ (32,883)	¥ 60,123	¥ 43,048	¥ 531,635	

連結財務諸表に対する注記を参照

単位:千米ドル(注記1)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	\$ 1,106,356	\$ 1,413,169	\$ 783,788	\$ (957)	\$ 3,302,356
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	955,856	950,924			1,906,780
資本金から資本剰余金への振替	(1,021,610)	1,021,610			—
当期純利益			498,017		498,017
利益処分による役員賞与			(127)		(127)
土地再評価差額金取崩額			(10,348)		(10,348)
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高			(21,737)		(21,737)
会計制度変更による増減			(483)		(483)
未実現アリバティブ評価損益			(254)		(254)
年金債務調整額(注16)			(1,339)		(1,339)
自己株式の取得				(2,041,797)	(2,041,797)
自己株式の消却		(2,041,695)		2,041,695	—
持分法適用会社の 持分率変動による差額				(17)	(17)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計	(65,754)	(69,161)	463,729	(119)	328,695
2007年3月31日残高	\$ 1,040,602	\$ 1,344,008	\$ 1,247,517	\$ (1,076)	\$ 3,631,051

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2006年3月31日残高	\$ 767,347	\$ —	\$ (22,203)	\$ (429,280)	\$ 315,864	\$ 314,627	\$ 3,932,847	
当連結会計年度中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)							1,906,780	
資本金から資本剰余金への振替							—	
当期純利益							498,017	
利益処分による役員賞与							(127)	
土地再評価差額金取崩額							(10,348)	
子会社及び持分法適用会社の 増減に係る増減高							(21,737)	
会計制度変更による増減							(483)	
未実現アリバティブ評価損益							(254)	
年金債務調整額(注16)							(1,339)	
自己株式の取得							(2,041,797)	
自己株式の消却							—	
持分法適用会社の 持分率変動による差額							(17)	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	31,950	5,288	5,805	150,610	193,653	50,186	243,839	
当連結会計年度中の変動額合計	31,950	5,288	5,805	150,610	193,653	50,186	572,534	
2007年3月31日残高	\$ 799,297	\$ 5,288	\$ (16,398)	\$ (278,670)	\$ 509,517	\$ 364,813	\$ 4,505,381	

連結株主持分計算書

双日株式会社および連結子会社

2006年3月31日に終了した連結会計年度

単位:百万円

	2006
資本金	
期首残高	¥ 336,123
増資及び新株予約権の行使による増加額	30,550
資本減少	(236,123)
期末残高	130,550
資本剰余金	
期首残高	487,686
期中増加高	
増資及び新株予約権の行使	30,450
資本減少による増加高	180,304
期中減少高	
資本剰余金取崩額	(487,686)
優先株式買入消却	(44,000)
期末残高	166,754
土地再評価差額金(注記19)	
期首残高	(4,870)
期中減少高	2,250
期末残高	(2,620)
利益剰余金(注記9)	
期首残高	(492,048)
期中増加高	
当期純利益	43,706
資本減少による増加高	55,819
資本剰余金取崩額	487,686
最小年金債務調整額(注記16)	279
海外連結子会社及び持分法適用会社の未実現デリバティブ評価損益	164
期中減少高	
役員賞与	(16)
土地再評価差額金取崩額	(2,250)
連結子会社及び持分法適用会社の増減に係る減少高	(546)
海外子会社の会計方針変更による減少高	(307)
期末残高	92,487
その他有価証券評価差額金	
期首残高	32,630
期中増加高	57,917
期末残高	90,547
為替換算調整勘定	
期首残高	(79,194)
期中増加高	28,539
期末残高	(50,655)
自己株式	
期首残高	(86)
自己株式売却	(27)
期末残高	¥ (113)

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社および連結子会社

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 88,085	¥ 69,415	\$ 746,483
営業活動によるキャッシュ・フロー			
減価償却費	23,928	25,959	202,780
投資有価証券等評価損	3,957	950	33,534
のれん償却額	4,017	3,984	34,043
貸倒引当金の減少額	(6,148)	(110,811)	(52,102)
退職給付引当金の減少額	(3,015)	(3,630)	(25,551)
受取利息及び受取配当金	(21,048)	(20,030)	(178,373)
支払利息	38,422	40,144	325,610
為替差損益	3	321	25
持分法による投資利益	(23,752)	(19,149)	(201,288)
投資有価証券等売却損益	(14,788)	(4,026)	(125,322)
有形固定資産等売却・除却損益	(9,453)	(2,239)	(80,110)
減損損失	3,393	2,022	28,754
売上債権の増加(減少)額	(62,697)	26,492	(531,330)
たな卸資産の増加額	(99,052)	(8,493)	(839,424)
仕入債務の増加(減少)額	78,685	(34,979)	666,822
役員賞与の支払額	(24)	(22)	(203)
その他(注記18)	39,783	112,594	337,144
	¥ 40,296	¥ 78,502	\$ 341,492
受取利息及び配当金の受取額	22,694	21,762	192,322
利息の支払額	(37,868)	(40,674)	(320,915)
法人税等の支払額	(18,081)	(16,434)	(153,230)
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 7,041	¥ 43,156	\$ 59,669
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額	9,393	2,542	79,602
有価証券の(純増加)純減少額	85	(1,152)	720
有形固定資産の取得による支出	(28,775)	(25,519)	(243,856)
有形固定資産の売却による収入	38,255	16,463	324,195
投資有価証券の取得による支出	(35,763)	(24,380)	(303,076)
投資有価証券の償還・売却による収入	46,481	59,272	393,907
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記18)	(4,408)	(296)	(37,356)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記18)	3	938	25
短期貸付金の純減少額	36,315	27,023	307,754
長期貸付けによる支出	(22,915)	(9,717)	(194,195)
長期貸付金の回収による収入	8,576	37,546	72,678
その他	(4,541)	16,436	(38,483)
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ 42,706	¥ 99,156	\$ 361,915
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	(201,386)	(233,618)	(1,706,661)
コマーシャルペーパーの純減少額	(19,200)	(110,000)	(162,712)
長期借入れによる収入	274,898	487,025	2,329,644
長期借入金の返済による支出	(266,923)	(262,602)	(2,262,059)
社債の発行による収入	374,627	154,873	3,174,805
社債の償還による支出	(12,669)	(46,031)	(107,364)
少数株主への株式の発行による収入	474	57	4,017
優先株式の買入による支出	(240,920)	(44,000)	(2,041,695)
少数株主への配当金の支払額	(1,622)	(805)	(13,746)
自己株式の取得による支出	(11)	(27)	(93)
その他	(2,745)	(678)	(23,263)
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ (95,477)	¥ (55,806)	\$ (809,127)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,419	11,921	28,975
現金及び現金同等物の増減額	(42,311)	98,427	(358,568)
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	330	(1,438)	2,796
現金及び現金同等物の期首残高	506,255	409,266	4,290,297
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 464,274	¥ 506,255	\$ 3,934,525

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

双日株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基礎

記載されている当社および連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められる会計処理の原則および手続(以下「日本GAAP」と表記します。これは、国際財務報告基準により定められた財務諸表の作成および表示の基準と異なっている点があります)に準拠して作成されており、日本の証券取引法により金融庁へ提出が義務づけられている有価証券報告書を基に作成されています。

海外連結子会社については、それぞれの所在地において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成された各財務諸表を基に作成しています。

記載の連結財務諸表は日本GAAPに準拠して作成され、証券取引法によって各地財務局へ提出された有価証券報告書を基に編纂し、英語に翻訳いたしました。日本の連結財務諸表における附属情報の一部につきましては、記載を省略しております。

また、在外読者の便宜のため、海外で一般に認められている書式に組替・修正を行うとともに、前連結会計年度の財務諸表の一部につきましては当連結会計年度の開示に合わせて組替を行っております。

同様に便宜上、円表示を決算日時点の為替レート(1米ドル=118円)にて米ドル換算しております。

■貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

新会計基準を適用した2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、資産の部、負債の部および純資産の部の3つの部で構成されております。また、2006年3月31日現在の連結貸借対照表は従来の会計基準を適用しており、資産の部、負債の部、少数株主持分および資本の部で構成されております。

新会計基準を適用した結果、以下の項目が当連結会計年度と前連結会計年度で異なっております。

ヘッジ取引に関する未実現損益は、税効果を考慮した上で純資産の部に計上しております。従来の会計基準では、ヘッジ取引に関する未実現損益は資産の部もしくは負債の部に計上しておりました。また、少数株主持分は、当連結会計年度においては純資産の部に含まれておりますが、従来の会計基準では、固定負債と資本の部との間に記載することとされておりました。

新会計基準の適用により当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。当連結会計年度において新会計基準を適用しなかった場合、従来の資本の部に相当する金額は487,963百万円(4,135,280千米ドル)であります。

■株主資本等変動計算書に関する会計基準

当連結会計年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第6号)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。

当連結会計年度におきましては、当該基準を適用して連結株主資本等変動計算書を作成しております。前連結会計年度の連結剰余金計算書は、連結財務諸表の一環として任意に作成したものであり、2007年の新会計基準に基づくものではありません。

■企業結合および事業分離に係る会計基準

当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

当該基準の適用に伴って表示の方法が一部変更されており、以下の事項につき、前連結会計年度の連結財務諸表における表示と当連結会計年度における表示が異なっております。

当連結会計年度の連結貸借対照表より、連結調整勘定および営業権を「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度において、営業権は、連結貸借対照表の「その他の無形固定資産及び繰延資産」に988百万円含まれております。

当連結会計年度の連結損益計算書より、連結調整勘定償却額および営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。前連結会計年度において、営業権償却額は「減価償却額」に含めて表示しており、その金額は1,088百万円であります。

また、負ののれん償却額については当連結会計年度より、営業外収益「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度において、負ののれん償却額は「連結調整勘定償却額」に含めて表示しており、その金額は1,430百万円であります。

■役員退職慰労引当金

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 2007年4月13日 監査第一委員会報告第42号)が2007年4月1日以前に開始する連結会計年度についても適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

2. 主要会計方針の概要

■連結の基本方針

当社の連結財務諸表は当社および334社(前連結会計年度は321社)の国内外子会社の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な取引および債権債務は全て相殺消去されております。

一部の例外を除き、非連結子会社ならびに関連会社200社(前連結会計年度は192社)に対する投資について持分法を適用しております。

連結子会社ならびに上記非連結子会社、関連会社に対する投資簿価と当該会社の純資産における当社持分の差額であるのれんは5~20年間で、負ののれんは5年間で均等償却しております。

連結子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヵ月を越えない連結子会社については当該会社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

■現金同等物

現金同等物には取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する定期預金や随時現金化が可能な流動性の高い投資を含んでおります。

■外貨の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の貸借対照表項目は、当該子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は連結貸借対照表の純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

■貸倒引当金の計上

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

■たな卸資産

たな卸資産の評価は主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

■支払利息の資産化

大型不動産開発事業について、開発期間中の不動産に係る支払利息は、収益と費用を正しく対応させ、適切な売却損益を認識させるため、当該不動産が売却されるまでは取得原価に算入しております。

■有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は次のように分類しております。

a) 売買目的有価証券、b) 満期保有目的の債券、c) その他有価証券
 売買目的有価証券および満期保有目的の債券、その他有価証券は以下の方法により計上しております。

1) 売買目的有価証券は時価により計上されております。売却実現損益および未実現損益の額は期間損益として計上しております。

2) 満期保有目的の債券は償却原価法により計上しております。

3) 時価のあるその他有価証券は時価により計上しております。その他有価証券評価差額は、税効果を考慮した後、連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。時価のないその他有価証券は移動平均法による原価法により計上しております。

4) 有価証券の評価減は有価証券が著しく多額の損失を含み、近い将来に回復の見込みがない場合に認識しております。なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

MMFとコマーシャルペーパーは現金と現金同等物に含めております。その額は2007年3月31日時点で5,228百万円(44,305千ドル)であります。

■繰延資産

開業費は、国内連結子会社について、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。

株式交付費は、3年間で均等償却しております。

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。なお、2006年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費は、社債の償還期限又は3年間のいずれか短い期間で均等償却しております。

■有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法によっております。

■無形固定資産

無形固定資産である自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によって償却しております。また、一部の連結子会社では、鉱業権においては生産高比例法によっております。

■所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

■退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結財務諸表に対する注記

■役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

■売上高および売上総利益

当社および連結子会社の一部は総合商社として、契約当事者または代理人として活動しています。売上高は当社が契約当事者または代理人として関与したこれら全ての取引における総取扱高を示し、売上総利益は当社が契約当事者として関与する取引における売上総利益(売上高－売上原価)および当社が代理人として関与する取引における手数料を含んでおります。

■法人税等

繰延税金資産および繰延税金負債は税効果会計基準に基づき計上しております。それらは、会計上の資産や負債と課税所得計算上の資産や負債との一時差異および、税法上の繰越欠損金などにより算定されてお

り、それらが解消する年度の実効税率を用いて算出しております。当社および一部の国内子会社は連結納税制度を適用しております。

■1株当たり純利益

1株当たり純利益の算定は各算定期間における発行済普通株式数の加重平均株式数により算出しております。潜在株式調整後1株当たり純利益は、発行済普通株式数の加重平均株式数に希薄化効果を有する潜在株式の影響を加味して算出しております。

■デリバティブ取引

デリバティブ金融取引を時価により計上しており、デリバティブ金融取引がヘッジ目的で用いられていない限り時価の変動は損益として計上されます。

デリバティブ取引がヘッジの要件を満たす場合、ヘッジ対象に関連する損益が認識されるまでデリバティブ取引の時価の変動による損益を繰延べております。

金利スワップ契約がヘッジとして用いられ、ヘッジの要件を満たす場合は金利スワップ契約に基づく受取利息と支払利息の純額は、ヘッジ対象資産もしくは負債に係る金利に加算または減算しております。

3. 有価証券および投資有価証券

2007年および2006年3月31日現在における売買目的有価証券、その他有価証券および満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

2007年3月31日現在	単位:百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥102,436	¥ 118,472	¥ (2,473)	¥ 218,435
債券				
国債	410	0	—	410
社債	35	—	(9)	26
外国債	1,745	734	(71)	2,408
その他	2,755	768	—	3,523
満期保有目的の債券で時価のあるもの	1,147	104	—	1,251
合計	¥108,528	¥ 120,078	¥ (2,553)	¥ 226,053

2007年3月31日現在	単位:千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	\$868,102	\$1,004,000	\$(20,958)	\$1,851,144
債券				
国債	3,475	0	—	3,475
社債	297	—	(77)	220
外国債	14,788	6,220	(601)	20,407
その他	23,347	6,509	—	29,856
満期保有目的の債券で時価のあるもの	9,720	881	—	10,601
合計	\$919,729	\$1,017,610	\$(21,636)	\$1,915,703

上記のほか、2007年3月31日現在の時価で売買目的有価証券1,261百万円(10,686千米ドル)を有しており、2007年3月期に含まれる評価損益は64百万円(542千米ドル)であります。

2007年3月期におけるその他有価証券の売却額は23,835百万円(201,992千米ドル)であり、売却益および売却損はそれぞれ11,114百万円(94,186千米ドル)、289百万円(2,449千米ドル)であります。

2006年3月31日現在	単位:百万円			単位:百万円
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券で時価のあるもの:				
株式	¥107,509	¥ 125,010	¥ (1,929)	¥ 230,590
債券				
国債	799	—	(1)	798
社債	333	—	—	333
外国債	1,529	223	(118)	1,634
その他	2,833	941	(19)	3,755
満期保有目的の債券で時価のあるもの	1,973	498	—	2,471
合計	¥114,976	¥ 126,672	¥ (2,067)	¥ 239,581

2006年3月期においては連結子会社における流動性確保の為に満期保有目的の債券を売却しており、その売却価格は4,364百万円、売却原価は3,665百万円、売却益は699百万円であります。

2006年3月期におけるその他有価証券の売却額は51,780百万円であり、売却益は7,488百万円、売却損は3,694百万円であります。

2007年および2006年3月31日現在における時価評価されていない有価証券は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
満期保有目的債券			
地方債	¥ 0	¥ —	\$ 0
海外公社債	24	34	203
その他	499	500	4,229
その他有価証券			
株式	44,129	49,069	373,975
社債	0	0	0
海外公社債	36	3	305
非上場債券	3	3,475	25
投資事業組合およびそれに類する組合への出資	26,505	14,392	224,619
その他	5,068	2,085	42,949

2007年および2006年3月31日現在におけるその他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
1年以内	¥3,950	¥4,433	\$33,475
1年超5年以内	—	793	—
5年超10年以内	2,156	2,151	18,271
10年超	1,598	1,605	13,542

連結財務諸表に対する注記

4. 担保提供資産

2007年3月31日現在、短期借入金、支払手形、買掛金およびその他の流動負債59,539百万円(504,568千米ドル)、長期借入金51,133百万円(433,331千米ドル)の担保および保証金等の代用として供している資産は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
現金同等物及び定期預金	¥ 3,540	¥ 14,172	\$ 30,000
受取手形及び売掛金	3,452	6,814	29,254
有価証券及び投資有価証券	138,654	168,032	1,175,034
たな卸資産	50,612	25,418	428,915
短期貸付金	72	—	610
その他の流動資産	—	518	—
その他の無形固定資産および繰延資産	117	—	992
長期貸付金、長期債権及びその他	435	508	3,686
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	40,397	51,074	342,348
合計	¥237,279	¥266,536	\$2,010,839

上記のほか、連結上消去されている子会社株式が34,788百万円(294,814千米ドル)、子会社貸付金が7,626百万円(64,627千米ドル)あります。また、双日米国会社の借入金(2007年3月31日現在において14,401百万円(122,042千米ドル)および2006年3月31日現在において45,019百万円)については、米国の動産担保法制による担保設定がされております。

5. 固定資産の減損

固定資産の減損は、主に当社が所有する土地の市場価格の著しい下落および全般的な事業環境の悪化によるものであります。

2007年3月期および2006年3月期における地域ごとの減損損失の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
中部地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	¥ 649	—	\$ 5,500
建物等	1,212	—	10,271
九州地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	563	—	4,771
建物等	0	—	0
関東地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	—	¥ 565	—
建物等	—	116	—
東北地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	—	299	—
建物等	—	136	—
その他の地方			
遊休不動産・事業資産等			
土地	552	490	4,678
建物等	417	416	3,534
合計	¥3,393	¥2,022	\$28,754

減損損失は、主として、不動産鑑定評価額を基にした正味売却価額、もしくは使用価値により測定した回収可能価額に基づき計上しております。また、2007年3月期および2006年3月期において、使用価値を算定するための将来キャッシュ・フローの割引率はそれぞれ5.8%、5.0%であります。

6. 短期借入金、長期借入金および社債

短期借入金の主なものは、2007年3月31日現在における支払手形(90日間満期、3.53%)であります。

日本では銀行借入の際、銀行の要求により、現時点および将来の負債に対する保全のために、全ての債務に相応する適切な担保を差し入れる

という合意を結ぶことが慣例となっております。また、銀行は、期限が到来した借入金や債務不履行その他の事由による全ての銀行に対する債務に関し、預金から相殺する権利を有しております。

2007年および2006年3月31日現在における長期借入金および社債の要約は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
無担保普通社債(2008年満期、2.21%)	¥ 30,000	¥ 30,000	\$ 254,237
無担保普通社債(2008年満期、2.16%)	20,000	20,000	169,491
無担保普通社債(2008年満期、1.86%)	15,000	15,000	127,119
無担保普通社債(2010年満期、2.41%)	10,000	10,000	84,746
無担保普通社債(2009年満期、1.56%)	10,000	10,000	84,746
無担保普通社債(2010年満期、2.20%)	10,000	10,000	84,746
無担保普通社債(2009年満期、2.09%)	15,000	—	127,119
無担保普通社債(2010年満期、2.14%)	20,000	—	169,491
無担保普通社債(2011年満期、2.38%)	20,000	—	169,491
無担保普通社債(2012年満期、2.39%)	20,000	—	169,491
無担保変動利付社債(2007年満期、スワップ契約利率から0.89%控除)	500	500	4,237
無担保転換社債型新株予約権付社債(2008年満期、0.00%)(*)	75,000	—	635,593
ユーロ・メディアム・ターム・ノート(2007年満期、0.45-8.00%)(**)	297	12,155	2,517
その他の社債(2010年満期、0.26-1.24%)(***)	640	740	5,424
民間金融機関、信用銀行、保険会社からの長期借入金(2025年満期、2.29%)	636,154	624,037	5,391,136
政府系金融機関、主に国際協力銀行からの借入金(2039年満期、2.46%)	61,353	49,441	519,941
その他の長期債務(2028年満期、1.19%)	15,321	30,114	129,839
計	959,265	811,987	8,129,364
1年以内に期限が到来する金額	153,538	239,842	1,301,169
合計	¥805,727	¥572,145	\$6,828,195

(*1) 発行額は150,000百万円(1,271,186千米ドル)です。当期中に75,000百万円(635,593千米ドル)が普通株式に転換されました。

(*2) 双日英国会社およびSojitz International Finance(Cayman)Ltd.発行分であります。

(*3) 双日ジーエムシー株式会社、東京油槽株式会社およびブラマデルズ株式会社発行分であります。

2008年3月31日から2013年以降に満期を迎える長期債務の返済年度別の金額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
2008年	¥153,538	\$1,301,169
2009年	359,949	3,050,415
2010年	148,667	1,259,890
2011年	167,318	1,417,949
2012年	85,892	727,898
2013年以降	43,901	372,043
合計	¥959,265	\$8,129,364

連結財務諸表に対する注記

7. 退職給付引当金

当社は、確定拠出年金制度、前払退職金制度および退職一時金制度を採用しております。その他の国内連結子会社は、受給資格のある全ての従業員に対し、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。当該制度は基本給、勤務年数、退職事由等に基づき設定されております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2007年および2006年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
退職給付債務	¥(28,519)	¥(32,861)	\$(241,686)
年金資産	6,958	7,287	58,966
未積立退職給付債務	(21,561)	(25,574)	(182,720)
会計基準変更時差異の未処理額	350	603	2,966
未認識数理計算上の差異	(1,263)	(542)	(10,703)
未認識過去勤務債務	26	—	220
連結貸借対照表計上額純額	(22,448)	(25,513)	(190,237)
前払年金費用	79	45	670
退職給付引当金	¥(22,527)	¥(25,558)	\$(190,907)

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥2,447	¥1,991	\$20,737
利息費用	267	224	2,263
その他	801	1,254	6,788
期待運用収益	(101)	(82)	(856)
会計基準変更時差異の費用処理額	32	33	271
数理計算上の差異の費用処理額	(76)	49	(644)
過去勤務債務の費用処理額	2	—	17
退職給付費用	¥3,372	¥3,469	\$28,576

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度において年金数理計算に用いられた割引率は0.4~2.5%であります。

2007年3月31日に終了した連結会計年度において年金数理計算に用いられた期待運用収益率は2.0~3.5%であり、2006年3月31日に終了した連結会計年度においては1.0~3.5%であります。

8. 法人税等

2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 39,049	¥ 41,287	\$ 330,924
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,294	5,333	44,864
繰越欠損金	250,636	269,395	2,124,034
投資有価証券評価損等	30,079	32,116	254,907
合併差損	11,616	13,281	98,441
その他	34,101	25,718	288,991
繰延税金資産合計	370,775	387,130	3,142,161
評価性引当額	(263,527)	(274,007)	(2,233,280)
繰延税金負債との相殺	(78,902)	(80,355)	(668,661)
繰延税金資産計上額	28,346	32,768	240,220
繰延税金負債			
合併差益	18,843	30,301	159,687
減価償却費	9,666	4,545	81,915
その他有価証券評価差額金	48,393	50,384	410,110
土地再評価差額(注記18)	1,239	445	10,500
その他	15,114	8,720	128,085
繰延税金負債合計	93,255	94,395	790,297
繰延税金資産との相殺	(78,902)	(80,355)	(668,661)
繰延税金負債計上額	14,353	14,040	121,636
繰延税金資産の純額	¥ 13,993	¥ 18,728	\$ 118,584

2007年および2006年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産—短期繰延税金資産	¥ 8,591	¥ 8,887	\$ 72,805
固定資産—長期繰延税金資産	19,755	23,881	167,415
流動負債—短期繰延税金負債	35	41	297
固定負債—長期繰延税金負債	14,318	13,999	121,339

2007年および2006年3月期における法定実効税率41.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳は以下のとおりであります。

	2007	2006
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
評価性引当額	(8.4) %	(20.6) %
受取配当金連結消去に伴う影響	12.6 %	14.3 %
海外子会社の適用税率の差異	(6.1) %	(7.6) %
持分法による投資利益の影響	(10.7) %	—
投資簿価修正	—	4.4 %
その他	(1.4) %	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0 %	32.2 %

連結財務諸表に対する注記

9. 純資産

2006年5月1日、従来の商法に代わって会社法が施行されました。会社法は2006年5月1日以降に発生した事象および取引に関し、同日後終了する事業年度から適用されます。

会社法の規定は以下のとおりです。

(a) 払込金額の総額の2分の1を超えない額は取締役会決議により資本金として計上しないことができ、資本金として計上しないこととした金額は、資本剰余金に含まれる資本準備金として計上することが規定されております。

(b) 剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで資本準備金および利益準備金として計上することが規定されております。資本準備金および利益準備金は、株主総会の決議をもって欠損填補に充てることができ、また資本金に組み入れることができます。すべての資本準備金と利益準備金は、配当源資として利用できるその他資本剰余金及びその他利益剰余金にそれぞれ振り替えることができます。資本準備金と利益準備金はそれ

ぞれ、資本剰余金および利益剰余金として計上されております。

(c) 会社法は払込資本金における普通株式と優先株式の分類について明確な定義を行っておりません。よって当社は発行済み普通株式と優先株式の総額を資本金とみなしております。

当社の配当限度額は、日本の法令に従い、当社の個別財務諸表に基づいて算出されます。2007年6月27日の株主総会にて、剰余金の配当7,993百万円(67,737千米ドル)が承認可決されました。当該決議は2007年3月31日現在の連結財務諸表には反映されておられません。承認決議が属する連結会計年度に認識されることとなります。

また、同日開催の株主総会にて、定款の一部変更が承認可決され、既に買入消却している第二回Ⅰ種優先株式、第三回Ⅰ種優先株式、第四回Ⅰ種優先株式、第一回Ⅱ種優先株式、第二回Ⅴ種優先株式の発行要領を抹消しました。2007年6月27日現在、発行可能株式は普通株式、第一回Ⅲ種優先株式、第一回Ⅳ種優先株式および第一回Ⅴ種優先株式となりました。

10. 販売費及び一般管理費

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書に含まれる販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
役員報酬及び従業員給料手当	¥ 57,386	¥ 54,504	\$ 486,322
退職給付費用	3,155	3,238	26,737
福利厚生費	10,006	9,893	84,797
旅費及び交通費	9,007	8,362	76,331
賃借料	12,642	15,360	107,136
業務委託費	13,984	12,990	118,508
減価償却費	7,099	7,459	60,161
貸倒引当金繰入額	5,504	3,225	46,644
のれん償却額	5,575	5,072	47,246
その他	52,176	45,862	442,169
合計	¥176,534	¥165,965	\$1,496,051

11. 特別損益

特別損益の分類は日本GAAPに基づいています。その内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
投資有価証券売却損益	¥ 12,838	¥ 4,929	\$ 108,797
投資有価証券等評価損	(3,957)	(950)	(33,534)
有形固定資産等除売却損益	9,453	2,239	80,110
関係会社等整理・引当損	(20,060)	(11,646)	(170,000)
事業構造改善損	(1,381)	(5,482)	(11,703)
持分変動損益	77	(2,954)	652
貸倒引当金戻入益	5,259	5,798	44,568
過年度償却済債権取立益	30	112	254
減損損失	(3,393)	(2,022)	(28,754)
特定海外債権売却益	308	617	2,610
特別退職金	(161)	—	(1,364)
役員退職慰労引当金繰入額	(463)	—	(3,924)
特別損益合計	¥ (1,450)	¥ (9,359)	\$ (12,288)

12. デリバティブ取引

金融活動や商品取引活動に関連した相場変動リスクを回避するために、当社および連結子会社は為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引、債券先物取引、債券先物オプション取引、および商品先物取引、商品先物取引、商品オプション取引といった手法を活用しております。当社および連結子会社は、資産および負債に潜在していたリスクを減らし、効果的に回避することで業績に多大な影響を及ぼさないようにしております。

デリバティブ取引における会社の内部規則に従い、当社の金融部門はそれらの取引における市場や信用リスクの管理に責任を持ち、取引限度額、信用限度額およびデリバティブ取引の状況を管理しております。

当社は、信用リスクの損失を最小限に抑えるための方策として、高評価の金融機関や為替および株式ブローカーを選出しております。当社および各連結子会社の経理部門はまた、取引残高および時価を取引相手と確認しております。それらの手続きの結果は監査部門に報告されます。さらに、当社はキャッシュ・フローやヘッジ品目の公正価格の変化、およ

びデリバティブ取引の相反反応における累積変化を比較して半期に一回、ヘッジ取引の効果について評価をしております。

以下はヘッジ取引商品とヘッジ対象商品をまとめたものであります。

ヘッジ取引

通貨関連取引	外国為替取引、通貨スワップ取引
金利関連取引	金利スワップ取引、オプション(キャップ)取引
商品関連取引	先物取引・先物取引

ヘッジ対象

通貨関連取引	外貨建債権および債務、外貨先物取引
金利関連取引	金融資産および負債に対する金利
商品関連取引	商品取引

次の表はヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の2007年および2006年3月31日現在における市場価値情報を要約したものであります。

通貨関連	単位:百万円			単位:千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2007年3月31日に終了した連結会計年度						
為替予約取引						
売建						
米ドル	¥27,406	¥27,344	¥ 62	\$232,254	\$231,729	\$ 525
タイバーツ	3,599	4,309	(710)	30,500	36,517	(6,017)
香港ドル	3,012	3,054	(42)	25,525	25,881	(356)
ユーロ	2,037	2,124	(87)	17,263	18,000	(737)
豪ドル	1,822	1,989	(167)	15,441	16,856	(1,415)
英国ポンド	1,683	1,691	(8)	14,263	14,331	(68)
その他	563	566	(3)	4,771	4,796	(25)
合計	¥40,122	¥41,077	¥(955)	\$340,017	\$348,110	\$(8,093)
買建						
米ドル	¥43,663	¥43,946	¥ 283	\$370,025	\$372,424	\$ 2,399
英国ポンド	10,314	10,307	(7)	87,407	87,347	(60)
ユーロ	5,500	5,599	99	46,610	47,449	839
豪ドル	332	337	5	2,814	2,856	42
その他	3,619	3,545	(74)	30,669	30,043	(626)
合計	¥63,428	¥63,734	¥ 306	\$537,525	\$540,119	\$ 2,594
通貨スワップ取引						
受取円—支払ユーロ	¥ 7,385	¥ (1)	¥ (1)	\$ 62,585	\$ (8)	\$ (8)
合計	¥ 7,385	¥ (1)	¥ (1)	\$ 62,585	\$ (8)	\$ (8)

金利関連	単位:百万円			単位:千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2007年3月31日に終了した連結会計年度						
金利スワップ取引						
受取変動—支払固定	¥10,546	¥ (183)	¥(183)	\$ 89,373	\$ (1,551)	\$(1,551)
合計	¥10,546	¥ (183)	¥(183)	\$ 89,373	\$ (1,551)	\$(1,551)

連結財務諸表に対する注記

商品関連	単位:百万円			単位:千米ドル		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
2007年3月31日に終了した連結会計年度						
商品先物取引						
金属						
売建	¥ 1,227	¥ 1,274	¥ (47)	\$ 10,398	\$ 10,797	\$ (399)
買建	1,298	1,323	25	11,000	11,212	212
石油						
売建	¥ 4,438	¥ 4,617	¥ (179)	\$ 37,610	\$ 39,127	\$ (1,517)
買建	2,542	2,670	128	21,542	22,627	1,085
食料						
売建	¥ 3,887	¥ 4,035	¥ (148)	\$ 32,941	\$ 34,195	\$ (1,254)
買建	3,348	3,594	246	28,373	30,458	2,085
合計						
売建	¥ 9,552	¥ 9,926	¥ (374)	\$ 80,949	\$ 84,119	\$ (3,170)
買建	¥ 7,188	¥ 7,587	¥ 399	\$ 60,915	\$ 64,297	\$ 3,382
商品先渡取引						
金属						
売建	¥ 1,287	¥ 1,307	¥ (20)	\$ 10,907	\$ 11,076	\$ (169)
買建	1,227	1,272	45	10,398	10,780	382
石油						
売建	¥27,932	¥30,062	¥(2,130)	\$236,712	\$254,763	\$ (18,051)
買建	28,029	30,825	2,796	237,534	261,228	23,694
合計						
売建	¥29,219	¥31,369	¥(2,150)	\$247,619	\$265,839	\$ (18,220)
買建	¥29,256	¥32,097	¥ 2,841	\$247,932	\$272,008	\$ 24,076

通貨関連	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2006年3月31日に終了した連結会計年度			
為替予約取引			
売建			
米ドル	¥28,150	¥28,422	¥ (272)
タイバーツ	3,020	3,465	(445)
豪ドル	2,616	2,547	69
英国ポンド	1,548	1,555	(7)
ユーロ	1,534	1,550	(16)
その他	3,436	3,455	(19)
合計	¥40,304	¥40,994	¥ (690)
買建			
米ドル	¥60,330	¥60,770	¥ 440
英国ポンド	13,313	13,542	229
ユーロ	5,132	5,247	115
豪ドル	2,762	2,692	(70)
その他	4,168	4,213	45
合計	¥85,705	¥86,464	¥ 759

金利関連	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
2006年3月31日に終了した連結会計年度			
金利スワップ取引			
受取変動—支払固定	¥10,034	¥ (116)	¥ (116)
受取変動—支払変動	2,219	(0)	(0)
合計	¥12,253	¥ (116)	¥ (116)

商品関連 2006年3月31日に終了した連結会計年度	単位:百万円		
	契約額等	時価	評価損益
商品先物取引			
金属			
売建.....	¥ 474	¥ 534	¥ (60)
買建.....	439	461	22
石油			
売建.....	¥ 2,570	¥ 2,618	¥ (48)
買建.....	726	738	12
食料			
売建.....	¥ 2,512	¥ 2,488	¥ 24
買建.....	1,692	1,693	1
合計			
売建.....	¥ 5,556	¥ 5,640	¥ (84)
買建.....	¥ 2,857	¥ 2,892	¥ 35
商品先渡取引			
金属			
売建.....	¥ 2,263	¥ 2,391	¥ (128)
買建.....	2,370	2,532	162
石油			
買建.....	¥ 1,053	¥ 1,095	¥ 42
合計			
売建.....	¥ 2,263	¥ 2,391	¥ (128)
買建.....	¥ 3,423	¥ 3,627	¥ 204

13. 偶発債務

2007年および2006年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
受取手形割引高および裏書譲渡高	¥32,016	¥29,417	\$271,322
保証債務			
非連結子会社および関連会社	15,610	9,403	132,288
その他	32,133	33,728	272,314
合計	¥47,743	¥43,131	\$404,602

保証債務には保証類似行為として、保証予約等を含んでおります。

14. 期末日満期手形

期末日が金融機関の休日である場合、期末日が満期日である手形は翌営業日に決済され、経理処理されます。2007年3月31日が休日であったため2007年4月2日に決済されたことによる影響額は以下のとおりです。

		単位:百万円		単位:千米ドル
		2007	2006	2007
受取手形	増加.....	¥14,167		\$127,059
支払手形	増加.....	13,852		117,390

連結財務諸表に対する注記

15. リース取引

2007年および2006年3月31日現在のリース取引情報は以下のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると

認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)

単位:百万円

単位:千米ドル

2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	合計
取得価額相当額	¥1,913	¥4,416	¥6,329	\$53,636
減価償却累計額相当額	1,066	2,239	3,305	28,009
減損損失累計額相当額	11	18	29	246
期末残高相当額	836	2,159	2,995	25,381
未経過リース料期末残高相当額			3,573	30,280
うち1年以内			1,450	12,288
支払リース料			¥1,413	\$11,975

単位:百万円

2006年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
取得価額相当額	¥2,425	¥3,822	¥6,247	
減価償却累計額相当額	1,642	1,899	3,541	
減損損失累計額相当額	11	21	32	
期末残高相当額	772	1,902	2,674	
未経過リース料期末残高相当額			3,561	
うち1年以内			1,549	
支払リース料			¥1,276	

リース物件の所有権が借主に移転すると

認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸手側)

単位:百万円

単位:千米ドル

2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	合計
取得価額	¥ 435	¥ 255	¥ 690	\$ 5,847
減価償却累計額	349	248	597	5,059
期末残高	86	7	93	788
未経過リース料期末残高相当額			554	4,695
うち1年以内			432	3,661
受取リース料			¥ 176	\$ 1,492

単位:百万円

2006年3月31日に終了した連結会計年度	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
取得価額	¥ 440	¥ 263	¥ 703	
減価償却累計額	284	214	498	
期末残高	156	49	205	
未経過リース料期末残高相当額			1,164	
うち1年以内			633	
受取リース料			¥ 226	

2007年3月31日現在、借手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は7,348百万円(62,271千米ドル)、そのうち1,850百万円(15,678千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。また、貸手側オペレーティング・リース取引の未経過リース料は2,645百万円(22,415千米ドル)、そのうち392百万円(3,322千米ドル)が1年以内に支払期限を迎えます。

16. 最小年金債務調整額

最小年金債務調整額は、米国関係会社において年金資産が年金債務に満たない額を、米国会計基準(2007年3月期は財務会計基準書第158号、2006年3月期は財務会計基準書第87号)に基づき、純資産直入したものであります。当該金額は2007年は158百万円(1,339千米ドル)、2006年は279百万円であります。

17. セグメント情報

当社ならびに連結子会社は全世界的にさまざまな商品の取引、それら取引にかかわる顧客および取引先向け金融活動、各種プロジェクトの企画等を行っております。

■ 事業の種類別セグメント

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

単位:百万円										
2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥1,118,193	¥1,286,934	¥668,737	¥380,340	¥913,834	¥720,832	¥129,283	¥5,218,153	—	¥5,218,153
セグメント間の内部売上高	13,895	7,526	48,441	2,393	13,307	333,967	22,793	442,322	(442,322)	—
計	¥1,132,088	¥1,294,460	¥717,178	¥382,733	¥927,141	¥1,054,799	¥152,076	¥5,660,475	¥(442,322)	¥5,218,153
営業費用	¥1,116,376	¥1,275,570	¥695,360	¥371,025	¥921,534	¥1,052,911	¥149,995	¥5,582,771	¥(442,550)	¥5,140,221
営業利益	15,712	18,890	21,818	11,708	5,607	1,888	2,081	77,704	228	77,932
資産	355,324	504,318	370,225	272,799	316,112	363,495	171,581	2,353,854	265,654	2,619,508
減価償却費	5,800	5,751	4,863	1,373	1,078	750	3,176	22,791	1,137	23,928
減損損失	—	244	2	847	290	221	1,789	3,393	—	3,393
資本的支出	¥1,504	¥22,339	¥2,909	¥5,713	¥2,020	¥916	¥3,583	¥38,984	—	¥38,984

単位:千米ドル										
2007年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	\$9,476,212	\$10,906,220	\$5,667,263	\$3,223,220	\$7,744,356	\$6,108,746	\$1,095,619	\$44,221,636	—	\$44,221,636
セグメント間の内部売上高	117,754	63,780	410,516	20,280	112,771	2,830,229	193,161	3,748,491	(3,748,491)	—
計	\$9,593,966	\$10,970,000	\$6,077,779	\$3,243,500	\$7,857,127	\$8,938,975	\$1,288,780	\$47,970,127	\$(3,748,491)	\$44,221,636
営業費用	\$9,460,814	\$10,809,915	\$5,892,881	\$3,144,280	\$7,809,610	\$8,922,975	\$1,271,144	\$47,311,619	\$(3,750,424)	\$43,561,195
営業利益	133,152	160,085	184,898	99,220	47,517	16,000	17,636	658,508	1,933	660,441
資産	3,011,220	4,273,882	3,137,500	2,311,856	2,678,915	3,080,466	1,454,076	19,947,915	2,251,305	22,199,220
減価償却費	49,152	48,737	41,212	11,636	9,136	6,356	26,915	193,144	9,636	202,780
減損損失	—	2,068	17	7,178	2,457	1,873	15,161	28,754	—	28,754
資本的支出	\$12,746	\$189,314	\$24,652	\$48,415	\$17,119	\$7,763	\$30,364	\$330,373	—	\$330,373

単位:百万円										
2006年3月31日に終了した連結会計年度	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外現地法人	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	¥958,344	¥1,207,032	¥632,862	¥419,746	¥868,055	¥768,547	¥117,474	¥4,972,060	—	¥4,972,060
セグメント間の内部売上高	12,434	10,280	46,355	3,105	14,015	318,326	20,792	425,307	(425,307)	—
計	¥970,778	¥1,217,312	¥679,217	¥422,851	¥882,070	¥1,086,873	¥138,266	¥5,397,367	¥(425,307)	¥4,972,060
営業費用	¥954,737	¥1,199,295	¥662,660	¥413,244	¥874,096	¥1,082,227	¥135,698	¥5,321,957	¥(426,099)	¥4,895,858
営業利益	16,041	18,017	16,557	9,607	7,974	4,646	2,568	75,410	792	76,202
資産	325,063	462,959	360,940	232,052	292,281	441,054	176,165	2,290,514	231,166	2,521,680
減価償却費	6,286	4,839	4,718	1,296	1,370	546	4,493	23,548	2,411	25,959
減損損失	6	1,326	111	453	48	—	78	2,022	—	2,022
資本的支出	¥5,646	¥12,759	¥5,481	¥1,883	¥1,182	¥434	¥3,850	¥31,235	—	¥31,235

連結財務諸表に対する注記

■ 所在地別セグメント

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度における、所在地別の収益および資産は以下のとおりであります。

単位:百万円								
2007年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥ 3,935,947	¥ 349,935	¥ 176,393	¥ 673,291	¥ 82,587	¥ 5,218,153	¥ —	¥ 5,218,153
セグメント間の内部売上高	340,669	103,754	26,320	253,640	278	724,661	(724,661)	—
計	¥ 4,276,616	¥ 453,689	¥ 202,713	¥ 926,931	¥ 82,865	¥ 5,942,814	¥ (724,661)	¥ 5,218,153
営業費用	¥ 4,236,110	¥ 446,474	¥ 193,900	¥ 909,163	¥ 75,291	¥ 5,860,938	¥ (720,717)	¥ 5,140,221
営業利益	40,506	7,215	8,813	17,768	7,574	81,876	(3,944)	77,932
資産	¥ 2,013,294	¥ 161,880	¥ 160,919	¥ 293,127	¥ 49,505	¥ 2,678,725	¥ (59,217)	¥ 2,619,508

単位:千ドル								
2007年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	\$33,355,483	\$2,965,551	\$1,494,856	\$5,705,856	\$699,890	\$44,221,636	\$ —	\$44,221,636
セグメント間の内部売上高	2,887,025	879,271	223,051	2,149,491	2,357	6,141,195	(6,141,195)	—
計	\$36,242,508	\$3,844,822	\$1,717,907	\$7,855,347	\$702,247	\$50,362,831	\$(6,141,195)	\$44,221,636
営業費用	\$35,899,237	\$3,783,678	\$1,643,220	\$7,704,771	\$638,061	\$49,668,967	\$(6,107,772)	\$43,561,195
営業利益	343,271	61,144	74,687	150,576	64,186	693,864	(33,423)	660,441
資産	\$17,061,814	\$1,371,864	\$1,363,720	\$2,484,127	\$419,534	\$22,701,059	\$(501,839)	\$22,199,220

単位:百万円								
2006年3月31日に終了した連結会計年度	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	¥ 3,796,591	¥ 361,726	¥ 186,530	¥ 580,645	¥ 46,568	¥ 4,972,060	¥ —	¥ 4,972,060
セグメント間の内部売上高	276,223	122,563	43,018	199,906	262	641,972	(641,972)	—
計	¥ 4,072,814	¥ 484,289	¥ 229,548	¥ 780,551	¥ 46,830	¥ 5,614,032	¥ (641,972)	¥ 4,972,060
営業費用	¥ 4,033,021	¥ 475,152	¥ 223,513	¥ 766,947	¥ 39,260	¥ 5,537,893	¥ (642,035)	¥ 4,895,858
営業利益	39,793	9,137	6,035	13,604	7,570	76,139	63	76,202
資産	¥ 1,884,885	¥ 199,847	¥ 176,433	¥ 272,108	¥ 47,266	¥ 2,580,539	¥ (58,859)	¥ 2,521,680

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2007	2006
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、ロシア	英国、ロシア
アジア・オセアニア	シンガポール、中国	シンガポール、中国
その他の地域	中南米、アフリカ	中南米、アフリカ

■ 海外売上高

2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度における海外売上高は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
北米	¥ 293,652	¥ 324,212	\$ 2,488,576
欧州	187,828	164,008	1,591,763
アジア・オセアニア	1,072,814	1,011,596	9,091,644
その他の地域	327,898	249,088	2,778,797
合計	¥1,882,192	¥1,748,904	\$15,950,780

各区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

	2007	2006
北米	米国、カナダ	米国、カナダ
欧州	英国、ロシア	英国、オランダ
アジア・オセアニア	中国、シンガポール	中国、シンガポール
その他の地域	中南米、中東	中南米、中東

海外売上高は、連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

18. キャッシュ・フロー追加情報

(1) 連結子会社の取得および売却によるキャッシュ・フロー

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産	¥ 2,352	¥ 748	\$ 19,932
固定資産	22	195	187
のれん	3,791	110	32,127
流動負債	(1,514)	(361)	(12,831)
固定負債	—	(107)	—
少数株主持分	(40)	(156)	(339)
株式の取得価額	4,611	429	39,076
被買収会社の現金及び現金同等物	(203)	(133)	(1,720)
取得のための支出(純額)	¥ 4,408	¥ 296	\$ 37,356

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産および負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007	2007	2006	2007
流動資産	¥3,035	¥ 5,027	\$25,721	¥3,253	¥ 4,369	\$27,568
固定資産	203	11,508	1,720	199	16,396	1,686
資産合計	¥3,238	¥16,535	\$27,441	¥3,452	¥20,765	\$29,254
流動負債						
固定負債						
負債合計						

連結財務諸表に対する注記

(2) 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債の転換

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2007	2006	2007
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本金の増加	¥112,791	¥30,550	\$ 955,856
転換社債型新株予約権付社債の転換による資本剰余金の増加	112,209	30,450	950,924
転換による転換社債型新株予約権付社債の減少額	225,000	61,000	1,906,780

当連結会計年度に発行した転換社債型新株予約権付社債3,000億円(2,542,373千米ドル)のうち、2,250億円(1,906,780千米ドル)は、当連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。

前連結会計年度に発行した転換社債型新株予約権付社債600億円は、全額前連結会計年度末までに当社普通株式に転換されました。

(3) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」

当連結会計年度および前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、主に売却および償却による固定化営業債権の減少であります。

19. 土地再評価差額金

一部の国内連結子会社は、2002年3月31日に施行された土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を実施いたしました。この評価差額に係る税金相当額は「再評価に係る繰延税金資産」として計上しております。再評価による差額金から繰延税金資産を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法:土地の再評価に関する法律に基づく
- 再評価実施日:2002年3月31日まで実施
- 2007年3月31日現在における、時価と再評価後の帳簿価額の差額:474百万円(4,017千米ドル)

20. 企業結合

当社は、当社グループが保有する総合商社機能を一体となって活用することで、業務効率の改善および経費削減を図るために、不動産事業を行ってきた双日都市開発株式会社を2006年8月1日付けで吸収合併いたしました。

また、当社グループが保有する総合商社機能を一体となって活用することでグローバルな事業展開を加速させるために、化学品事業を当社に

集約することとし、2006年10月1日付けにて化学品事業持ち株会社であるグローバル・ケミカル・ホールディングス株式会社およびその100%事業子会社である双日ケミカル株式会社を吸収合併いたしました。

これらの子会社は双日グループでその株式の100%を保有していたため、当該合併が連結財務諸表に与える影響はありません。

21. 後発事象

(a) 当社は、2007年3月23日開催の取締役会にて決議された2007年度上半期の国内無担保普通社債発行の限度額およびその概要に基づき、2007年4月25日に次のとおり国内無担保社債を発行いたしました。

- (1) 発行する社債:第12回無担保社債
- (2) 社債の総額:100億円(84,746千米ドル)
- (3) 社債の発行日:2007年4月25日

(b) 2006年5月25日に発行いたしました第四回無担保転換社債型新株予約権付社債に関して、2007年3月31日から2007年6月27日までに次のとおり新株予約権の行使がなされ、資本金及び資本剰余金へ転換されております。

(1) 銘柄名：第四回無担保転換社債型新株予約権付社債

(2) 行使日：2007年5月10日、2007年5月14日、2007年5月17日、2007年6月1日、2007年6月8日および2007年6月12日

(3) 交付株式数：135,937,995株

この結果、資本金が30,037百万円(254,551千ドル)、資本剰余金が29,963百万円(253,924千ドル)増加しております。

(c) 2007年5月18日、取締役会は優先株式買入消却につきまして、対象となる全株主との間で締結した「優先株式の取得に関する契約書」に基づいて次のとおり決議いたしました。

(1) 買入実行日および消却日：2007年6月22日

(2) 買入および消却する自己株式の明細

	買入優先株式の発行価格		買入価額の総額 (発行価額に対する割合)		買入れる相手方および株式数 (発行価額に対する割合)
	単位：億円	単位：千ドル	単位：億円	単位：千ドル	
第一回IV種優先株式	¥1,995	\$1,690,678	¥458.85 (23.0%)	\$388,856	(株)三菱東京UFJ銀行 19,950,000株(100%)
第一回V種優先株式	¥ 216	\$ 183,051	¥ 92.88 (43.0%)	\$ 78,712	(株)三菱東京UFJ銀行 1,800,000株(16.6%)
合計	¥2,211	\$1,873,729	¥551.73	\$467,568	

(d) 2007年6月12日、当社は持分法適用会社であるアリスタライフサイエンス株式会社の株式を譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 契約締結の目的

2007年5月29日開催の取締役会において、当社が保有するアリスタライフサイエンス株式会社の株式をLB Star Investment合同会社に譲渡することを決議いたしました。これは、当社が進める事業ポートフォリオの見直しと経営資源の適正配分の一環であります。

(2) 契約締結日：2007年6月12日

(3) 譲渡の日程

関連する法令等の条件を満たした時点で速やかに譲渡を実行いたします。

(4) 契約の相手方

1. 会社名：LB Star Investment合同会社
2. 代表社員：リーマン・ブラザーズ・ホールディングス株式会社

(5) 譲渡株式数および譲渡前後の所有株式の状況

1. 異動前の所有株式数： 9,800,000株 (所有割合26.8%)
2. 譲渡株数： 9,800,000株
3. 異動後の所有株式数： 0株 (所有割合0%)

(6) 業績に与える影響

連結決算上、譲渡実行後に約43億円(36,441千ドル)の投資有価証券売却益を計上いたします。

独立監査人の監査報告書

双日株式会社

株主各位および取締役会御中

当監査法人は、双日株式会社および子会社の、2007年および2006年3月31日現在の日本円で表示された連結貸借対照表、ならびに2007年および2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、および2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結株主資本等変動計算書、2006年3月31日に終了した連結会計年度の連結剰余金計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することも含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社および連結子会社の2007年および2006年3月31日現在の財政状態ならびに両日をもって終了した連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(追記情報)

1. 注記21.後発事象に記載されているとおり、会社は2007年4月25日に国内無担保普通社債を発行した。
2. 注記21.後発事象に記載されているとおり、会社の発行する無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使がなされた。
3. 注記21.後発事象に記載されているとおり、会社は2007年5月18日開催の取締役会決議に基づき、2007年6月22日に優先株式を買入消却した。

2007年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、連結財務諸表注記1に記載された方法に基づいて換算されている。

2007年6月27日

KPMG AZSA & Co.

(注)本監査報告書は、Sojitz Corporation Annual Report 2007に掲載されている“Report of Independent Auditors”を和文に翻訳したものである。

会社概要

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円(2007年7月3日現在)
代表者	代表取締役社長 加瀬 豊(かせ ゆたか)
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390 http://www.sojitz.com
拠点数	国内拠点: 12(支店、国内法人等) 海外: 92(現地法人、駐在員事務所等) (2007年6月30日現在)
関係会社数	国内: 202社 海外: 437社(2007年6月30日現在)
従業員数	単体: 2,167名 連結: 18,844名(2007年3月31日現在)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所

双日株式会社 経営企画部
〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号

FSCへの取組み

森林認証制度の運営機関である森林管理協議会(FSC:Forest Stewardship Council 本部:ドイツ)は、持続可能な森林管理を普及させるために設立されたNPO(非営利組織)で、認証は生態系を破壊しないように管理された植林地を含む森林と、その森林から伐採された木材を用いた木材製品やチップそして紙製品に至る生産加工流通工程までを対象にしています。

双日は、地球環境問題を経営上の重要課題のひとつとして捉え、あらゆる事業活動を通じて、経済の発展と地球環境の保全の両立を図っています。その一環として、海外植林事業への投資を行っており、現在では製紙原料を対象として、ベトナム、豪州で3件の植林事業に参画しています。

双日株式会社、王子製紙株式会社、大日本印刷株式会社の合弁会社で、ベトナムで植林事業を行うQPFL社(Quy Nhon Plantation Forest Company of Vietnam Ltd.)は1995年から植林を開始しており、2002年に伐採を開始してからも再植林を実行し、約8,500haの植林を維持しています。また、伐採された木材は、チップに加工した後に王子製紙グループの工場に輸出されています。

QPFL社は、環境・社会・経済面でバランスのとれた「植林→育成→伐採→植林」のサイクルを通じて森林保全を行っており、

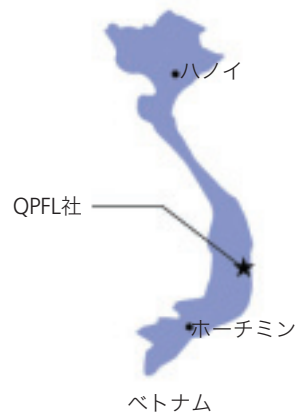
2006年3月にベトナムで初となるFSCによる森林管理に関する認証(FM:Forest Management)を取得しました。また、同時にFSC認証材の生産加工流通工程の管理に関するCoC認証(Chain of Custody)も取得しており、当植林プロジェクトは、植林から伐採、チップ生産、輸出まで、すべての工程においてFSC認証されたこととなります。QPFL社は設立当初から、持続可能な森林経営を目指し、地域社会や地域環境との調和に最大限配慮してきましたが、FSC認証取得はそれを証明するものとなりました。

双日は、豪州、ベトナムよりFSC認証チップ、ソロモン諸島よりFSC認証木材、ブラジルより合板メーカー向けにFSC認証単板の輸入を開始しており、また豪州植林事業においても将来的にFSC認証取得を予定するなどFSC認証材の取扱いを推進しています。現在取り扱う木材チップは植林木チップの割合がほぼ100%となっており、そのうちFSC認証チップは全体の約40%となります。

この『アニュアルレポート2007』は、双日の地球環境問題に対する事業を通じた取組みの一環として、FSC認証取得用紙を使用しています。



QPFL社の植林地風景



QPFL社の苗畑



QPFL社の荒廃地に植えられる苗木





New way, New value

双日株式会社

〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号
<http://www.sojitz.com>



このアニュアルレポートは、森林を守り、地球環境を守り、資源を守る国際的な森林認証制度のひとつであるFSC (Forest Stewardship Council(森林管理協議会))の基準に基づいて生産されたFSC森林認証取得用紙を使用し、大豆インクで印刷しています。

双日は、FSC認証木材およびFSCミックスチップを取り扱っています。

Printed in Japan